

平成十三(二〇〇一)年版

国立社会保障・人口問題研究所年報

National Institute of Population and Social Security Research

# 国立社会保障・人口問題研究所年報

平成13年版  
(2001年版)

## はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に設置された国立研究機関であり、平成8年(1996年)12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子・高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の課題です。

本研究所は、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。本年報は、研究所が実施している数多くの調査研究プロジェクトの概要、所属している研究者の研究活動の実績等を中心にとりまとめております。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。特に、12年度には、『医療・介護の産業分析』、『家族・世帯の変容と生活保障機能』が社会保障研究シリーズとして刊行されています。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』を始め、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

平成12年(2000年)6月26日からは、当研究所は千代田区内幸町のビルに移転し、所内の研究環境は一新されました。私どもは、新しい環境のもとで、少子化と家族政策、高齢化と社会保障、社会保障制度全般の見直しといった政策課題に関し、総合的な調査研究活動の飛躍的發展がなされるよう最大限の努力を行っております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成13年(2001年)9月

国立社会保障・人口問題研究所長  
阿藤 誠



# 目次

## はしがき

### 第1部 研究所の概要

- 1 沿革 ..... 1
- 2 組織および所掌業務 ..... 2

### 第2部 平成12年度事業報告

#### 一般会計プロジェクト

- 1 社会保障情報・調査研究事業 ..... 4
  - ・平成10年度社会保障給付費の推計 ..... 4
  - ・社会保障給付費の国際比較研究 ..... 5
- 2 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 ..... 5
- 3 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査— ..... 7
- 4 第4回世帯動態調査 ..... 8
- 5 第2回全国家庭動向調査 ..... 8
- 6 第5回人口移動調査 ..... 9
- 7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 ..... 9
- 8 社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析 ..... 10
- 9 転換期における福祉国家の国際比較研究 ..... 11
- 10 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業 ..... 12
- 11 国際移動者の社会的統合に関する研究 ..... 16
- 12 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 ..... 17

#### 科学技術庁振興調整費重点研究

- 13 最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究 ..... 18

#### 環境庁地球環境研究

- 14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 ..... 19

#### 厚生科学研究費補助金研究

##### (政策科学推進研究・厚生科学特別研究事業)

- 15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築 ..... 20
- 16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 ..... 21
- 17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究 ..... 22
- 18 保険者機能に関する研究プロジェクト ..... 23
- 19 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 ..... 24
- 20 地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究 ..... 26
- 21 日本の所得格差の現状と評価に関する研究 ..... 27
- 22 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 ..... 28
- 23 少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究 ..... 29

## 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

24	『季刊社会保障研究』	30
25	『海外社会保障研究』	32
26	『人口問題研究』	33
27	社会保障研究シリーズ	35
28	『RPSP』	35
29	研究資料	36
30	リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ	36

### (セミナー等)

31	第5回厚生政策セミナー	36
32	研究交流会	37
33	政策研究会	38
34	特別講演会	38

## 国際交流事業

35	国際会議出席・海外派遣	39
36	外国関係機関からの来訪	41

## 研究員の平成12年度研究活動

37	所長	42
38	副所長	43
39	総合企画部	44
40	国際関係部	49
41	情報調査分析部	52
42	社会保障基礎理論研究部	54
43	社会保障応用分析研究部	57
44	人口構造研究部	62
45	人口動向研究部	67

## 第3部 平成13年度主要調査研究プロジェクト

### 一般会計プロジェクト

1	平成11年度社会保障給付費推計	71
2	新将来人口推計事業に関する調査研究	71
	・全国人口推計	71
	・都道府県別人口推計	72
	・世帯推計	72
3	第5回人口移動調査	72
4	第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—	73
5	第4回世帯動態調査	73
6	第12回出生動向基本調査	73
7	少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究	74
8	社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—	74
9	転換期における福祉国家の国際比較研究	75
10	国際移動者の社会的統合に関する研究	75
11	人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究	76
12	自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査	77

13	社会保障改革分析モデル事業	78
----	---------------	----

## 環境省地球環境研究総合推進費研究

14	アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究	79
----	-----------------------------------	----

## 厚生科学研究費補助金研究

### (政策科学推進研究)

15	厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築	80
16	先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	80
17	社会保障の改革動向に関する国際共同研究	81
18	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	82
19	地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究	83
20	社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究	84
21	日本の所得格差の現状と評価に関する研究	85
22	地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	85
23	個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究	86
24	こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究	87
25	社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	88
26	実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—	88
27	公的扶助システムのあり方に関する理論的・実証的研究	89

## 第4部 予算および運営体制

### 研究所の予算

1	研究所の予算	91
---	--------	----

### 所内運営組織および所外研究協力体制一覧

2	評議員会	93
3	研究評価委員会	93
4	季刊社会保障研究編集委員会	93
5	海外社会保障研究編集委員会	94
6	人口問題研究編集委員会	95
7	特別研究官	95

## 参考資料

1	厚生労働省組織令(抄)	96
2	厚生労働省組織規則(抄)	96
3	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	97



# 第1部

## 研究所の概要

### 1 沿革

#### （人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

#### （社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

#### （新研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

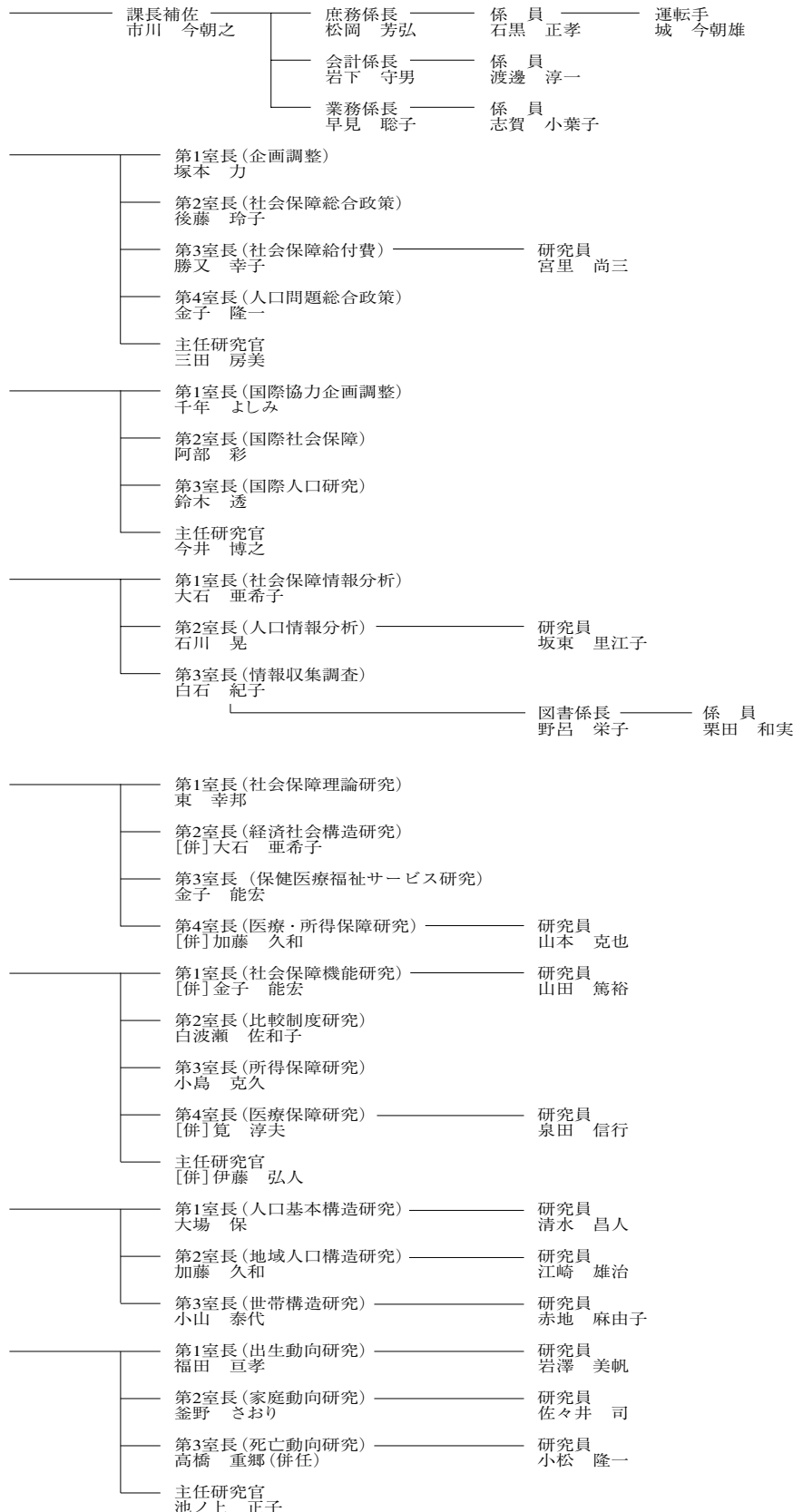


## 2 組織および所掌業務 (定員53人)

所長 阿藤 誠

副所長 植村 尚史

<p>— <b>総務課</b> —</p> <p>課長 今井 三郎 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>— 人事、予算、職員の福利厚生、調査研究の支援、研究成果の普及、研究所全体の連絡調整</p> <p>●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行、セミナーの開催</p>
<p>— <b>総合企画部</b> —</p> <p>部長 椋野 美智子 (H13.4.1～7.5) 須田 康幸 (H13.7.6～) 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>— <b>社会保障・人口問題の総合的調査研究</b></p> <p>社会保障・人口問題に関する総合的調査研究、調査研究の総合的企画および調整</p> <p>●主要研究：社会保障費の推計、全国将来人口推計</p>
<p>— <b>国際関係部</b> —</p> <p>部長 小島 宏 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>— <b>諸外国の社会保障・人口問題の研究</b></p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究、調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策、地球規模的人口問題</p>
<p>— <b>情報調査分析部</b> —</p> <p>部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室</p>	<p>— <b>統計情報の収集・分析・データ解析</b></p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析</p>
<p>— 図書係 —</p>	<p>— <b>文献情報の収集</b></p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵し、データベース化</p>
<p>— <b>社会保障基礎理論研究部</b> —</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室～第4室</p>	<p>— <b>社会保障の理論的調査研究</b></p> <p>社会保障の理念・機能、経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>— <b>社会保障応用分析研究部</b> —</p> <p>部長 椋野 美智子 (H13.4.1～7.5) 松本 勝明 (H13.7.6～) 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>— <b>社会保障の実証的調査研究</b></p> <p>年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデル、年金・医療・福祉に関する実証的研究</p>
<p>— <b>人口構造研究部</b> —</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室～第3室</p>	<p>— <b>人口の基本構造・地域構造・世帯構造の調査研究</b></p> <p>人口の基本構造、地域構造、世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究：人口移動、人口地域分布、世帯・家族の構造とその変動、地域人口と世帯の推計</p>
<p>— <b>人口動向研究部</b> —</p> <p>部長 高橋 重郷 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>— <b>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究</b></p> <p>出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測、家庭機能、結婚と出産に関する全国調査</p>
<p>— <b>※ 評議員会</b> —</p>	<p>— 国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。</p>



研究員の異動状況

H12.10.1	宮里 尚三	(採用)
H13.1.6	増田 雅暢	(転出)
〃	増淵 勝彦	(転出)
3.31	山本 千鶴子	(退職)
4.1	尾形 裕也	(転出)
〃	椋野 美智子	(転入)
7.1	赤地 麻由子	(採用)
7.6	椋野 美智子	(転出)
〃	須田 康幸	(転入)
〃	松本 勝明	(転入)

## 第2部

# 平成12年度事業報告

## 一般会計プロジェクト

### 1 社会保障情報・調査研究事業

#### ・平成10年度社会保障給付費の推計

##### (1) 推計の目的と方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成10年度社会保障給付費」は平成12年12月25日に公表した。平成10年度社会保障給付費の公表はILO第19次調査という新しい枠組みを採用したという点で前年までと違った意味をもっている。

まず、国際比較の参考資料として、前年まで長いこと更新されなかった各国のデータは、限られた国ではあるが1996年まで更新された。しかし、それらはすでに第19次調査の定義で推計された結果であり、1993年までの統計と連続性が確保されていない。そこで平成10年度社会保障給付費の公表資料では「付録」としてあえて、第19次調査として入手可能な国についてのみ情報を提供した。

一方従来どおり、社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、昭和60年度以降、高齢者関係給付費の推計も継続している。

##### (2) 推計結果

平成10年度社会保障給付費の概要は次のとおりである。

- ① 平成10年度の社会保障給付費の総額は72兆1,411億円であり、部門別では、「医療」が25兆4,077億円(35.2%)、「年金」が38兆4,105億円(53.2%)、「福祉その他」が8兆3,228億円(11.5%)である。
- ② 平成10年度社会保障給付費の対前年度伸び率は3.9%であり、対国民所得比は18.88%である。
- ③ 国民1人当たり社会保障給付費は57万300円であり、1世帯当たりでは160万4,100円である。
- ④ 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費および高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成10年度には47兆8,041億円となり、社会保障給付費に対する割合は66.3%である。

本年度(平成10年度)より追加された「機能別社会保障給付費」とは、ILOが第19次社会保障費用調査として新たに提案し1994年の統計より採用した基準に基づいて集計された給付費である。(注)費用の範囲と定義については公表資料参照。第18次の定義については平成9年度公表資料を参照。

- ⑤ 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢給付」であり、32兆2,287億円、総額に占める割合は44.7%である。
- ⑥ 2番目に大きいのは「保健医療給付」であり、25兆1,640億円、総額に占める割合は34.9%である。これら上位2機能分類「高齢給付」「保健医療給付」で、総額の79.6%を占める。
- ⑦ 上位2機能以外では大きい順に、「遺族給付」5兆5,611億円で7.7%、「失業給付」2兆6,742億円で3.7%、「家族給付」1兆9,310億円で2.7%、「障害給付」1兆8,025億円で2.5%、「生活保護その他」1兆5,576億円で2.2%、「労働災害給付」1兆639億円で1.5%、「住宅給付」1,581億円で0.2%となっている。
- ⑧ 対前年度伸び率では「失業給付」の16.9%がとくに大きくなっている。また、所得保障制度が中心である「高

「給付」が6.3%と、伸び率が大きかったのに比較して、「保健医療給付」の伸び率は0.3%と低かった。

### (3) 平成10年度の社会保障費財源の推計

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の推計結果については2つの分類方法で財源の計数を提供した。公表資料統計表：第10表および第11表である。前者は第18次までの調査票に、後者は第19次の調査票に基づいて集計された。集計方法の違いは第19次で事業主拠出を民間と公的に分け、被保険者拠出を被用者と自営業および年金受給者に分けたこと、収入項目としては「積立金からの受入」が財源項目として別掲されたことである。財源に項目としては「積立金からの受入」が追加されたが日本では数字を入れていない。積立金からの受入は「Ⅲ 他の収入」の「その他」に含まれている。

- ① 収入総額89兆2,188億円である。(注)収入総額とは、社会保障給付費の財源に加えて、管理費および給付以外の支出の財源も含む。
- ② 大項目では「社会保険料」が54兆9,737億円で、収入総額の61.6%を占める。次に「税」が21兆9,882億円で、収入総額の24.6%を占める。
- ③ 収入総額が対前年比較で8,489億円減少したのは、本推計を始めて以来のことである。収入の減少は「資産収入」の減少(対前年比較で1兆4,171億円減少)が影響した。
- ④ 1995年度(平成6年度)以降の項目別社会保障財源の動向は、収入総額の伸びが小さくなる傾向にある。平成9年度から10年度にかけては資産収入の減少に加え、社会保険料の伸びも0.3%と例年になく低い伸びにとどまった。(事業主拠出0.22%、被保険者拠出0.37%、国庫負担0.33%、他の公費負担3.83%、資産収入△13.65%、その他収入5.61%)

以上の「平成10年度社会保障給付費」については、本研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp/>)で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成10年度社会保障給付費」英語版“The Cost of Social Security in Japan FY1998”も英語ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/English/cost98/main.htm>)より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』第36巻第4号において、「平成10年度社会保障費一解説と分析」を担当者(勝又・小島・宮里)で執筆した。

### (4) OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成10年度社会保障給付費のデータを基に、1998年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果を厚生省大臣官房政策課および国際課を通じてOECDに提出した。なお、OECDは2001年1月に1980年度から1997年度を範囲として、加盟諸国の社会支出をまとめCD-ROM(OECD Social Expenditure Database 1980-1997, 2000, 2nd Edition, OECD, ISBN92-64-08290-5)として出版し、その中に提出した日本データが使われている。

### (5) 担当者

所外委員 石井 太(厚生省大臣官房政策課課長補佐)、丸山恵美(同課調査係)  
 所内担当者 増田雅暢(総合企画部長)、勝又幸子(同部第3室長)、小島克久(同部主任研究官)、  
 浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)、宮里尚三(同部研究員)

## ・ 社会保障給付費の国際比較研究

ILO第19次調査の各国データの公表が始まったことをうけて、浅野仁子が「社会保障費の国際比較—基礎統計の解説と分析—」(『海外社会保障研究』No.134掲載)をまとめた。

## 2 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 (平成10～12年度)

### (1) 研究目的

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資

料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的を実施し、公表してきている。最新の全国将来推計人口は、平成7年国勢調査結果に基づき、人口問題審議会への中間報告を経て平成9年1月に公表し、続いて平成9年度上期に都道府県別将来人口推計、ならびに世帯に関する将来人口・世帯数推計をそれぞれ公表した。平成9年1月に公表した将来推計人口は、例えば平成11(1999)年に予定される年金財政再計算の前提となる基礎数値であり、この基礎数値の信頼性と精度が将来の財政計画の正確性を支えるものとなる。したがって、上記各種推計について継続的にモニタリングを行い、推計システムの評価・改善を行うことは極めて重要な意味をもっている。本研究では、各種将来推計のための基礎データの収集と手法の改善により、システムの改善を図ることを目的としている。

## (2) 研究の概要

本研究は、上記の「全国人口に関する将来人口推計」、「都道府県別将来人口推計」、ならびに「世帯に関する将来人口・世帯数推計」の推計手法と結果について、推定結果のモニタリングを行うとともに、推計システムの評価見直しを行い、評価結果に基づいて推計システムの精度の改善を図ろうとするものである。なお、本年度は2000年国勢調査が実施され、その結果に基づく新推計のためのモデル開発を行った。

平成12年度に実施した研究は、以下のとおりである。

- ① 全国将来人口推計手法の調査研究
- ② 都道府県別将来人口推計手法の調査研究
- ③ 将来人口・世帯数推計手法の調査研究
- ④ 諸外国における人口予測手法に関する調査研究

## (3) 研究会の構成員

全国推計班 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、  
三田房美(同部主任研究官)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、  
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)  
岩澤美帆(同部研究員)、小松隆一(同部研究員)

都道府県推計・世帯推計班

西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、  
大場 保(人口構造研究部第1室長)、小山泰代(同部第3室長)、江崎雄治(同部研究員)

## (4) 研究成果の公表

各班の研究成果報告会および研究会を開催した。下記にその報告会および研究会をあげておく。

第1回 平成12年12月1日

「BrassのOn the scale of mortalityについて」

小松隆一

第2回 平成12年12月8日

「人間の寿命はどこまでのびるのか—スウェーデンにおける超高齢化人口の長期趨勢と要因分析の示唆するもの」

堀内四郎

第3回 平成12年12月15日

「安蔵伸治『結婚に関する将来推計：性比尺度と一致性モデル』の要約」

辻 明子

第4回 平成13年1月12日

「結婚行動と初婚率関数の推定について」

岩澤美帆

第5回 平成12年1月19日

「Himes らのA relational model of Mortality at older ages in low mortality countries について」

- 小松隆一
- 第6回 平成12年1月26日  
「年齢別初婚率の推定」  
石川 晃
- 第7回 平成12年2月2日  
「出生率への近成要因の影響：年齢依存の両性シミュレーションモデルの構築と適用」  
荻原 潤
- 第8回 平成12年2月9日  
「人口推計のアルゴリズム—横浜市将来推計人口で用いた手法および結果から」  
辻 明子
- 第9回 平成12年2月16日  
「ランダム・シナリオ法を用いたコーホート要因法による人口推計の結果概要」  
南條善治・吉永一彦
- 第10回 平成12年2月23日  
「ボンガーツ=フィーニー・モデルの日本への対応」  
別府志海

### 3 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—(調査の実施)

#### (1) 調査の目的

本調査は、少子化の最も重要な要因の一つと見られる、成人未婚者が親と共に生活する世帯内単身者の実態を把握することを目的とする。本調査は世帯票と個人票から構成され、前者は世帯内単身者を受け入れる世帯の経済的状況を把握するため、後者は世帯内単身者自身の経済社会的状況を調査するためのものである。この調査の結果は、少子化対策ひいては社会保障政策を考察する上での貴重な基礎資料として役立てられる。

#### (2) 所内担当者

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 増田雅暢(総合企画部長), 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)

#### (3) 調査の対象および客体

全国の世帯主を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為抽出した300調査地区すべての世帯(約15,000世帯)のうち、18歳以上の未婚親族と同居する世帯およびその18歳以上の未婚世帯員を調査の客体とする。

#### (4) 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する18歳以上の未婚者の自計方式による。

#### (5) 調査期日

平成12(2000)年6月1日

#### (6) 調査事項

- 世帯票：世帯の収入、住宅状況
- 個人票：本人の経済社会的属性(学歴、仕事、収入)とライフスタイル  
本人と世帯との関係(家計への繰り入れ、家事時間)

#### (7) 調査実施状況

調査配布数は、世帯レベルで3,552票，個人レベルで4,604票で，回収率はそれぞれ90.2パーセント(3,203票)，94.1パーセント(4,334票)であった。有効回答率は，世帯票で88.8パーセント(3,155票)，個人票で92.5パーセント(4,258票)であった。

12年度は，世帯情報を取得するために国民生活基礎調査世帯票とのデータリンケージを行い，データクリーニングを行ってデータ分析のための整備を行った。

## 4 第4回世帯動態調査

### (1) 調査の目的と方法

人口の高齢化が進行するとともに老人を含む世帯，とりわけ高齢の単身世帯，夫婦世帯が急速に増加するなど，国民の生活単位である世帯は急速に大きな変動をみせており，厚生行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。世帯動態調査は，各世帯がどのように形成され，変化したかという世帯変動の実態と要因を明らかにすることを目的として5年ごとに実施されており，今回は4回目となる。調査結果は，福祉をはじめとする諸施策の基礎資料として，また，国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計するための基礎データとして活用されている。

本調査は平成11(1999)年7月1日に実施された。調査対象は全国の世帯主及び世帯員であり，国立社会保障・人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部，都道府県，保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て平成11年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯(約15,000世帯)の世帯主を調査の客体とした。調査票の配布・回収は調査員が行い，調査票への記入は世帯主の自計方式による。調査項目は①世帯の属性に関する事項，②ライフコースと世帯内地位の変化，③親の基本属性と居住関係，④子の基本属性と居住関係である。調査票配布対象世帯数16,267に対して回収世帯数は13,385であり，回収率は82%，有効回収率は76%であった。

本年度はデータクリーニングを完了し，集計表の作成・分析と結果のとりまとめを行った。また，各自が世帯の現状，親族ネットワーク，世帯の継続と発生，世帯の形成と拡大，世帯の縮小と解体等のテーマに沿ってより詳細な分析を行っている。

### (2) 所内担当者

西岡八郎(人口構造研究部長)，鈴木 透(国際関係部第3室長)，山本千鶴子(人口構造研究部第3室長)，  
小山泰代(同部研究員)，清水昌人(同部研究員)

## 5 第2回全国家庭動向調査

### (1) 調査の目的

全国家庭動向調査は，他の公式統計では捉えることのできない出産・子育て，老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することを目的として，平成5年度に第1回目の調査を行い，今回2回目の調査を平成10年度に実施した。調査結果については，すでに平成11年度に調査結果を公表した(「第2回全国家庭動向調査」の結果概要は，国立社会保障・人口問題研究所のホームページ<http://www.ipss.go.jp/>から入手可能)。平成12年度は報告書を作成し，その成果は関係学会や『人口問題研究』等で順次公表されている。また，『厚生白書』(平成12年版，平成13年版にも掲載予定)，『男女共同参画白書』(平成12年版)等にも広く活用されている。

### (2) 担当者

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)，白波瀬佐和子(社会保障応用分析部第2室長)，

山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(人口構造研究部研究員)  
所外担当者 星 敦史(東京都立大学大学院)

## 6 第5回人口移動調査(調査の企画)

### (1) 調査の目的と方法

わが国では、2007年前後の総人口のピークに向かって、人口増加が縮小しつつあり、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めている。こうした傾向を踏まえながら、近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すことを目的として、平成8年度の第4回調査に引き続き、平成13年度に第5回の人口移動調査を行う。

この調査では、この5年間で人口移動傾向がどのように変化したかを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。

第1に、東京圏への純流入がプラスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かを判断する資料を得ること。

第2に、高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにすること。

第3に、少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにすること。

第4に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。

第5に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって、地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。

本調査の結果は、厚生労働行政をはじめとする各種行政の基礎資料として活用され、政策形成やその実現のために役立てられる。

### (2) 所内担当者

西岡八郎(人口構造研究部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 江崎雄治(人口構造研究部研究員),  
清水昌人(人口構造研究部研究員)

## 7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究(平成11～13年度)

### (1) 研究の目的

平成9年に本研究所が公表した日本の将来推計人口に基づけば、21世紀半ばのわが国の人口高齢化水準はより一層高まるものと予測されている。このような人口趨勢にあつて、結婚行動の変化(晩婚化・非婚化)や子ども数の減少によって引き起こされる少子化、ならびに寿命の伸長(長寿化)は、わが国の人口高齢化を一層深刻なものにするが、少子化や長寿化は、それに止まらず、さらに21世紀に暮らす人々のライフサイクルやライフコースを大きく変容させることになる。たとえば、生涯独身の人々の増加は、これまで施策の前提とされてきた標準的な世帯の減少を招き、多様なライフスタイルをもつ家族の出現につながる。したがって、施策展開においても少子化や長寿化のもたらす影響がどのようなものであるかを明らかにし、それに基づいた政策対応が求められる。

本研究においては、このような少子化と長寿化が21世紀の人口に及ぼす影響について、数量的に明らかにし、高齢化社会の施策対象となる高齢者の様々な状態を人口学的に把握しようとするものであり、21世紀の高齢化に関わる行政ニーズを把握するための極めて重要な研究課題である。

### (2) 研究方法

本研究は、次の三つの柱を立て、研究を進める。すなわち、①21世紀のライフコースならびにライフサイクルに関する調査研究、②21世紀人口の家族関係の変化過程に関する調査研究、そして、③21世紀人口の健康・疾病



の状態と変化に関する研究である。なお、この研究で想定する21世紀人口とは2025年前後の人口を想定する。

### (3) 研究の年次計画

本研究は、平成11年度から3年間にわたり実施してきている。平成12年度は研究2年次目にあたり、①21世紀人口のライフコースならびにライフサイクルのモデル、②21世紀人口の家族関係の変化過程に関するモデル、ならびに、③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関するモデル研究を進め、三つのそれぞれのテーマごとに、21世紀の高齢者像を明らかにする。

### (4) 研究会の構成員

所外委員 河野稠果(麗澤大学教授), 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授), 梯 正之(広島大学教授), 岩上真珠(明星大学教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授), 堀内四郎(ロックフェラー大学准教授), 斎藤安彦(日本大学助教授), 稲葉 寿(東京大学助教授), 吉永一彦(福岡大学助教授)

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官), 福田宣孝(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長), 岩澤美帆(同部研究員), 新谷由里子(客員研究員), 石川 晃(情報調査分析部第2室長), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 小松隆一(同部研究員)

## 8 社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析(平成11~13年度)

### (1) 研究目的

本プロジェクトの目的は、先進諸国の社会保障改革の現実・歴史的事実の調査研究と経済学・哲学・社会学等の学際的かつ理論的な研究を関連させつつ、各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。主たる研究項目は以下のとおりである。

- ① 経済システムの変化と人々の選好構造の変化との間のフィードバック連関の解明: 社会保障政策の及ぼす効果に関する実証研究の理論的枠組みを再検討する。
- ② 公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究: 互惠性, 共同性, 共生等に関する社会哲学理論をもとに現代民主主義社会に相応しい公共性の理論を探究する。
- ③ 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道徳原理, 道徳判断, ならびに基礎理論を明らかにすることによって, 各国の社会保障改革の理念を解明する。
- ④ 各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に, また, 社会経済史的に分析する。

### (2) 研究会の構成員

所外委員 主査: 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長), 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授), 山脇直司(東京大学大学院教授), 嶋津 格(千葉大学教授), 長谷川 晃(北海道大学教授), 森村 進(一橋大学教授), 藤村正之(武蔵大学教授)

所内担当者 幹事: 後藤玲子(総合企画部第2室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長), 本田昭彦(客員研究員)

### (3) 研究計画

3年計画の2は、内外の多分野の研究者とともに、自由主義, 自由至上主義, 共同体主義等福祉国家論に関連する規範理論を広く解説し, 問題別に議論を深め, 最終年度には研究書をまとめ刊行の運びとする。

### (4) 開催状況

#### ① 定例研究会

第1回 平成12年4月20日

- 「自由主義・共同体主義・共同性主義・新公共主義」  
 講師：小林正弥(千葉大学教授)
- 第2回 平成12年6月17日  
 「階層システムの公共哲学に向けて」  
 講師：盛山和夫(東京大学教授)
- 第3回 平成12年7月21日  
 On Conceptions of Public Preference  
 報告者：後藤玲子  
 「現代の立憲主義と自由・平等：『外国人の人権』問題に寄せて」  
 講師：長谷部恭男(東京大学教授)
- 第4回 平成12年10月13日  
 「世代継承と公共性」  
 講師：今田高俊(東京工業大学教授)
- 第5回 平成12年11月10日  
 「自己形成と公共的人格：Well-beingの概念をめぐって」  
 報告者：長谷川 晃(北海道大学教授)
- 第6回 平成12年12月8日  
 「選好概念をめぐる雑感」  
 講師：若松良樹(成城大学教授)
- 第7回 平成12年12月25日  
 「リバタリアニズムにおける国家と社会と市場」  
 報告者：森村 進(一橋大学教授)  
 「信任と契約」  
 教授：岩井克人(東京大学教授)

- ② Allan Gibbard教授 連続特別講演会への参加  
 (Professor, University of Michigan, Department of Philosophy)  
 平成12年5月9日 国立社会保障・人口問題研究所第5会議室  
 \*\*The Concept of Rationality:\*\*

## 9 転換期における福祉国家の国際比較研究(平成11年度～13年度)

### (1) 研究目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞し始め、スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して、福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。本研究の主たる目的は、福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化について、国際マクロデータを分析することで検討し、時系列パターンを基にした類型化を試みてわが国の位置づけを明らかにすることにある。

### (2) 研究会の構成員

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶応義塾大学助教授), 下平好博(明星大学助教授), 武川正吾(東京大学助教授), 平岡公一(お茶の水女子大学教授), 三重野 卓(山梨大学教授)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)

### (3) 研究計画

初年度は130あまりの国を単位とした国際マクロデータの作成を行った。2年度は、先進西欧諸国に限定したデータを作成し、分析に取りかかる。最終年度は、日本の位置付けについて福祉国家類型論の立場を中心に検討をし、報告書にまとめて、出版物として公表する。

### (4) 開催状況

第1回 平成12年4月4日

「国際比較マクロデータについて」

講師：佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）

第2回 平成12年5月12日

「ジェンダーと福祉国家—家庭内性別役割分業に関する国際比較—」

報告者：白波瀬佐和子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長）

第3回 平成12年6月16日

「医療制度改革の国際的動向とわが国の位置づけをめぐって」

報告者：尾形裕也（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長）

第4回 平成12年9月19日

「『社会変動の中の福祉国家』の概要」

報告者：富永健一（武蔵工業大学教授）

第5回 平成12年11月29日

「社会学者と経済学者からみた社会経済的不平等論」

講師：盛山和夫（東京大学教授）、橋木俊詔（京都大学教授）

第6回 平成12年12月25日

「福祉社会のシステム論的基礎—共生と最適化の視点から」

報告者：三重野 卓（山梨大学教授）

第7回 平成13年2月1日

「福祉国家発展の時系列データ分析—国別時系列とpooled time series—」

報告者：織田輝哉（慶応大学助教授）

第8回 平成13年3月16日

「社会保障費の内訳に関する時系列変化」

報告者：平岡公一（お茶の水女子大学教授）

「社会保障費負担の国際比較分析」

報告者：武川正吾（東京大学助教授）

「ジェンダーからみた福祉国家のあり方」

報告者：白波瀬佐和子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長）

## 10 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業（平成10～12年度）

### (1) 研究目的

社会保障制度の財政動向や制度変更の影響等を整合的かつ多面的に把握するためには、社会保障のみならずマクロ経済や財政、労働市場などを総合的に勘案して分析する必要がある。そのためのマクロ経済モデルの開発を3年計画で行ってきたが、最終年度である今年度は、平成11年度に作成したプロトタイプ・モデルを基に、日本経済の動向と社会保障財政との関連を見る長期計量モデルと年金改革・医療改革とマクロ経済との関連を見る計量モデルを完成させる。また、こうしたマクロ経済モデル開発において、子育て支援策、年金改革、医

療改革，介護保険などがもたらす経済効果の分析を的確に取り入れるために，年金・雇用，医療・介護各研究班における分析をとりまとめ，マクロ経済モデル開発と合わせた成果発表を行う。

これによって，厚生労働行政の中で社会保障政策と経済政策との連携が求められた場合に資する基礎的な資料を提供するとともに，社会保障政策が社会経済に及ぼす影響に関する国民の理解を深めるための資料を提供することに努める。

## (2) 研究会の構成員

(マクロ経済効果研究班)

所外委員 主査：浅子和美(一橋大学経済研究所教授)，副査：吉野直行(慶応義塾大学教授)  
井堀利宏(東京大学教授)，浅野幸弘(横浜国立大学教授)，大林 守(専修大学教授)，  
山田節夫(専修大学教授)，脇田 成(東京都立大学助教授)，阿部正浩(獨協大学専任講師)，  
中里 透(上智大学専任講師)，亀田啓悟(新潟大学助教授)，藤丸麻紀(和洋女子大学専任講師)

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長)，府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，  
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)，  
金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)，  
泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)  
幹事：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(年金・雇用研究班)

所外委員 主査：清家 篤(慶応義塾大学教授)，副査：大竹文雄(大阪大学社会経済研究所教授)  
赤林英夫(慶応義塾大学助教授)，滋野由紀子(大阪市立大学助教授)，  
玄田有史(学習院大学教授)，小川 浩(関東学園大学助教授)，  
白杵政治(ニッセイ基礎研究所上級研究員)，菅 桂太(慶応義塾大学研究助手)

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長)，府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，  
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)  
幹事：金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，今井博之(国際関係部研究員)

(医療・介護研究班)

所外委員 主査：田近栄治(一橋大学教授)，副査：知野哲朗(立命館大学教授)  
油井雄二(成城大学教授)，塚原康博(明治大学短期大学助教授)，  
大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授)，小山光一(北海道大学教授)，  
池田俊也(慶応義塾大学専任講師)，佐藤主光(一橋大学専任講師)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，  
吉田有里(社会保障応用分析研究部客員研究員)  
幹事：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

## (3) 研究計画

### ① マクロ経済モデルによる分析項目

わが国が21世紀前半にどのような経済社会を迎えるのか，という点を考察するとともに，現行の社会保障制度改革に留まらず，様々な改革を行った場合に，マクロ経済あるいは財政にどのような効果・影響をもたらすかをシミュレーションする。さらには，技術進歩率の上昇，外国人労働導入等外生的なショックがわが国経済および社会保障制度にどのような影響をもたらすかについて試算を行う予定である。これによって，日本経済の長期的な動向と社会保障政策の経済効果との関連を明らかにする。また，年金改革，老人保健制度改革などが経済に及ぼす影響を調べるために，こうした基本モデルをベースとして社会保障財政を詳細にして，代わりに操作性を高めるため他の部門をある程度簡略化した社会保障財政重視型マクロ経済モデルを作成する。

② マクロ経済モデル分析を補完する多角的な経済モデル開発の検討

マクロ経済モデル開発において、子育て支援策、年金改革、医療改革、介護保険などがもたらす経済効果の分析を的確に取り入れるために、年金・雇用、医療・介護各研究班における分析をとりまとめる。また、各研究班で用いた様々な分析手法のうち、マクロ経済モデルを補完する経済モデル分析について検討し、今後の研究に資するプロトタイプ・モデルの開発を行う。

なお、マクロ経済モデル開発とこれを補完するその他の経済モデルのプロトタイプ・モデル開発に際しては、ノウハウを有する外部有識者および当研究所研究者による研究会を随時開催し、プログラム開発など技術的な問題をクリアしながら研究を進めていく。

(4) 研究会等の開催状況

① 研究会の開催

第1回 平成12年7月2日

「介護保険制度施行に伴う医療従事者の再配置について」

報告者：泉田信行(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

第2回 平成12年7月7日

「医療と介護のCGEモデルについて」

報告者：吉田有里(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)

第3回 平成12年9月4日

「社会保障・税政と既婚女性の労働供給」

報告者：赤林英夫(慶応義塾大学助教授)

第4回 平成12年10月18日

「所得変動の不確実性と年金・雇用政策の役割」

報告者：金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長)

「国保と政管健保：保険者機能の計測」

報告者：油井雄二(成城大学教授)

第5回 平成13年2月28日

「『高齢者就業実態調査』(1988, 92, 96年)にみる厚生年金給付が男性高齢者の労働供給行動へ与えた影響の分析」

報告者：清家 篤(慶応義塾大学教授)

菅 桂太(慶応義塾大学大学院経済学研究科助手)

「『平成8年度人口動態社会経済面調査』による出生力分析」

報告者：今井博之(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部研究員)

第6回 平成13年2月27日

「健康状態の自己評価に関する国際比較—適応の影響についての研究—」

報告者：大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授)

「医療サービスの集中度について：医療施設調査を用いた分析」

報告者：泉田信行(国立社会保障・人口問題研究所研究員)

② 研究成果発表会

平成13年3月29日 午後1:30～6:00(東京国際フォーラム会議室G602)

プログラム：

開会の辞 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所長)

趣旨説明 尾形裕也(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

基調講演 「経済学の観点からみた年金改革の動向について」

David A. Wise (ハーバード大学教授)

研究成果発表

マクロ・モデル研究班

「マクロ・モデル分析の概要と年金・医療財政の分析」

加藤久和(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長)

山本克也(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部研究員)

医療・介護研究班

「医療と介護の関係と健康の評価—経済学的アプローチ」

泉田信行(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員)

年金・雇用研究班

「年金が引退過程に及ぼす影響と子育て支援策の効果」

金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長)

③ 研究成果ワークショップ

平成13年3月30日 午前10:00～午後6:30(東京国際フォーラム会議室G602)

プログラム:

開会の辞 植村尚史(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

研究成果発表(午前の部) 座長:浅子和美(一橋大学経済研究所教授)

「マクロ経済と社会保障・財政の長期展望」

報告者:加藤久和(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長)

コメンテーター:大林守(専修大学教授)

「社会保障の変更がマクロ経済に与える影響」

報告者:佐倉 環(国民経済研究所研究員)

コメンテーター:脇田 茂(東京都立大学助教授)

「社会保障が金融市場に及ぼす影響とマクロモデル開発の視点」

報告者:亀田啓悟(新潟大学助教授)

コメンテーター:浅野幸弘(横浜国立大学教授)

研究成果発表(午後の部) 座長:井堀利宏(東京大学教授)

「介護保険制度が経済厚生に及ぼす影響:CGEモデルの応用」

報告者:吉田有里(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)

コメンテーター:塚原康博(明治大学短期大学助教授)

「平均収益率からみた医療・年金受給世代内の公平性」

報告者:山本克也(国立社会保障・人口問題研究所研究員)

コメンテーター:小野正昭(みずほ年金研究所年金研究部長)

「厚生年金給付が男性高齢者の労働供給行動へ与えた影響の分析—基礎年金による所得移転の影響」

報告者:清家 篤・菅 桂太(慶応義塾大学教授・助手)

コメンテーター:大竹文夫(大阪大学社会経済研究所助教授)

「一般均衡動学モデルによる社会保障の経済厚生分析」

“A Dynamic Macroeconomic Analysis on Social Security for Achieving Intergenerational and Horizontal Equities”

報告者:宮里尚三・金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所)

コメンテーター:David A. Wise(Prof. of Harvard University)

閉会の辞 尾形裕也(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

### (5) 研究成果の公表

研究成果は、平成13年3月29日に東京国際フォーラム会議室G602において開催した国立社会保障・人口問題研究所「社会保障セミナー」「社会保障の社会経済への効果モデル開発事業」研究成果発表会により一般に公開した。この研究成果発表会では、ハーバード大学ケネディー行政学院教授のデビット・ワイス氏による基調講演「経済学の観点からみた年金改革の動向について」を同時に実施して、この事業が諸外国の社会保障改革の動向や社会保障研究の展開とどのような関連性を持つかを明らかにすることにも配慮した。

また、同事業による個別の研究成果を学識経験者と意見交換するために、平成13年3月30日に「社会保障の社会経済への効果モデル開発事業」研究成果ワークショップを開催した。これに基づいて、この事業の報告書のとりまとめを行うとともに、各研究班の成果のうちマクロ経済モデルの開発とこれを補完する経済モデルの検討については『季刊社会保障研究』特集号「社会保障のマクロ計量分析」(2001年9月)を刊行する。

## 11 国際移動者の社会的統合に関する研究(平成11～13年度)

### (1) 研究目的

わが国では1980年代半ば以降、外国人労働者、日系人、国際結婚配偶者の流入が急増し、その一部が日本社会に定着するにつれ、社会保障制度等を通じた国際移動者とその家族の社会的統合が政策的課題となりつつある。他方、企業等による海外赴任者とその家族を中心とする日本人の国外への移動も1980年代半ば以降に急増し、より多くの日本人(家族)が現地の地域社会への統合や日本社会への再統合の問題に直面するようになった。しかし、わが国における国際人口移動に関する研究は移動そのものに焦点を合わせたものが多く、国際移動者の社会的統合とそれに関する政策に焦点を合わせたものは少数である。そこで、本研究では国際移動者の社会的統合とそれに関する政策について資料収集、ヒアリング、実地調査等に基づく理論的、実証的、政策的研究を行う。

### (2) 研究概要

本研究では平成11年度から3年間にわたり、①主要な国際移動者受け入れ国における社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、②主要な在留邦人受け入れ国における日本人(家族)の社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、③国内における国際移動者とその家族の社会的統合・再統合の実態と対策に関する調査とそれに基づく比較分析、の三者を行うことを計画している。研究方法としては①と②については文献研究と専門家からのヒアリングを行い、③については、特定の地域で面接等による実地調査を行うとともに、地方自治体・企業・労働組合・NGO等の関係者からのヒアリングを行う予定である。そして、初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに実地調査の予備調査を行い、第2年度は文献研究とヒアリングを継続するとともに実地調査の本調査を行い、第3年度は実地調査本調査の分析を行うとともに、事後事例調査を行ってそれを補足しながら、分析結果をとりまとめる予定である。

### (3) 研究会の構成員

所外委員 白木三秀(早稲田大学教授)、加賀美雅弘(東京学芸大学助教授)、近藤 敦(九州産業大学助教授)、永井裕久(筑波大学助教授)、平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学部助教授)、松本邦彦(山形大学助教授)、石井由香(立命館アジア太平洋大学助教授)、正木智幸(東京学芸大学附属高等学校教諭)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、東 幸邦(社会保障基礎理論研究部第1室長)、釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、清水昌人(人口構造研究部研究員)

### (4) 研究会の開催状況

本年度は研究会における専門家からのヒアリング、文献研究、マクロ統計の分析を行った。研究会の実施状況は以下の通りである。

- 第1回 平成12年7月7日  
「帰国生研究の現状と課題」  
報告者：佐藤群衛（東京学芸大学海外子女教育センター教授）
- 第2回 平成12年11月17日  
「フィンランドにおけるEUからの移民の統合について」  
講師：Ismo Soderling（フィンランド家族連盟人口研究所長）
- 第3回 平成13年3月1日  
「ワシントンの日本人社会」  
講師：木村恵子（異文化コミュニケーションアドバイザー）

また、平成11年度に試験的に実施した「元帰国生」を対象とするフォーカス・グループ討論を5回にわたって実施するとともに、その成果に基いて一部の外部委員が実施した「元帰国生」を対象とするアンケート調査を支援した。また、平成12年度に実施予定の「海外派遣帰任者」の調査（ヒアリングとフォーカス・グループ討論）に向けての文献研究も行った。

## 12 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 （平成11～13年度）

### （1）研究目的

本研究は、人口－経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し、システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって、少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀わが国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することを目的とする。

少子高齢化を含めおよそ人口変動は個人のライフコース変化により引き起こされるが、逆に人口変動は経済社会の変容を通して人々のライフコースを変える。社会保障の役割はこの人口－経済社会－ライフコースの自律的変動過程において生ずる好ましくない循環の是正である。近年における経済社会基調の転換に際して、社会保障のあり方もこれまでの落ち穂拾い型から、むしろ積極的に人口－経済の変動過程に介入し、政策的理念を実現する型へとパラダイムの変革を迫られている。すなわち、社会保障が人口－経済社会システムの一部として組み込まれた、いわば人口－経済社会－社会保障システムの到来が必至である。しかしながら、個人のライフコースの多様化、自立と個人主義化の自然な進展、ライフコース各段階でのQOL (quality of life) 確保に抵触することなく人口－経済社会の変動過程に介入するためには、変動過程に対するシステムの理解が前提となる。

こうした状況を踏まえて、本研究ではこれまで人口研究および社会保障研究の各分野において展開されてきたシステムモデルの接合によってダイナミックモデルを開発し、これによって人口－経済社会－社会保障システムの変動過程を記述、予測することを目指す。社会保障研究と人口問題研究の手法的接合は、上述のような現代的背景において必須の事業であるとともに、当研究所設立の理念に沿うものである。

### （2）研究会の構成員

- 所外委員 塩野谷祐一（国際医療福祉総合研究所副所長）  
所内担当者 増田雅暢（総合企画部長）、後藤玲子（総合企画部第2室長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、加藤久和（社会保障基礎理論研究部第4室長）、三田房美（総合企画部主任研究官）

### （3）研究計画

- 初年度：文献・資料に基づく人口研究分野、社会保障研究分野双方における関連事項の調査、セミナー形式による関連分野専門家を交えてのモデルの検討  
2年度：国立社会保障・人口問題研究所において開発されている人口推計モデル、社会保障推計モデルを中心とした既存モデルを用いた統合モデルの検討



3年度：主としてシミュレーション分析による各種制度・施策の効果予測の試み，施策の指針形成への応用の検討

#### (4) 研究成果

本年度は計画の2年度目に当たり，初年度における調査研究，データ収集，セミナー，シミュレーションデザインの検討などの成果を踏まえて，既存の人口モデル，経済－社会保障モデルの構造の再検討と統合化への検討を行った。その結果，モデルは経済モデルを骨格とし，わが国の現状を踏まえて結婚・出生行動とマイクロマクロ経済との連関を表現するものとした。次にこれに従い，その主要なサブモデルとなる結婚，出生，マクロ経済のそれぞれについて実際にプロトタイプモデルの開発を行った。その過程として，システムダイナミクス，マルチエージェント型モデル，マルチレベル型モデルなど異なるデザインのプロトタイプモデルの比較検討を行い，個人の意志決定過程を含むマルチエージェント型モデルが有効であるとの結論を得た。

## 科学技術庁振興調整費重点研究

### 13 最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究（平成12年度）

#### (1) 研究目的

本研究は，以下の3つの問題を具体的な社会保障制度（生活扶助制度）との関連で理論的に解明することを目的とする。

- ① 最小限福祉の内容に関する問題。所与の社会的・経済的・文化的環境のもとで，ひとの福祉を構成するうえで不可欠であり，かつ社会的責任において保障することが妥当な内容をいかに特定化するか。
- ② 最小限福祉の水準に関する問題。所与の経済的制約（例えば環境・技術・人々労働インセンティブ）のもとで，移転資源（所得）の供給量の妥当性に関する規範的要請，必要最小限の水準の妥当性に関する規範的要請をいかに配慮すべきか。
- ③ 最小限福祉を保障する妥当な手続きに関する問題。

#### (2) 研究会の構成員

研究代表 後藤玲子（総合企画部第2室長）

所内担当者 阿部 彩（国際関係部第2室長），勝又幸子（総合企画部第3室長），本田昭彦（客員研究員）

#### (3) 研究計画

12年度は，生活扶助に関する内外の文献の調査・解説，内外の研究者との研究交流，ならびに内外の実態調査に関する刊行物の収集・分析等を行った。

#### (4) 研究成果

##### ① 定例研究会

第1回 平成12年8月1日

「日本の生活保護の動向—厚生省・統計データのサーベイ」

報告者：勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長）

第2回 平成12年11月7日

「公的扶助制度の国際比較—OECD24カ国のなかの日本の位置」

講師：埋橋孝文（大阪産業大学教授）

##### ② 関連テーマに関する国内外での研究報告

##### ③ 「生活保護に関する公的統計データ一覧」（国立社会保障・人口問題研究所ホームページ掲載）の作成

## 環境庁地球環境研究

### 14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 (平成11～13年度)

#### (1) 研究目的

本研究は平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(H-4、主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施されるものであるが、アジア諸国について各種の人間・社会的リスク、環境・衛生的リスクの指標を作成、統合して持続可能な都市化の指標を構築し、それに基づく分析によって、人口からみた環境安全保障の概念整理と評価手法の開発を行う。

まず、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障の概念を人口学的観点から整理するための文献研究と関連する既存統計の予備的実証分析を行い、次に、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障に関連する人口学的調査の実施と関連する既存統計のより詳細な実証分析を行い、さらに、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障の人口学的指標を策定・統合してその操作的定義を行うとともに関連する施策を策定、実施、評価するための手法を開発する予定である。

#### (2) 研究会の構成員

外部委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授)、店田廣文(早稲田大学教授)、高橋眞一(神戸大学教授)、  
中川聡史(神戸大学助教授)、早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)  
所内担当者 小島 宏(国際関係部長)、千年よしみ(国際関係部第1室長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、  
清水昌人(人口構造研究部研究員)  
海外研究協力者代表  
Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),  
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University),  
Anh Nguyen Dang (Associate Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

#### (3) 研究計画

3年度にわたる研究計画は以下の通りである。第2年度である平成12年度は予定された研究を概ね実施した。また、フィリピンとタイから研究協力者を招聘して平成13年3月14日に下記の国際ワークショップを実施した。

##### ① 平成11年度

ベトナムに関する基礎的な文献・マクロデータの収集  
ベトナムに関する既存のミクロデータの入手と予備的分析  
ハノイ、ホーチミンの調査地区選定とフォーカス・グループ討論、面接調査の実施  
メトロマニラとダバオにおけるサンプル調査の実施

##### ② 平成12年度

タイ、フィリピン、ベトナムに関するマクロデータの統計的・人口学的分析  
3カ国に関する既存のミクロデータの統計的・人口学的分析  
バンコク、ハジャイにおけるサンプル調査の実施  
タイにおけるフォローアップ調査の実施

##### ③ 平成13年度

ハノイ、ホーチミン市におけるサンプル調査の実施  
ベトナムにおけるフォローアップ調査の実施  
サンプル調査結果の統計的・人口学的分析

各種データの分析結果に基づく指標・指数の作成

これらの指標・指数に基づくモデル構築，人間・環境安全保障に関するシミュレーション

研究成果総括のための国際ワークショップの開催

(4) 研究会等の開催状況

第1回 平成12年10月27日

本年度のプロジェクトの実施について

第2回 平成13年3月14日

プロジェクトの経過報告

国際ワークショップ 平成13年3月14日

「フィリピンとタイにおける持続可能な都市化に関する調査の実施」

(International Workshop on Conducting Sustainable Urbanization Surveys in the Philippines and Thailand)

Opening Remarks

Part 1: Overview of the Research Project, “Sustainable Urbanization and Human and Environmental Security in Asia”: Hiroshi Kojima (NIPSSR)

Part 2: Survey in the Philippines:

Zenaida E. Quiray (University of the Philippines Population Institute)

Part 3: Survey in Thailand:

Rungratana Kowantanakul (College of Population Studies, Chulalongkorn University)

Concluding Remarks

## 厚生科学研究費補助金研究

### (政策科学推進研究・厚生科学特別研究事業)

#### 15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築（平成11～13年度）

(1) 研究目的

従来厚生経済学においては、専ら帰結的観点から、とりわけ集計された社会的厚生という観点から、制度や政策の望ましさが評価されてきた。それに対して、本研究は厚生経済学の新しいパラダイムを確立し、それをもとに福祉国家の諸システムの目的・機能を再評価することにある。厚生経済学の新パラダイムを構築する試みに関しては、現在、欧米の数理経済学者を中心に組織的に進められている。彼らとの研究ネットワークを作ることが本プロジェクトの一つの柱となる。研究方法は以下の通りである。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 鈴木興太郎（一橋大学経済研究所教授）

分担研究者 塩野谷祐一（国際医療福祉総合研究所副所長）、後藤玲子（総合企画部第2室長）

所内担当者 本田昭彦（客員研究員）

(3) 研究計画

1年目には、厚生経済学の新パラダイムをつくるための哲学的基礎が検討された。2年目は、厚生経済学の新パラダイムに関する理論的枠組みをまとめ、最終年度は、それに基づく福祉国家システム像を構築する。研究書としてまとめ、刊行の運びとする。月1回の研究会、外国人研究者の招聘・共同研究と国際学会・コンファレンスでの研究報告も予定されている。

#### (4) 実施状況

① 「社会保障改革の理念と構造」プロジェクトとの合同研究会

② Allan Gibbard教授 連続特別講演会

(Professor; University of Michigan, Department of Philosophy)

平成12年5月6日 一橋大学経済研究所3階第一共同研究室

“Contractualism and Contractarianism: T.M. Scanlon on the foundations of morality.”

平成12年5月9日 国立社会保障・人口問題研究所第5会議室

“The Concept of Rationality”

平成12年5月11日 一橋大学経済研究所3階第一共同研究室

“Preference and Interests: the Bases of Social Choice Theory”

平成12年5月16日 京都大学法経本館3階会議室

“Causal Decision Theory”

③ 専門研究会

i) 所外で開催されたコンファレンスに報告者・討論者として参加した(8月28・29日 京都国際社会保障コンファレンス, 12月16・17日 公共哲学コンファレンス, 3月28・29日 世代間衡平性に関する国際コンファレンス)。

ii) 月1回から2回のペースで, 共同論文執筆のための研究会をもった。

## 16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 (平成11～13年度)

### (1) 研究目的

日本の出生率は1970年代半ば以降, 人口置換水準を下回って大きく低下し, 97年には合計特殊出生率で1.39を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は, 21世紀の日本を, 従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では, 「1.57ショック」以後, 少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが, 政府, 自治体などではこのような少子化傾向に歯止めをかける, あるいは逆転する方策—いわゆる少子化対策—が模索されつつある。

本研究では, このような時代背景と政策的要請の下で, 1970年代以降, 日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向ならびに社会政策との関係を, 主要国について各国別に分析すると同時に, 計量的なクロスナショナル比較分析をすることを目指す。比較の方法は, 国単位のマクロデータによる比較と, モデル世帯単位のマイクロ・データによる比較の二つの方法をとる。このような分析の結果, 経済社会のどのような特性(例えば労働市場の柔軟性, 性別役割分業意識の強さ), またどのような社会政策(例えば, 女性の労働参画促進政策, 子育ての経済的支援)が出生動向に大きな影響を与えているかが明らかとなり, 日本の少子化対策の推進にとって大きな示唆が与えられ, 具体的提言をひき出すことが可能となる。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所所長)

分担研究者 小島 宏(国際関係部長), 西岡八郎(人口構造研究部長), 福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)

研究協力者 津谷典子(慶応義塾大学教授), 原 俊彦(北海道東海大学教授)

### (3) 研究計画

初年度(平成11年度)

親委員会で先行研究を検討し, 内外の研究者からのアドバイスを得ながら, 共通分析フレーム案を作成した。分担研究者等を各地域ブロックに派遣し, 主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協

力者を決め、地域ブロック内における情報収集のためのネットワークづくりを進めた。

#### 2年度(平成12年度)

小委員会ごとに、各地域・言語圏ブロックの研究者の相互交流を進め、情報ネットワークを活用して出生・家庭動向および家族政策に関するデータ収集を進めた。親委員会において、出産・育児支援施策に関するデータ探索と収集、モデル家族法による家族政策の国際比較可能性の検討、出産・育児休業制度および育児施設の国際比較に重点をおき、研究を進めた。

#### 3年度(平成13年度)

小委員会において、少子化と家族政策の地域・言語圏別の分析を行い、報告書を取りまとめる。親委員会において、出生率への影響も考慮しながら、家族政策についての国際比較分析を行い、報告書を取りまとめる。主要国の研究者を招いて研究セミナーを開催する。

## 17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究(平成11～13年度)

### (1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策があれば、各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の改革の参考にする際には、それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

ドイツのベルテルスマン財団より、国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請されたことを契機に、本研究は同ネットワークおよび二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報、意見交換を行うとともに、特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

### (2) 研究会の構成員

所外委員 主査：池上直己(慶応義塾大学教授)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、増田雅暢(総合企画部長)、  
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、  
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)

### (3) 研究計画

共同研究1：「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)

平成11年度に立ち上げたネットワークを拡充し、新しい情報を提供・収集するとともに、年金・医療・介護・福祉の各分野における国際的な動向を分析する。

共同研究2：「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

平成12年度は、医療の質の経済的評価に関する指標を作るための基礎的作業を行う。医療の質を経済的に評価するためには、医学的効果を数量的な指標に変換する必要があるが、そのアプローチは多様であり、これらについての先行研究について主に海外の文献のサーベイを行う。また、社会医療診療行為別調査等のデータを用いて暫定的な実証分析を行う。平成13年度は、データセットの大幅な改善を図り、実証分析を更に拡充する。

共同研究3：「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」を用いて、日本の所得分配、低所得者層の現状と動向を国際比較を交えて分析する。平成12～13年度は、平成11年度に行った予備研究をもとに研究会を発足し、国内の研究者の見識を求めると共に、海外における所得分配の状況について研究する。

### (4) 平成11年度研究実績

共同研究1：「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)

先進国15カ国の参加国からなるネットワーク構築に参加し、確定拠出型年金、児童手当改正など日本における社会保障分野の改革を報告した。

共同研究2：「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

8月に、NBERのMcClellan教授が来日し、社人研と国立循環器病センター(NCVC)等を訪問し、病院医療サービス供給の経済効率性の実証分析の対象として、NCVCとスタンフォード大学病院における急性心筋梗塞に対するステント適応の展開を取り上げることとした。また、9月には日本側研究者がスタンフォード大学におけるTechnical Change in Health Care (TECH)プロジェクトに参加し経過報告を行い、McClellan教授の指導のもとスタンフォード大学病院がNCVCと比較可能なデータ・ベースを作成した。

共同研究3：「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

平成12年度は、田近一橋大学教授、寺崎東京理科大学教授、小塩東京学芸大学助教授と国立社会保障・人口問題研究所研究者を中心とした研究会を発足し、『所得再分配調査』『国民生活基礎調査』を用いて高齢化が所得再分配に及ぼす影響、および国民年金の保険料免除制度が未加入・未納率および逆進性に与える影響を分析した。また7月にはルクセンブルグ・インカム・スタディ(LIS)の夏期セミナーに参加し、LISのマイクロデータと日本のデータの比較可能性を検討した。3月にはLISおよびシラキユース大学のTim Smeeding教授を招き所得分配に関する研究会を開催した。

共同研究4：「公的年金のfoundationに関する比較研究」(平成11～13年度)

海外における3名の年金研究の専門家(ミッチェル・ペンシルベニア大教授、ピゴット・ニューサウスウェールズ大教授、パーソン・ストックホルム大教授)と意見交換を行った。得られた情報と他の欧州諸国を含めた年金の改革動向と各国に共通する問題点を調査研究し、成果は『年金と雇用』誌2001年2月号に「定額年金の位置付け」(府川哲夫)、「女性の老後保障と基礎年金」(大石亜希子)として掲載された。

共同研究5：「医療制度が医療の質に及ぼす影響の共同研究」(平成11～12年度、実施済)

アメリカにおける医療の質の現状と医療の質の計測方法を調査し、RAND研究所(アメリカ)Mark Schuster氏を代表とする研究論文をまとめた。

共同研究6：「家族と社会保障機能が社会保障の発展に及び影響に関する研究」(平成12～13年度)

8月に日本側研究者が世界銀行アジア局のE. Jimenez博士を訪問し、公的な社会保障の機能と私的トランスファーによる家族の生活保障機能の効果を比較する実証分析の手法と変数について相談した。その結果を踏まえて、日本国内の有識者による研究会を開催し、日本側データ・ベースの準備を行った。

(5) 研究成果の公表

平成12年度の研究報告書および専門雑誌にて公表。

## 18 保険者機能に関する研究プロジェクト(平成11～12年度)

(1) 研究目的

現在の日本の医療保険制度は国民皆保険を達成し、低廉な費用で大きな成果(低い乳幼児死亡率・高い平均寿命など)を達成してきた。しかしながら高齢化、経済の成熟化等の影響により制度疲労の様態を呈してきていることも否定できない。現行の医療保険制度の長所を残しつつ、21世紀に向けて国民のニーズにより的確に対応した、より安定性の高い制度としていくことが求められている。このような状況に対応する政策手段のひとつとして保険者機能の活用が考えられる。医療制度において決定的な役割を果たす情報の収集能力の高さ等から、保険者の持つ機能を活用することは有効な政策手段たり得る可能性が高い。

そこで、保険者が医療保険制度の中で果たしうる機能とは何か、またどのような機能を果たすべきかについて理論的・実証的調査、研究を行い、一定の政策提言を提示することが本研究の目的である。

## (2) 研究会の構成員

主任研究者 山崎泰彦(上智大学教授)

分担研究者・研究協力者

池田俊也(慶応義塾大学専任講師), 遠藤久夫(学習院大学教授), 大森正博(城西大学助教授), 湯澤敦子グレイス(株式会社富士総合研究所公共システム総括部研究員),

加藤智章(新潟大学教授),

住吉英樹(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主事研究員),

滝口 進(東京女子医科大学講師), 田中泰弘(社会保険診療報酬支払基金専務理事),

対馬忠明(新日本製鐵健康保険組合常務理事), 西田在賢(川崎医療福祉大学教授),

浜野恭一(東京女子医科大学専務理事),

深見 透(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主任研究員),

福田素生(岩手県立大学国際社会人教育センター教授), 船橋光俊(国民健康保険中央会常務理事),

松山研治(萬有製薬株式会社法規室長), 盛宮 喜(株式会社日経メディカル開発顧問)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長),

増田雅暢(総合企画部長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員),

浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)

## (3) 研究計画

毎月1回ワーキンググループ, 隔月1回本研究会を開催し, 次の事項についての先行研究の整理を行い, 理論的・実証的検討を行った。

- 保険者機能とは何か
- 保険者機能の具体的内容
- 保険者機能強化にあたっての問題点と具体的な方策
- 最適保険者規模論
- 保険者再編論の検討

また, 本研究は非常に政策志向の強い研究のため, 国内外の実状に関する正確な情報収集が必要であり, 諸外国・日本における保険者機能の実態調査を実施する。

平成11年度は, 米国の保険者に対する実態調査, 国内保険者(市町村国保2, 健保組合2)からのヒアリング調査, 基本的な文献サーヴェイ, 法制度調査を主に行った。

平成12年度は, ヨーロッパ(フランス・イギリス・ドイツ・オランダ)の保険者に対する実態調査を行った。

2年間の検討内容は最終報告書として公表した。包括的な政策提言については山崎主査総括論文としてとりまとめ, 委員ごとに意見が分かれる点については個別論文として報告書に収載した。海外調査については各国別調査報告書のみならず日本への含意をまとめた保険者機能各国比較を行い, 報告書に収載した。

## 19 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

### (1) 研究目的

わが国の出生数は, 1973年の年間209万人を記録した後, 近年に続く長期的な出生数減少が始まり, 1990年代に入ると年間120万人前後の出生件数となった。一方, 合計特殊出生率は, 1970年代前半まで2.0を超える人口置換水準をほぼ維持していたが, 1973年以降低下を続け, 1982～1984年に一旦上昇の気配を示したものの

再び低下した。そして、1989年にはそれまで人口動態統計史上最低であった<sup>ひのえうま</sup>丙午年(1966年)の1.58を下回る1.57を記録した。その後も多少の変動を示しながら低下は続き、1995年には1.42、そして2000年に1.35と低迷を続けている。

このような出生率の低下による子ども数の減少傾向、すなわち少子化現象は、それによってもたらされる人口減少や超高齢化、ならびに社会経済に及ぼす影響から、広く社会的関心と呼び、1990年代に入ってから政府による本格的な少子化対策が実施されてきている。

本研究は、「少子化」の要因を実証的な研究から解明し、政策的な含意を引き出すことを第一の目的とし、さらに、「少子化」の今後の見通しに関して知見を見いだすことを第二の目的として実施した。出生率に影響を及ぼす様々な要因のうち、本研究プロジェクトでは①初婚過程に関する研究(初婚モデル班)、②女性の就労と出生の関係に関する研究(女子労働班)、ならびに③多様な社会経済要因の社会経済モデル分析班(社会経済モデル班)の3つの研究の柱を立て、研究を進めた。これらの研究を通じ、家族・労働政策と出生力に関する研究と少子化の見通しに関する研究を実施した。

## (2) 研究の概要

各種の社会経済予測モデルについて将来の出生率予測への適用可能性を検証し、労働力ならびに労働政策と結婚・出生率のコーホート変動モデルの理論的研究ならびに実証モデルの開発研究を実施する。しかしながら、具体的に経済モデルを出生率の将来予測に適用する研究は限られている。それゆえに、①女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際のわが国の出生力説明モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。②出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の変動を検討する。

さらに、コーホートの視点から社会・経済要因を内生化するモデル構築を考慮しており、将来の出生率予測に、新たな視点から接近しようとするものである。また、結婚ならびに出生行動をライフサイクル過程における逐次意志決定の動学モデルとして構築するための研究を行う。さらに、人口学的な出生率予測モデルと社会・経済学的な出生率予測モデルの接合を検討し、将来人口予測における出生率仮定の社会経済学的な説明モデルを構築する。

本研究は平成11年から13年の3カ年にわたる研究の2年度にあたり、本年度末に研究2年次の報告書を取りまとめる計画である。なお、11年度の研究成果に関しては、別途研究報告書を参照されたい。

## (3) 研究の年次計画

- 初年度(平成11年度) 既存研究ならびに先行の厚生科学研究成果をもとに分析フレームを設定し、モデルの基本設計を行う。
- 2年度(平成12年度) 小委員会ごとに研究協力者が、社会経済要因が規定する出生率ならびに結婚変動モデルを構築し、その有効性と実用性を検証する。
- 3年度(平成13年度) 小委員会において分析を進めるとともに、各手法に基づく出生率の社会経済的決定因に関するモデルを確定し、将来初婚率や出生率の予測を行う。そして、それらの各小委員会の成果を、全体報告書としてとりまとめる。

## (4) 研究会の構成員

主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)

分担研究者 大淵 寛(中央大学経済学部教授)、樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)

所内研究協力者

西岡八郎(人口構造研究部長)、小島 宏(国際関係部長)、

金子隆一(総合企画部第4室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、

小山泰代(人口構造研究部第3室長)、岩澤美帆(人口動向研究部研究員)、

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、守泉理恵(客員研究員)



新谷由里子(前客員研究員)

所外研究協力者

駿河輝和(大阪府立大学教授), 和田光平(中央大学助教授),  
北村行伸(一橋大学助教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授),  
阿部正浩(獨協大学助教授), 岸 智子(大妻女子大学助教授),  
仙田幸子(獨協大学講師)

主任研究者ならびに各分担研究者によって小委員会を構成し, 研究協力者の参加のもと小委員会ごとに研究を実施する。小委員会は上記の目的に即し, ①労働・経済の理論・実証研究, ②社会経済学的出生率予測研究, ならびに③社会経済—人口モデル接合研究に分け研究を進める。

#### (5) 研究成果の公表

平成11年度ならびに12年度の研究成果は、厚生科学研究報告書として公表した。

## 20 地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究(平成12～13年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は、縦覧可能なレセプトデータおよびその他の官庁統計(医療施設調査や地理的データ)を用いて国民健康保険の被保険者の包括的な受診状況を把握し、それが被保険者の属性、地域要因にどのように依存しているかを統計的に明らかにすることである。より具体的には①年間を通じた国保被保険者の医療受給パターンの解明, ②医療機関ごとのレセプトの再集計により、医療機関別・被保険者の年齢別の医療費や入院期間などを推計する, ③二次医療圏毎に再集計することにより、医療圏の地理的条件等を踏まえた被保険者の外来受診, 入院パターンの把握等があげられる。

上記の①ではこれまで行われてきたレセプト1件当たり医療費を分析する方法と1エピソードあたりの医療費を分析する方法を比較することにより、これまでのレセプト単位の分析が適切であるか否かを検討することができる。また、②では受診医療機関単位にレセプトを再集計することにより、個別医療機関の診療パターン(いわゆる病診選択の問題)をエピソード単位で分析できることになる。また③は二次医療圏の再編成、あるいは保険者が医療圏内のどの医療機関をモニターするのが政策的に効率的かといった指数の開発を目指している。特に③の指数は、国保被保険者の再編成、あるいは保険者機能論といった政策的な含意も持ちうるものとする予定である。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 鴫田忠彦(一橋大学教授)

分担研究者・研究協力者

近藤康之(富山大学助教授), 山田 武(千葉商科大学助教授),  
太鼓地武(国民健康保険中央会審議役),  
畑 満(厚生省保険局調査課長: 年度途中で石原公一郎氏に交代),  
下島 敦(厚生省保険局調査課課長補佐), 石井 聡((財)医療経済研究機構研究員)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員),  
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

### (3) 研究計画

ほぼ毎月1回研究会を開催し、国民健康保険業務データを用いた分析について委員が報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- エピソードデータを用いた医師誘発需要の実証分析
- 診療機関属性でコントロールした重複受診確率の推定
- 医療供給体制の医療需要に与える影響の考察

- 地理的データを用いた医療圏と病院選択の統計的分析
- 越境受診の実態について

また、統計数値には現れにくい実態をつかむために幾つかの国民健康保険保険者に対してヒアリング調査を実施した。本年度は福岡県国民健康保険団体連合会、大牟田市、八代市などに対して行った。

平成12年度の検討内容は厚生科学研究費補助金報告書として公表を行った。

## 21 日本の所得格差の現状と評価に関する研究(平成12～13年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は、近年関心が高まっている日本の所得格差について、1980年代からの趨勢や現状を正確に把握しながら、国際比較を通じて、その評価・検討を行うことにある。具体的には、所得再分配調査や国民生活基礎調査の結果を用いて実証分析を行うとともに、OECD等のデータを活用しながら、我が国の所得格差の推移と現状、社会保障による再分配効果の推移を明らかにし、欧米諸国との比較考量や所得格差を論ずる際の理論的視点について考察を深めることとしている。大規模な全国データに基づいて厳密な実証研究を行うことにより、日本の所得格差の現状について多角的な観点から分析するとともに、所得格差の状況に影響を及ぼす経済状態や就業雇用状況の動向についても分析する。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 増田雅暢(総合企画部長)

分担研究者 玄田有史(学習院大学教授)、松浦克己(横浜市立大学教授)、

白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、小島克久(総合企画部主任研究官)

### (3) 研究計画

初年度(平成12年度)においては、所得格差に関する国内外の既存研究の整理・検討や文献収集を行うとともに、所得再分配調査および国民生活基礎調査のデータクリーニングとデータ分析を行う。次年度(13年度)においては、データ分析結果の評価とともに、国際比較や理論的視点の整理を行う。

### (4) 開催状況

第1回 平成12年4月28日

「各委員の研究枠組みの報告と今後の研究の進め方について」

第2回 平成12年4月17日

「所得格差に関する既存研究の検討 その1」

第3回 平成12年5月1日

「所得格差に関する既存研究の検討 その2」

第4回 平成12年6月8日

「所得格差研究の理論枠組みに関する検討」

報告者：増田雅暢(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)

第5回 平成12年6月20日

「全体の所得格差と世帯構造別所得格差の関係」

報告者：白波瀬佐和子(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長)

第6回 平成12年7月12日

「所得に関するデータとその分析結果について」

報告者：松浦克己(横浜市立大学教授)

第7回 平成12年8月1日

「所得の決定要因について」

- 報告者：玄田有史(学習院大学教授)
- 第8回 平成12年9月19日  
「不平等化日本について」  
報告者：佐藤俊樹(東京大学助教授)
- 第9回 平成12年11月20日  
「所得再分配調査を用いた所得格差の時系列変化」  
報告者：白波瀬佐和子(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長)
- 第10回 平成12年12月14日  
「地域別の所得格差について」  
報告者：小島克久(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部主任研究官)
- 第11回 平成13年1月10日  
「高齢者と所得格差」  
報告者：白波瀬佐和子(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長)
- 第12回 平成13年2月28日  
「バブル期前後の所得格差決定要因の変化」  
報告者：玄田有史(学習院大学教授)  
「異なるデータソースからみた所得格差の程度」  
報告者：松浦克巳(横浜市立大学教授)

## 22 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 (平成12～14年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて、わが国における人口動態とその変動の規定要因を解明することにあるが、研究事業初年度である平成12年度においては、以下の4点の個別課題を設定した。①内外におけるGISを用いた人口分析に関する既存研究をサーベイし、論点の整理と課題の導出を行う。②緯度経度系による人口データをメートル単位によるものに変換するための手法の開発を行う。③上記によって変換された1km×1kmの修正メッシュデータを用いて、土地高度、傾斜などの自然的土地条件と人口分布との関連性について検討する。④都市圏程度の地域的範囲において、特に少子化、高齢化などの現象に注目しながら、人口動態の地域差とそれをもたらす諸要因について考察する。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 小口 高(東京大学空間情報科学研究センター助教授)  
所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、江崎雄治(人口構造研究部研究員)

### (3) 研究計画

上半期の作業

- ・ 既存研究に関する文献収集、レビュー、分析対象地域の選定作業

下半期の作業

- ・ 人口関連データベースの作成・修正、土地条件関連データベースの作成・修正、データ分析作業、初年度における分析結果のまとめ

### (4) 研究会の開催状況

年度前半にはおおむね1カ月に1回、後半においては隔週で研究会を開催した。

### (5) 研究成果

本研究の初年度における研究成果は以下のようにまとめられる。

緯度経度系のメッシュデータを1km×1kmのものに補正する手法がおおむね確立され、海岸部以外は全国のデータ(または同種の海外のデータ)にわたってこの手法が応用されることが示された。またこのようなデータを用いて高度、傾斜などの自然的土地条件と人口分布との関連性を検証したところ、居住に際しての自然的制約が縮小したと思われる現在においてもなお、自然的土地条件が一定の影響を与えていることが確かめられた。

一方大都市圏を範囲とした人口動態の分析において、少子化などの先進地域の存在が認められ、その進行が空間的に波及している様子がうかがえた。このようなメカニズムの存在が確かであれば、先進地域の現在の状況が、少子化などに関して他の地域の今後を占う上で注目すべきものとなることから、今後は分析対象範囲を拡大して、このような現象の安定性について検証作業を行うこととする。

なお研究成果の詳細については平成12年度厚生科学研究費補助金研究報告書にまとめた。またその一部については日本人口学会東日本地域部会2000年度第2回研究報告会において発表した。

## 23 少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究(平成12年度)

### (1) 研究目的

本研究は、平成12年度厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業(緊急分)として実施したものであり、21世紀の少子高齢社会に適応した社会保障制度の設計を行うことを目的として、

- ① 家族政策と出生率の相関関係についての実証研究のサーベイと評価
- ② 少子高齢社会に対応した社会保障制度のあり方に関する総合的研究

の2つのテーマについて研究を行った。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 植村尚史(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

(家族政策と出生率に関する研究班)

分担研究者 高橋重郷(人口動向研究部長), 西岡八郎(人口構造研究部長)

研究協力者 黒澤あずさ(お茶の水大学人間文化研究科), 竹沢純子(同), 田宮遊子(同), 細貝国世(同), 渡辺めぐみ(同), 山田裕之(カリフォルニア大バークレー校大学院),

山田謙次(野村総研社会コンサルティング2部),

所内担当者 福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)

(社会保障制度のあり方に関する研究班)

分担研究者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

研究協力者 山田謙次(野村総研社会コンサルティング2部),

所内担当者 勝又幸子(総合企画部第3室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 小島克久(総合企画部主任研究官),

宮里尚三(総合企画部研究員), 山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

### (3) 研究内容

家族政策と出生率に関する研究班と社会保障制度のあり方に関する研究班の2つの班に分けて研究を行った。家族政策と出生率に関する研究班では、1990年以降の日本の少子化、出生率に関する著書、学術論文約80件について、テーマ別に分類し、実証研究の内容を要約した。社会保障制度のあり方に関する研究班では、公的年金制度について、現状の問題点の分析、諸外国の動向の調査、あるべき制度の提案とそれに基づく財政試算、年金制度改革に関する論文等の分類、要約を行った。

### (4) 研究成果の公表

研究の成果は、報告書として印刷、関係方面に配布した。

## 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

#### 24 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第36巻第1号 通巻148号 平成12年6月26日刊

塩野谷祐一前所長退任記念号

##### 研究の窓

人口と社会保障(阿藤 誠)

##### 論文

福祉国家の危機と公共的理性(塩野谷祐一)

社会保障の財源の在り方—社会保険方式と税方式をめぐって—(増田雅暢)

自由と必要—「必要に応ずる分配」の規範経済学的分析—(後藤玲子)

社会保障費用から見た「少子高齢社会」(勝又幸子)

社会保険料の逆進性が世代内所得不平等度にもたらす影響(阿部 彩)

特定疾病のフェイズ別医療費—悪性新生物と脳血管疾患(府川哲夫)

保育サービスの供給について—費用面からの検討を中心に—(福田素生)

「保険者機能」に関する考察(尾形裕也)

高齢者世帯・非高齢者世帯別のマクロ消費関数の推計(増淵勝彦)

家族内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から(白波瀬佐和子)

高齢者の世帯構造と医療需要(金子能宏)

塩野谷祐一先生年譜および主要著作目録

第36巻第2号 通巻149号 平成12年9月25日刊

##### 研究の窓

介護保険の基本構想について(京極高宣)

##### 特集：介護保険制度をめぐる諸問題

介護保険制度をめぐる諸問題—概観—(尾形裕也)

要介護認定とケアマネジメント(小林良二)

公的介護保険と社会福祉事業改革の課題(八代尚宏)

家族ケア・女性の就業と公的介護保険(永瀬伸子)

サブシディアリティ原則と介護保険(池田省三)

介護保険制度により提供される「介護」サービスについて—医療や福祉との関係を中心に—(福田素生)

介護報酬(小山秀夫)

介護保険制度と利用者の権利擁護(菊池馨実)

##### 論文

中高年のボランティア活動への参加行動—アンケート調査個票に基づく要因分析—(跡田直澄・福重元嗣)

家庭内性別役割分業と社会的支援への期待に関する—考察(白波瀬佐和子)

##### 研究ノート

日本における医師のキャリア—医局制度における日本の医師卒後教育の構造分析—(猪飼周平)

##### 動向

社会保障法判例(岡村世里奈)

書 評

吉原健二・和田勝著『日本医療保険制度史』(土田武史)  
Martin Feldstein (ed.), *Privatizing Social Security* (加藤久和)

第36巻第3号 通巻150号 平成12年12月25日刊

研究の窓

社会保障コンファレンスについて(尾形裕也)

特集：社会保障の実証分析—マイクロ・データの応用

組合管掌保険のリスク分散機能について(安部由起子)

要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化(岩本康志)

介護保険の市場分析(大日康史)

医療における自然増と価格政策—生化学的検査Iの分析—(小椋正立・角田 保)

失業給付は失業を長期化させるか?(小原美紀)

私的医療保険の需要と公的医療保険(滋野由紀子)

Differentials in the Demand for Health Check-up(山田直志・山田哲司)

子育てと調和する働き方と政策ニーズ—労働時間のリストラクチャリングに向けて—(前田信彦)

公平性の基準と厚生年金改革の効果(金子能宏・山本克也)

論 文

包括支払制度の導入が治療レベルの選択に与える効果—実験経済学的検証—(赤木博文・稲垣秀夫・鎌田繁則・森 徹)

動 向

社会保障法判例(堀 勝洋)

第36巻第4号 通巻151号 平成13年3月25日刊

研究の窓

保健医療・福祉の人材育成をめぐる(江草安彦)

特集：社会サービスを支える看護・介護の人材をめぐる諸問題

介護・看護をめぐる労働法上の諸問題(林 弘子)

看護費用の分析(遠藤久夫)

看護教育の現状と課題(小山真理子)

看護・介護職員確保の現状と課題(奥村元子)

福祉職の人材育成をめぐる諸問題—保健・医療・福祉の連携のあり方をめぐって(平野方紹)

論 文

育児支援・年金改革と出生率(小塩隆士)

世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について—要介護者と寝たきりの経済的コスト—  
(岩本康志・小原美紀・斉藤 誠)

動 向

社会保障法判例(永野仁美)

平成10年度社会保障費—解説と分析—(国立社会保障・人口問題研究所)

書 評

駒村康平・渋谷孝人・浦田房良著『年金と家計の経済分析』(大石亜希子)

季刊社会保障研究(第36巻, 第1~4号)総目次

## 25 『海外社会保障研究』(機関誌)

No. 131 (Summer 2000) 平成12年6月25日刊

### 特集：介護保険の国際的動向

特集の趣旨(土田武史)

地方自治と介護保険—ドイツの事例を中心に(坪郷 實)

ドイツにおける介護保険と介護扶助(木下秀雄)

介護手当(金銭給付)の意義、実施状況およびその評価(田中耕太郎)

介護サービスの質の確保—ドイツ介護保険法(松本勝明)

オランダの長期医療・介護保障制度(廣瀬真理子)

OECD諸国における高齢者介護(府川哲夫)

### 論文

Dilemmas in Health Care An Overview of the Health Care System in the Netherlands (Hettie A. Pott-Buter)

Primary Health Care in the UK: Policy, Practice and Performance (Ray Robinson)

### 書評

John E. Roemer, *Equality of Opportunity* (栗林寛幸)

丸尾直美・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障5 スウェーデン』(竹崎 孜)

藤井良治・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障6 フランス』(小川有美)

No. 132 (Autumn 2000) 平成12年9月25日刊

### 特集：中国の社会保障改革と企業行動

中国社会保障制度研究の課題と焦点(中兼和津次)

中国社会保障制度の現状と問題(沙 銀華)

中国の社会保障制度と企業負担の変化(朱 炎)

中国の社会保険導入の企業経営への影響(木崎 翠)

中国の企業における雇用と分配—改革の効果(丸川知雄)

中国国有企業における退職行動と年金制度改革(金子能宏・何 立新)

中国住宅制度改革の現状と課題(今井健一)

中国社会保障体系の確立と国有企業の改革(王 紅領)

厚生科学研究費補助金研究事業(中兼班)報告書の概要(増淵勝彦)

### 書評

Gøsta Esping-Andersen, *Social Foundation of Postindustrial Economies* (三重野 卓)

Amartya Sen, *Reason before Identity: The Romans Lecture for 1998* (後藤玲子)

No. 133 (Winter 2000) 平成12年12月25日刊

### 特集：社会保障と情報化

特集の趣旨(山本克也)

社会保障(特に医療)にかかわる個人情報の保護・開示・活用—英国1998年データ保護法を参考に—  
(西田和弘)

情報福祉政策の課題—情報バリアフリー政策を中心に—(高橋紘士)

健康関連データベースの構造化と結合：戦略的な医療保健福祉システム構築へ向けて(今中雄一)

欧米におけるEBMの展開(池田俊也)

公的年金制度における情報公開のあり方について—アメリカ社会保障庁の方法に学ぶ—

(山本克也・増淵勝彦)

退職給付政策における掛金建て制度の役割(小野正昭)

バリアフリーデザインから生活デザインへの流れ(狩野 徹)

#### 動 向

ドイツ介護保険財政の分析(藤本健太郎)

#### 書 評

藤田伍一・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障7 アメリカ』(菊池馨実)

No. 134 (Spring 2001) 平成13年3月25日刊

#### 特集：グローバル化と社会保障

特集の趣旨(白波瀬佐和子)

グローバリゼーションと国家福祉の変貌(萩原康生)

医療におけるグローバル化とその課題(濃沼信夫)

グローバル化と年金制度(小塩隆士)

グローバル化に伴う社会保障問題とWTO(浦田秀治郎)

国際的な人の移動の動向と展望—地域統合、少子・高齢化と日本の選択—(井口 泰)

グローバル化と地方分権化(神野直彦)

#### 論 文

1945年以降のフランス社会保障改革(ブリュノ・パリエ, 伊奈川秀和 訳)

#### 動 向

五保制度—中国農村における公的扶助制度—(松久保博章)

社会保障費の国際比較—基礎統計の解説と分析—(浅野仁子)

#### 書 評

藤村正之著『福祉国家の再編成』(高野和良)

武川正吾・佐藤博樹編『企業保障と社会保障』(白波瀬佐和子)

宮本太郎著『福祉国家という戦略—スウェーデンモデルの政治経済学—』(益村真知子)

## 26 『人口問題研究』(機関誌)

第56巻第1号 (平成12年3月刊)

#### 特集：少子化と家族・労働政策 その1

『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』プロジェクト：分析結果の要点と政策的含意(阿藤 誠)

少子化現象と住宅事情(浅見泰司, 石坂公一, 大江守之, 小山泰代, 瀬川祥子, 松本真澄)

出生, 結婚及び労働市場の計量分析(加藤久和)

#### 資 料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—1995(平成7)年~2020(平成32)年—2000年3月推計(西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 山本千鶴子)

#### 書評・紹介

若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』(皆川勇一)



第56巻第2号（平成12年6月刊）

特集：第4回厚生政策セミナー その1

21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から—（阿藤 誠）

オーストラリアの家族関係—保守派、リベラル派、ラディカル派の論争—（ピーター・マクドナルド、釜野さおり訳）

ジェンダーからみた就業と家事—日本と韓国とアメリカの比較—（津谷典子）

資 料

現代日本の家族：継続と変化—第2回全国家庭動向調査（1998年）の結果より—（西岡八郎，白波瀬佐和子，小山泰代，山本千鶴子）

書評・紹介

早瀬保子著『アフリカの人口と開発』（坂東里江子）

石 南國，早瀬保子編『アジアの人口問題』（加藤久和）

第56巻第3号（平成12年9月刊）

特集：第4回厚生政策セミナー その2

『21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から』

先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向（抄訳）（R. レスサーガ（レスタギ），G. ムーア，清水昌人 訳）

日本における成人子と親との関係—子と老親の居住関係を中心に—（西岡八郎）

研究ノート

フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題：ケース・スタディを通じて（千年よしみ・阿部 彩）

資 料

全国人口の再生産に関する主要指標：1999年（石川 晃）

都道府県別標準化人口動態率：1999年（石川 晃）

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1999年（石川 晃）

書評・紹介

中村牧子『人の移動と近代化—「日本社会」を読み換える』（江崎雄治）

Anton Oskamp, *Local Housing Market Simulation: A Micro Approach*（小山泰代）

第56巻第4号（平成12年12月刊）

特集：少子化と家族・労働政策 その2

結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—（高山憲之，小川 浩，吉田 浩，麻生良文，有田富美子，金子能宏，小島克久）

妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い（仙田幸子，樋口美雄）

少子化のジェンダー分析（目黒依子，西岡八郎）

資 料

ドイツにおける無子の広がりとその背景（原 俊彦）

人口問題審議会の最終総会に寄せて（阿藤 誠）

統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料（坂東里江子）

書評・紹介

阿藤 誠『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』（河野稠果）

兼清弘之『福祉の社会保障 新訂版』（加藤久和）

## 27 社会保障研究シリーズ

『医療・介護の産業分析』((財)東京大学出版会,平成12年5月刊)

- 第1章 介護サービス産業の実態と課題(角田由佳)
- 第2章 日本の病院における全要素生産性(中島隆信・駒村康平・磯崎修夫)
- 第3章 介護サービス産業への公的介護保険導入の経済的帰結(南部鶴彦)
- 第4章 福祉サービス供給における政府の役割—措置制度と国・地方の財政関係—(御船 洋)
- 第5章 医療の産業組織とオーナーシップ(山内直人)
- 第6章 国立病院・療養所の再編成—医療サービスの民営化をめぐる—(中北 徹)
- 第7章 福祉の市場化と最適規制—公的介護保険への「準市場」的アプローチ—(山本哲三)
- 第8章 独禁法上の私的独占と医療・介護サービス産業—パラマウントベッド事件審決のケース—(白石忠志)
- 第9章 社会福祉法人と医療法人の統合について—法人の「公益性」と「営利性」から—(小島晴洋)
- 第10章 福祉分野におけるディスクロージャー制度の構築について(宮内 忍)
- 第11章 医療・介護サービスの資源配分メカニズム(大森正博)

『家族・世帯の変容と生活保障機能』((財)東京大学出版会,平成12年8月刊)

- 第1章 家族・世帯の変容と社会保障(松田芳郎)
- 第2章 家計の国際比較(寺崎康博)
- 第3章 成人同居に見る世帯の生活保障機能(寺崎康博)
- 第4章 世帯の収支と所得分配(府川哲夫)
- 第5章 ライフサイクルから見た不平等度(岩本康志)
- 第6章 健康と所得(岩本康志)
- 第7章 高齢者の多様性と年齢区分(舟岡史雄・鮎沢光明)
- 第8章 高齢者の同居の決定要因の分析—家族の生活状況と保障機能—(舟岡史雄・鮎沢光明)
- 第9章 高齢者の家計構造(木村陽子・勝又幸子)
- 第10章 社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位(山田篤裕)
- 第11章 高齢者の健康が就業・所得に与える影響(牧 厚志・駒村康平)
- 第12章 高齢者の身体状態と要介護(府川哲夫)
- 第13章 高齢者の要介護状態が家計の介護時間・介護費用に与える影響(牧 厚志・駒村康平)
- 第14章 高齢者の所得構成と医療需要(金子能宏)
- 第15章 社会保障制度へのインプリケーション(府川哲夫・金子能宏)
- 付録 「国民生活基礎調査」による疑似パネルデータ(岩本康志)

## 28 RPSP (Review of Population and Social Policy), No.10, 2001

旧社会保障研究所の時代からRSPという略称で親しまれてきたReview of Social Policyは、1996(平成8)年12月の国立社会保障・人口問題研究所発足後に編集開始したものとしては最初の号に当たる第7号から名称をReview of Population and Social Policy (RPSP)に改めた。かつては原則的に日本語で出版された論文を英訳して掲載していたが、7号からは英文論文(和文論文の著者による英訳,厚生政策セミナー発表論文を含む)も掲載することになった。第10号は7編の論文を掲載予定(秋に発刊予定)である。以下に暫定的な目次を示す。

## Articles

“Factors of Income Inequality and Awaiting Solutions within Income Redistribution Policy” by Yoshihiro Kaneko

“Japanese Social Security for the Elderly from a Viewpoint of Life Cycles” by Masanobu Masuda and Katsuhisa Kojima

“Leaving Parental Household in Recent Japan” by Toru Suzuki

“Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses” by Makoto Atoh

“Economic Situation and Income Inequality among Japanese Older People” by Atsuhiko Yamada

“Two Responses to the Failings of Modern Economics: The Instrumentalist and the Realist” by Tony Lawson

## Welfare Policy Seminar: Asia and Social Security

“Public-Private Interactions: Mandatory Pensions in Australia, the Netherlands and Switzerland” by Martin Rein

## 29 研究資料

第299号（平成12年9月刊）

「人口統計資料集 2000」（佐藤龍三郎，石川 晃，坂東里江子）

第300号（平成13年3月刊）

「社会保障費統計資料集 時系列整備」（勝又幸子）

第301号（平成13年3月刊）

「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 中間報告」（小島 宏，千年よしみ，阿部 彩，清水昌人ほか）

## 30 リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ

### Working Paper Series (E)

No.10 Effects of Ethnic Concentration on Migration in Peninsular Malaysia (Yoshimi Chitose) May 2000

### Working Paper Series (J)

No.2 コーホート別の厚生年金保険負担・給付シミュレーション（加藤久和）2000年10月

No.3 医療費の地域差による厚生損失の推移（泉田信行）2000年10月

## (セミナー等)

### 31 第5回厚生政策セミナー「アジアと社会保障」

（平成13年1月23日 東京・国連大学国際会議場）

基調講演：マーティン・ライン（マサチューセッツ工科大学教授）

高山 憲之（一橋大学経済研究所教授）

コメント：沙 銀華（ニッセイ基礎研究所研究員）

ビヨン・ジェ・クワン（韓国保健社会研究院老人・障害人政策開発センター所長）

イト・ベング（関西学院大学助教授）

ウティサン・タンチャイ(タマサート大学助教授)

広井 良典(千葉大学助教授)

司 会：金子 能宏(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長)

## 32 研究交流会

- 第1回 平成12年 4月12日 「社会保障費用からみた『少子高齢化社会』」(勝又幸子)  
 ~4月13日 「特定疾病のフェイズ別医療費」(府川哲夫)  
 「高齢者の世帯構造・所得構成と医療需要」(金子能宏)  
 「福祉と自由」(後藤玲子)  
 「社会保険料による世代内不平等度への影響」(阿部 彩)  
 「保険者機能に関する考察」(尾形裕也)  
 「年齢階層別のマクロ消費関数の推計結果」(増淵勝彦)  
 「現代日本の家族機能と社会保障」(白波瀬佐和子)  
 「社会保障の財源をめぐって—租税と社会保険料に関するひとつの考察」(増田雅暢)  
 「保育サービス供給の実証分析—コスト分析を中心に」(福田素生)  
 「高齢者の世帯構造・所得構成と所得分布」(大石亜希子)
- 第2回 平成12年 4月19日 「平成12(2000)年度研究計画」(各担当者)
- 第3回 平成12年 5月10日 「人口とマクロ経済の同時均衡モデルの試み」(加藤久和)
- 第4回 平成12年 5月24日 「日英医療受給構造の比較分析(抜粋)」(泉田信行)
- 第5回 平成12年 6月7日 「少子化の動向と子育て支援策—保育サービス供給コストの視点から—」(今井博之)
- 第6回 平成12年 6月14日 「Women's Status and Fertility in Rural India」(K. N. S. Yadava)
- 第7回 平成12年 7月12日 「人口分布変動がTFRに与えた影響について」(清水昌人)
- 第8回 平成12年 9月6日 「コーホート別の厚生年金負担・給付シミュレーション」(加藤和久)
- 第9回 平成12年 9月20日 「医療費の地域差による厚生損失の推計」(泉田信行)
- 第10回 平成12年 9月27日 「若年時海外体験の長期的影響」(阿部 彩・千年よしみ)
- 第11回 平成12年 10月4日 「財政赤字の分析」(加藤和久)
- 第12回 平成12年 10月11日 「国民年金免除制度の効率性」(阿部 彩)
- 第13回 平成12年 10月25日 「平成12年版厚生白書について」(小島克久)
- 第14回 平成12年 11月1日 「日本における前期高齢者に対する社会保障政策：雇用と年金の連携」  
 (勝又幸子)
- 第15回 平成12年 11月8日 「意図せざる妊娠の数量分析」(岩澤美帆)
- 第16回 平成12年 11月29日 「世代間再配分政策と世代間負担, 財政機関の資金調達と非効率性」  
 (宮里尚三)
- 第17回 平成12年 12月6日 「公的年金資産と引退: マイクロ・データによる分析」(大石亜希子)
- 第18回 平成12年 12月13日 「公的年金給付の家計貯蓄率への影響について(OECD諸国のパネル・データによる分析)」(増淵勝彦)
- 第19回 平成12年 12月20日 「医薬分業の実態について: 国保データによる分析」(泉田信行)
- 第20回 平成13年 1月10日 「平成10年度社会保障給付費について」(勝又幸子・小島克久・浅野仁子・  
 宮里尚三)
- 第21回 平成13年 3月13日 「第5回人口移動調査の調査内容について」(西岡八郎・千年よしみ・江崎雄治・  
 清水昌人)

### 33 政策研究会

- 第1回 平成12年 4月24日 「医療法の改正について」岡部 修(厚生省健康政策局企画官)
- 第2回 平成12年 5月25日 「最近の児童家庭行政の状況について」土生栄二(厚生省児童家庭局企画課課長補佐)
- 第3回 平成12年 6月20日 「社会福祉基礎構造改革について」古都賢一(厚生省社会・援護局福祉人材確保対策室長)
- 第4回 平成12年 7月17日 「女性と年金」西村 淳(厚生省年金局年金課課長補佐)
- 第5回 平成12年 9月28日 「就業形態の多様化が労働・社会保障政策に及ぼす影響」岩田克彦(日本労働研究機構総括研究員)
- 第6回 平成12年10月31日 「今後の障害者福祉施策の方向」中村信太郎(厚生省障害保健福祉部企画課課長補佐)

### 34 特別講演会

- 第1回 平成12年6月14日  
講 師：Prof. K. N. S. Yadava (Reader and Head, Dept. of Statistics, Banaras Hindu University, Varanasi, India)  
K. N. S. ヤダバ(インド ベナレス・ヒンズー大学統計学科准教授・学科長)  
講義内容：“Women’s Status and Fertility in Rural India”(インド農村における女性の地位と出生力)
- 第2回 平成12年10月27日  
講 師：Dr. Jeanne Fagnani (Research Director, CNRS and Scientific Advisor, CNAF, France)  
ジャンヌ・ファニャーニ(フランス国立科学研究センター主任研究員, 全国家族手当金庫学術顧問)  
講義内容：“French Family Policy and Working Mothers”(フランスの家族政策と母親の就業)
- 第3回 平成12年11月9日  
講 師：Dr. Alain Drouard (Research Director, CNRS and Professor, University of Paris IV, France)  
アラン・ドゥルアール(国立科学研究センター部長級研究官・パリ第4大学教授)  
講義内容：“The History of Population Policy in France”(フランスにおける人口政策の歴史)
- 第4回 平成12年11月20日  
講 師：Dr. Ismo Soderling (Director, Population Research Institute, Family Federation of Finland)  
イスモ・ソダーリング(フィンランド家族連盟人口研究所長)  
講義内容：“Fertility Trends in Finland with Special Reference to Family Policy and Immigration”(フィンランドにおける出生動向—家族政策と移入との関係を中心に)
- 第5回 平成13年1月18日  
講 師：Dr. Christine Théré (Senior Researcher, National Institute for Demographic Studies (INED), France)  
クリスティーヌ・テレ(フランス国立人口研究所主任研究官)  
講義内容：“Women and Birth Control in Eighteenth-Century France: A Study upon Books of Female Authors”(18世紀フランスにおける女性と出生制限—女性作家著書の研究)
- 第6回 平成13年1月24日  
講 師：Dr. Jae-Kwan Byeon (Korea Institute for Health and Social Affairs, Seoul)

卞在寛(韓国保健社会研究院老人・障害者政策開発センター所長)

講義内容:「高齢者対策の日韓比較」

講 師: Dr. Woothisan Tanchai (Tamasart University, Bangkok)

ウティサン・タンチャイ(タマサート大学助教授)

講義内容: “Social Security in Thailand” (タイの社会保障)

講 師: Dr. Patricia Boling (Associate Professor, Department of Political Science and Women’s Studies Program, Purdue University, U.S.A)

パトリシア・ボリング(米国パーデュー大学政治学科・女性学プログラム准教授)

講義内容: “Making Feminist Sense of Family Policy in Japan, the United States and Europe” (フェミニストの視点からみた日本, アメリカ, ヨーロッパにおける家族政策)

第7回 平成13年2月21日

講 師: Dr. John Bongaarts (Vice President, Policy Research Division, Population Council, U.S.A)

ジョン・ボンガーツ(米国ポピュレーション・カウンシル副会長)

講義内容: “Fertility and Reproductive Preferences in Post-transitional Societies” (人口転換後の社会における出生・再生産に関する選好)

第8回 平成13年3月12日

講 師: 山口一男(米国シカゴ大学教授)

講義内容: 「イベントストーリーモデルの出生力分析への応用」

第9回 平成13年3月19日

講 師: Prof. Nancy Folbre (Dept. of Economics, University of Massachusetts, Amherst, U.S.A)

ナンシー・フォルバー(マサチューセッツ大学経済学部教授)

講義内容: “The Distribution of the Costs of Children” (子どもコストの分配)

第10回 平成13年3月21日

講 師: Prof. Timothy Smeeding (Syracuse University & Luxembourg Income Study)

ティモシー・スミーディング(シラキュース大学教授およびルクセンブルグ・インカム・スタディ)

講義内容: “Income Inequality and its Political Implications” (所得不平等とその政策的インプリケーション)

## 国際交流事業

### 35 国際会議出席・海外派遣 (平成12年4月～平成13年3月)

- 1 ベルテルスマン財団による「社会保障・労働市場・労使関連分野におけるの改革を国際的にモニタリングするためのネットワーク」プロジェクト会議出席(ドイツ)  
平成12年5月25日～5月28日(4日間): 阿部 彩
- 2 ヨーロッパ家族・出生調査国際会議出席(ベルギー)  
平成12年5月27日～6月2日(7日間): 岩澤美帆
- 3 第7回国際社会保障研究会議「社会保障の諸問題」出席(スウェーデン)  
国際労働機関と世界保健機関の訪問と資料収集(スイス)  
OECD事務局教育雇用労働社会問題局の訪問と資料収集(フランス)  
平成12年6月17日～6月26日(10日間): 金子能宏
- 4 「社会的選択と厚生」学会の第5回国際会議出席(スペイン)

- 平成12年6月28日～7月4日(7日間)：後藤玲子
- 5 ルクセンブルグ所得研究夏期ワークショップ参加(ルクセンブルグ)  
平成12年7月8日～7月16日(9日間)：阿部 彩
- 6 国際社会保障協会第1回諮問委員会会議出席(スイス)  
平成12年7月8日～7月12日(5日間)：尾形裕也
- 7 リプロダクティブヘルスとHIVに関する共同プロジェクト及び資料収集(米国)  
平成12年7月23日～10月1日(71日間)：小松隆一
- 8 アルゼンティン国人口統計プロジェクト(アルゼンティン)  
平成12年7月30日～8月13日(15日間)：阿藤 誠
- 9 第29回世界地理学大会参加(韓国)  
平成12年8月14日～8月18日(5日間)：江崎雄治
- 10 国際社会学会 社会階層と社会移動部会参加(カナダ)  
平成12年8月17日～8月22日(6日間)：白波瀬佐和子
- 11 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」プロジェクト  
ドイツ・イギリス訪問調査(ドイツ, イギリス)  
平成12年9月3日～9月16日(14日間)：泉田信行
- 12 イギリスにおける少子化の動向と家族政策(英国)  
平成12年9月15日～12月13日(90日間)：福田亘孝
- 13 2000年国際社会保障会議「グローバル社会における社会保障」出席  
OECD事務局訪問(フィンランド, フランス)  
平成12年9月24日～9月30日(7日間)：勝又幸子
- 14 「人口高齢化と少子化への政策対応」国連専門家会議出席(米国)  
平成12年10月15日～10月20日(6日間)：阿藤 誠, 勝又幸子
- 15 「少子高齢化に関する中日研究会」出席及び中日研究交流視察(中華人民共和国)  
平成12年10月15日～10月24日(10日間)：高橋重郷
- 16 WHO主催「医療制度ワークショップ」参加(トンガ国)  
平成12年10月20日～10月26日(7日間)：尾形裕也
- 17 「アメリカ老年学会」出席(米国)  
平成12年11月17日～11月24日(8日間)：府川哲夫
- 18 2000年ケトレー講座出席(ベルギー)  
平成12年11月20日～11月25日(6日間)：小島 宏
- 19 「第3回カナダ政策研究コンファレンス」出席(カナダ)  
平成12年11月28日～12月4日(7日間)：尾形裕也, 金子能宏
- 20 諸外国における女性労働者の母性保護に関する調査研究(フランス)  
平成12年12月4日～12月14日(11日間)：小島 宏
- 21 第4回女性に対する暴力多国間調査・研究者会議出席(スイス)  
平成13年1月9日～1月15日(7日間)：釜野さおり
- 22 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(ニュージーランド)  
平成13年2月1日～2月10日(10日間)：釜野さおり
- 23 平成12年度開発援助研修「開発マネジメントコース」受講(ヴェトナム)  
平成13年2月15日～2月22日(8日間)：小松隆一
- 24 退職所得政策比較研究専門家会合および雇用・労働・社会問題委員会出席(フランス)  
平成13年3月17日～3月23日(7日間)：小島克久

平成13年3月18日～3月22日(5日間)：白波瀬佐和子

25 アメリカ人口学会参加(米国)

平成13年3月28日～4月2日(6日間)：佐藤龍三郎，岩澤美帆，小松隆一

### 36 外国関係機関からの来訪

平成12年	5月26日～6月30日	K. N. S. Yadava (Head, Department of Statistics, Faculty of Science, Banaras Hindu University, India)
平成12年	6月15日	Lic Juan Carlos (Gobernación de la Provincia de Salta, Argentina), Hector de Gregorio, Antonia Maria Giangualani (Instituto Nacional de Estadística y Censos, Argentina)
平成12年	8月25日	Mark McClellan (Associate Professor, Department of Economics, Stanford University)
平成12年	9月19日	銭小英 (中国新大陸社会工学研究所所長)
平成12年	10月27日	Jeanne Fagnani (Research Director, CNRS and Scientific Advisor, CNAF, France)
平成12年	11月9日	Alain Drouard (Research Director, CNRS and Professor, University of Paris IV, France)
平成12年	11月20日	Ismo Soderling (Director, Population Institute, Family Federation of Finland), Sukanya Aimimtham (Department of Social Sciences, Faculty of Humanities and Social Sciences, Kho Kaen University, Thailand)
平成13年	1月11日	Yuen Pau Woo (Vice President, Asia Pacific Foundation of Canada)
平成13年	1月18日	Christine Théré (Senior Researcher, National Institute for Demographic Studies, Paris, France) Margarita Estevez (Associate Professor, Dept. of Sociology, Harvard University)
平成13年	1月24日	Jae-Kwan Byeon (Korea Institute for Health and Social Affairs, Seoul), Woothisan Tanchai (Tamasart University, Bangkok, Thailand), Patricia Boling (Associate Professor, Department of Political Science, Purdue University, U.S.A.)
平成13年	2月6日	Jan Andersson (Member of the European Parliament, Chairman of the UE-delegation to Japan)
平成13年	2月21日	John Bongaarts (Vice President, Policy Research Division, Population Council, U.S.A)
平成13年	3月12日	山口一男 (シカゴ大学教授)
平成13年	3月12日～14日	Zenaida E. Quiray (University of the Philippines Population Institute), Rungratana Kowantanakun (College of Population Studies Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand)
平成13年	3月13日	Will Marshall (President, Progressive Policy Institute, U.S.A.)
平成13年	3月19日	Nancy Folbre (Professor, Dept. of Economics, University of Massachusetts, Amherst, U.S.A.)
平成13年	3月21日	Timothy Smeeding (Professor, Syracuse University & Luxembourg Income Study)
平成13年	3月21日	Jim Storey (Senior Research Analyst, Asia Pacific Foundation of Canada)
平成13年	3月27日	Evy Messell (Coordinator for the Asia Region within an Global Programme)
平成13年	3月29日	David Wise (Professor, Kennedy School of Government, Harvard University)



## 研究員の平成12年度研究活動

### 37 阿藤 誠(所長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
- ② 社会保障構造の在り方について考える有識者会議委員  
人口問題審議会委員  
海外移住審議会委員  
社会保障審議会委員

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究」『季刊・人口問題研究』第56巻第1号, pp.1-7, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)
- A-2 「人口と社会保障」『季刊・社会保障研究』第36巻第1号, pp.6-10, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)
- A-3 「21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から—」『季刊・人口問題研究』第56巻第2号, pp.1-3, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)
- A-4 “Social Policies in Low-Fertility and Rapidly Aging Societies: The Case of Japan”, Bernd von Maydell, et al. (ed.), *Entwicklungen der Systeme sozialer Sicherheit in Japan und Europa*, pp.75-94, Duncker & Humboldt, Berlin(2001.2)
- a-1 「少子化対策：時代の要請かアナクロニズムか(完)」『からだの科学』第213号, pp.126-134, 日本評論社(2000.5)
- a-2 「座談会：スウェーデンはモデルになりうるか」『エイジング』第18巻第1号, pp.2-9(2000.6)
- a-3 「少子高齢化のゆくえと国勢調査」『統計調査ニュース』第162号, p.1, 総務庁統計局・統計センター(2000.6)
- a-4 「ジェンダーと人口問題—カイロ・テーゼの今日的意義」『アジア研ワールド・トレンド』第7号, pp.14-15, アジア経済研究所(2000.7)

---

#### [記載ルール]

##### (1) 12年度に携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生労働省厚生科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

##### (2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
- a 一般雑誌掲載論文
- B 著書(本全体)
- b 著書(本の1章)
- C 学会発表(ワークショップ, セミナーを含む)
- c 所内研究発表, 講演等
- D 報告書, 資料集
- E 学術誌掲載のReviewや書評論文
- e 書評, その他
- W ワーキングペーパー

- a-5 「基調講演：少子化への対応—新しい家族政策を求めて—」『少子化問題シンポジウム：21世紀への展望「少子社会を考えて」～私らしくしなやかに、仕事も結婚も、子どもも・・・～』pp.7-16, 千葉県社会部児童家庭課(2000.7)
- a-6 「2000年国勢調査座談会：21世紀の日本をデザインする2000年国勢調査」『時の動き』8月号, pp.12-21, 総務庁統計局(2000.8)
- a-7 「講演録：先進国の人口問題と少子化」『兵庫地域研究』通巻21号, pp.127-145, 神戸新聞情報科学研究所(2000.8)
- a-8 “The Current State of World Population: A North-South Contrast”, Asia-Pacific Review 7-2, pp.121-135 (2000.12)
- B-1 『現代人口学：少子高齢社会の基礎知識』pp.1-258, 日本評論社(2000.11.15)
- b-1 「少子化対策—何が求められているか」『日本の人口—戦後50年の軌跡—毎日新聞社全国家族計画世論調査第1回～第25回調査結果』pp.153-178, 毎日新聞社人口問題調査会編(2000.10.1)
- b-2 “Measure to cope with Below-Replacement Fertility—What is needed?” The Population Problems Research Council, The Population of Japan: An Overview of the 50 Postwar Years, pp.101-130, The Mainichi Shinbun(2000.10)
- C-1 「少子化対策は必要か—社会人口学の立場から—」日本人口学会第52回大会, 早稲田大学(2000.6.2)
- C-2 「家族の多様化とそのゆくえ」第12回人口学研究会, 中央会館(2000.6.17)
- C-3 “The Coming of a Hyper-aged and Depopulating Society and Population Policies—The Case of Japan—,” paper presented at the United Nations’ Expert Group Meeting on Policy Responses to Population Aging and Population Decline, New York, 16-18 October 2000. (2000.10.16)
- C-4 “The Second Demographic Transition in Asia” (with V. Kandiah and S. Ivanov), paper presented at The International Seminar on International Perspectives on Low Fertility: Tokyo, 21-23 March 2001, organized by IUSSP Working Group on Low Fertility (2001.3.23)
- c-1 「少子化の課題と対応」大分県講演会(2000.6.11)
- c-2 「少子高齢化と家族政策」第36回社会保障基礎講座(2000.10.3)
- c-3 「世界の人口問題—南北間のコントラスト」第4回人口問題基礎講座(2000.10.25)
- c-4 「少子化と日本人口の行方—人口減少社会を考える—」広島県統計利用セミナー(2001.1.23)
- c-5 「少子高齢社会の現状と課題」第5回兵庫県医師会医政フォーラム, 兵庫県医師会ホール(2001.2.4)
- c-6 「人口問題と統計分析—少子高齢社会と行政の課題—」平成12年度特別講座「行政と統計の役割」総務省統計研修所(2001.2.28)
- c-7 「司会・シンポジウム主旨説明」少子化に関する国際シンポジウム, 東京国際貿易センターTFTホール(2001.3.23)
- E-1 「人口動態統計100周年記念シンポジウムの記録」『人口動態統計百年の歩み』pp.121-166, 厚生省大臣官房統計情報部(2000.7)
- E-2 「(巻頭言) 補充移民と少子化」『ファイナンス』第8号, 大蔵省広報室(2000.8)
- E-3 「超高齢・人口急減社会の到来と少子化のゆくえ」『Keidanren』2001年1月号, pp.114-115

## 38 植村尚史(副所長)

### (1) 12年度の研究活動

- ①「少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「税か社会保険かを巡る議論への一視点」『社会保険旬報』第2081号, pp.6-12, 社会保険研究所 (2000.12.1)
- a-2 「社会保障構造の将来像を示す」旬刊『世界と日本』No.935, pp.2-66 (2000.11.15)
- D-1 「空洞化の実態と課題」『少子高齢社会と社会保障制度のあり方に関する総合的研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)
- D-2 「制度改革モデルの提案」『少子高齢社会と社会保障制度のあり方に関する総合的研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)

## 39 総合企画部

### 増田雅暢(部長)

(1) 12年度の研究活動

- ①「平成10年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
  - 「第1回社会保障生活調査」
  - 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析」
  - 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
  - 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
  - 「最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究」
  - 「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」
  - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
  - 「保険者機能に関する研究」
  - 「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障の財源の在り方—社会保険方式と税方式をめぐって」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.24-37, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.6)
- A-2 「介護保険制度の概要」『季刊労働法』第193巻, pp.10-28, 総合労働研究所 (2000.6)
- a-1 「少子高齢化と社会保障(1) 人口構造の変化とエイジレス」『週刊社会保障』第54巻第2084号, pp.26-27, 法研 (2000.4.24)
- a-2 「少子高齢化と社会保障(2) 市町村の高齢化と社会保障」『週刊社会保障』第54巻第2086号, pp.52-53, 法研 (2000.5.15)
- a-3 「少子高齢化と社会保障(3) 高齢化と社会保障給付費」『週刊社会保障』第54巻第2087号, pp.52-53, 法研 (2000.5.22)
- a-4 「少子高齢化と社会保障(4) 将来人口推計と社会保障」『週刊社会保障』第54巻第2088号, pp.52-53, 法研 (2000.5.29)
- a-5 「少子高齢化と社会保障(5) 社会連帯と社会保障」『週刊社会保障』第54巻第2089号, pp.52-53, 法研 (2000.6.5)
- a-6 「少子高齢化と社会保障(6) 国民皆保険・皆年金体制の行方」『週刊社会保障』第54巻第2090号, pp.52-53, 法研 (2000.6.12)
- a-7 「少子高齢化と社会保障(7) 年金制度の将来について」『週刊社会保障』第54巻第2091号, pp.52-53, 法研 (2000.6.19)
- a-8 「少子高齢化と社会保障(終) 社会保障の総合調整」『週刊社会保障』第54巻第2092号, pp.52-53,

法研(2000.6.26)

- a-9 「市場主義のなかでの福祉サービスの質の保障と社会福祉法人のあり方」『月刊福祉』10月号, pp.10-14, 全国社会福祉協議会(2000.10)
- B-1 『わかりやすい介護保険法(新版)』p.150, 有斐閣(2000.5)
- b-1 「公的介護保険制度」『海外と日本のケアマネジメント』pp.6-43, 中央法規出版(2000.10)
- b-2 「介護保険の制度枠組み」『介護保険制度・ゴールドプラン21』pp.21-92, 東京法令出版(2000.10)
- c-1 「社会保障の財源をめぐる一祖税と社会保険料に関するひとつの考察」研究交流会(2000.4.13)
- c-2 「少子高齢社会と今後の社会保障のあり方」関西経済連合会(2000.5.15)
- c-3 「社会福祉基礎構造改革について」熊本県社会福祉士会(2000.5.27)
- c-4 「検証・介護保険6か月」NHK・BS討論(2000.10.7)
- E-1 「介護保険の始動と21世紀の社会保障(座談会)」『社会保険旬報』第2084巻, pp.28-37, 社会保険研究所(2001.1)

## 後藤玲子(第2室長)

### (1) 12年度の研究活動

#### ①「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析」

「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」

「最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究」

「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

「特定領域研究プロジェクト【世代間の利害調整に関する研究】：地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原理」(文部科学研究費：所外活動)

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「自由と必要—「必要に応ずる分配」の規範経済学的分析」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.38-55, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6.26)
- A-2 “The Capability Theory and Welfare Reform,” *Pacific Economic Review*, 6:2, pp.211-222 (2001)
- a-1 「アマルティア・センの潜在能力アプローチと社会保障」『連合総研レポート』第149号, pp.18-25, (財)連合総合生活開発研究所(1999.2)
- C-1 「社会保障国際セミナー」コメンテーター, 社会保障研究会主催, 京都第一ホテル(2000.8.28-29)
- C-2 「自由と必要：必要原理の規範経済学的分析」日本経済学会, 大阪府立大学(2000.9.16-17)
- C-3 「正義と社会的選択理論」法理論研究会, 北海道大学(2000.10.21)
- C-4 「第28回公共哲学共同研究会—日本経済と公私問題—」コメンテーターとして出席, 未来世代関連財団主催, リーガロイヤルホテル京都(2000.12.16-17)
- C-5 「個人の公共的判断と社会的決定手続き」筑波大学ファカルティ・セミナー, 筑波大学社会工学系主催(2001.2.22)
- C-6 「潜在能力理論と社会保障」, 「所得分配・格差」研究委員会主催, 連合総研事務局(2001.3.5)
- c-1 「公共的判断の諸構想」, 「社会保障改革の理念と構造」& 「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」合同研究会(2000.7.21)
- D-1 「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」報告書(共)平成11年度厚生科学研究費政策調査研究報告書(鈴木興太郎主査)(2000.4)
- D-2 「QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究」報告書, 平成11年度科学技術庁重点調査基礎研究(後藤玲子研究代表)(2000.4)
- E-1 「Amartya Sen, Reason before Identity: The Romans Lecture for 1998 (Oxford: Oxford University Press,

- 1999)』『海外社会保障研究』No.132, pp.119-123, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9)
- W-1 “On Procedurally Fair Allocation Rules in Economic Environments,” (共) Suzumura, K. and N. Yoshihara Working Paper, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. (2000.6)
- W-2 『アマルティア・セン—経済学と倫理学—：プロローグ』(共) 鈴木興太郎, Discussion Paper Series A No.411, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. (2001.3)
- W-3 『アマルティア・セン—経済学と倫理学—：厚生主義・権利・自由—正統派理論への批判—』(共) 鈴木興太郎, Discussion Paper Series A No.411, The Institute of Economic Research Hitotsubashi University. (2001.3)

## 勝又幸子(第3室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「平成10年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」  
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」  
「最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成10年度社会保障費—解説と分析—」(共) 小島克久・宮里尚三, 『季刊社会保障研究』第36巻第4号, pp.569-576, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.25)
- C-1 「日本の社会保障財源における「財政調整」とは何か」日本公共政策学会2000年度大会, 慶応義塾大学三田校舎(2000.6.11)
- C-2 “Japanese social security measures to support the retiring aged—from employment insurance to public pension—” ISSA The Year 2000 International Research Conference on Social Security, Helsinki, Finland (2000.9.25-26)
- C-3 “The Impact of Population Decline and Population Aging in Japan from the Perspectives of Social and Labor Policy” UN Expert Group Meeting on Policy Responses to Population Ageing and Decline UN building, New York, U.S.A (2000.10.16)
- c-1 「社会保障費用からみた『少子高齢化社会』」研究交流会(2000.4.12)
- c-2 「日本における前期高齢者に対する社会保障政策：雇用と年金の連携」研究交流会(2000.11.1)
- c-3 “Japanese social policy: from employment to pension” the German Institute for Japanese Studies (2000.12.8)
- c-4 「少子化とこれからの社会」かわさき市民アカデミー 川崎学II 『少子化社会と川崎の市民生活』(2001.1.24)
- c-5 「平成10年度社会保障給付費について」(共) 小島克久・浅野仁子・宮里尚三, 研究交流会(2001.1.10)
- D-1 「社会保障費用統計資料集—時系列整備—」研究資料第300号, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.31)
- D-2 「先進諸外国の年金改革の動向」『少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究研究報告書』(第2分冊) pp.104-117, 厚生科学特別研究事業(2001.3)
- e-1 「テーマは『地球村における社会保障』—ISSA社会保障国際研究会議に参加して 上—」『週刊社会保障』第54巻第2112号, pp.60-61, 法研(2000.11.20)
- e-2 「真の意味でのグローバルな議論を—ISSA社会保障国際研究会議に参加して 下—」『週刊社会保障』第54巻第2113号, pp.60-61, 法研(2000.11.27)

## 金子隆一(第4室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」  
 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “Below-replacement fertility in Japan: Trends, Determinants and Prospects”, Population Bulletin of the United Nations—Below Replacement Fertility, (Special Issue Nos. 40/41, 1999), pp.266–291, United Nations, New York (2000)
- C-1 「人口動態モデルの新次元を探る」日本人口学会第52回大会テーマセッション『形式人口学の新たな次元』早稲田大学国際会議場(東京)(2000.6.3)
- C-2 「到達点としての少子高齢社会」第54回日本人類学会大会サテライトシンポジウム『日本列島の人口潮流』, 東京大学安田講堂(東京)(2000.11.5)
- c-1 「結婚・出生行動モデルによる少子化分析—結婚意欲に基づく初婚モデル開発の試み」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2000.4.24)
- c-2 「意思決定を含むシステムモデル開発の試み—未婚者の結婚に関する意思決定モデル—」(共)三田房美, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.6.19)
- c-3 「未婚者の結婚行動に関するマルチエージェントモデル開発の試み」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2000.7.3)
- c-4 「個人の意志決定を中心にした人口・経済・社会保障のモデル」(共)三田房美, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.9.26)
- c-5 「人口・経済・社会保障システムのモデル化—女子の再生産年齢期間の時間配分モデル—」(共)三田房美, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.12.12)
- c-6 「わが国女子、初婚過程のコーホート変化に関する研究」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2001.1.26)
- D-1 「結婚意欲に基づく初婚モデルの開発—1.結婚意欲の測定、および初婚ハザードの推定—」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進事業, 平成11年度報告書(2000.3)
- D-2 「初婚過程のコーホート変化に関する研究—1.平均初婚年齢変化の過程・要因分解分析—」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業, 平成12年度報告書(2001.3)

## 三田房美(主任研究官)

### (1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
 「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」

### (2) 研究成果・発表等

- c-1 「意思決定を含むシステムモデル開発の試み—未婚者の結婚に関する意思決定モデル—」(共)金子隆一, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.6.19)
- c-2 「個人の意志決定を中心にした人口・経済・社会保障のモデル」(共)金子隆一, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.9.26)

- c-3 「人口・経済・社会保障システムのモデル化—女子の再生産年齢期間の時間配分モデル—」(共) 金子隆一, 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究(2000.12.12)

### 小島克久(主任研究官)

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「平成10年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」

「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」

「少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」(共) 高山憲之・小川浩・吉田浩・麻生良文・有田富美子・金子能宏, 『人口問題研究』第56巻第4号, pp.1-18(2000.12)
- A-2 「平成10年度社会保障費—解説と分析—」(共) 勝又幸子・宮里尚三, 『季刊社会保障研究』第36巻第4号, pp.569-576, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.25)
- c-1 「平成12年版厚生白書について」研究交流会(2000.10.25)
- c-2 「平成10年度社会保障給付費について」(共) 勝又幸子・浅野仁子・宮里尚三, 研究交流会(2001.1.10)
- D-1 「地域間所得格差に関する研究レビュー」『日本の所得格差の現状と評価に関する研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)
- D-2 「現行の年金制度の諸問題—保険料の凍結と国庫負担引き上げについて」『少子高齢社会と社会保障制度のあり方に関する総合的研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)
- D-3 「諸外国の年金制度の改正等の状況—税方式をとる国の制度の概要」『少子高齢社会と社会保障制度のあり方に関する総合的研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)

### 宮里尚三

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「平成10年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「平成10年度社会保障費—解説と分析—」(共) 勝又幸子・小島克久, 『季刊社会保障研究』第36巻第4号, pp.569-576, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.25)
- C-1 「財投機関の資金調達と非効率性」(共) 赤井伸郎, (神戸商科大学)日本財政学会第57回大会, 明海大学(2000.10.22)
- c-1 「世代間再分配政策と世代間負担」(単), 「財投機関の資金調達と非効率性」(共) 赤井伸郎, (神戸商科大学), 研究交流会(2000.11.29)
- c-2 「平成10年度社会保障給付費について」(共) 勝又幸子・小島克久・浅野仁子, 研究交流会(2001.1.10)
- c-3 「A Dynamic Macroeconomic Analysis on Public Pension Reform for Achieving Intergenerational and Horizontal Equities」(共) 金子能宏, 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業研究発表会(2001.3.30)
- D-1 「世代間の不公平」『少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究 研究報告書(第2分冊)』pp.1-14, 厚生科学特別研究事業(2001.3)
- D-2 「積立金の役割」『少子高齢社会に対応した社会保障制度の構築に関する研究 研究報告書(第2分冊)』pp.61-71, 厚生科学特別研究事業(2001.3)

- D-3 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共)金子能宏,『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』研究資料第302号,国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.30)

#### 本田昭彦(客員研究員)

##### (1) 12年度の研究活動

- ①「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析」  
「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」

## 40 国際関係部

#### 小島 宏(部長)

##### (1) 12年度の研究活動

- ①「国際移動者の社会的統合に関する研究」  
「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」  
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」  
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

##### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「イスラームと出生政策—宗教指導者の役割を考える—」『人口と開発』(編)(財)アジア人口・開発協会,第73号,pp.10-17,(財)アジア人口・開発協会(2000.10.1)
- b-1 「フランスにおける育児・介護休業制度」『諸外国における育児・介護休業制度—ドイツ・フランス・スウェーデン—(資料シリーズNo.105)』(編)日本労働研究機構研究所,pp.15-41,日本労働研究機構(2000.7.27)
- b-2 “Ageing and Social Welfare Policies in Japan.” Low Fertility and Policy Responses to Issues of Ageing and Welfare (ed.) Korea Institute for Health and Social Affairs, United Nations Population Fund, pp.313-339, Korea Institute for Health and Social Affairs (2000.11)
- b-3 “Japan: Hyper-aging and Its Policy Implications.” Aging in East and West: Families, States, and the Elderly (ed.) Vern L. Bengtson, Kyong-Dong Kim, George C. Myers, Ki-Soo Eun, pp.95-120, Springer Publishing Company (2000.12)
- C-1 “Sustainable Urbanization and Religion in Southeast Asia.” Annual Meeting of the ROC Population Association National Taiwan University, April 21-22, 2000, Taipei (2000.4.22)
- C-2 「イスラームと出生政策」日本中東学会第16回年次大会,北海道大学(2000.5.14)
- C-3 「東南アジア都市における環境と健康」日本経済政策学会第57回大会,沖縄国際大学(2000.5.28)
- C-4 “Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison” (with) J.-L. Rallu FFS Flagship Conference, May 29-31, 2000, Brussels (2000.5.29)
- C-5 「宗教と出生政策」日本人口学会第52回大会,早稲田大学国際会議場(2000.6.3)
- C-6 “An Analysis of Correlates of Underreporting Based on Two Successive Surveys: The Case of Induced Abortions in Japan” International Workshop on Statistics with Deficient Data, July 13-15, 2000, Munich (2000.7.13)
- C-7 “Union Formation in Japan and France” (with) J.-L. Rallu, 日本統計学会第68回大会,北海道大学(2000.7.28)
- C-8 「ベトナムにおける持続可能な都市化と宗教」(共) Anh N. Dang, 環境経済・政策学会2000年大会,



つくば国際会議場(つくば市)(2000.9.30)

C-9 「人工妊娠中絶申告の関連要因」第73回日本社会学会大会, 広島国際学院大学(2000.11.11)

C-10 “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia: Qualitative and Quantitative Studies.” Le 27eme Chaire Quetelet, 21-24 novembre 2000, Louvain-la-Neuve(2000.11.23)

C-11 “Attitudes toward Low Fertility and Family Policy in Japan.” IUSSP Workshop on International Perspectives on Low Fertility, March 21–23, 2001, Tokyo(2001.3.22)

D-1 「女子の就業と妊娠結果」『厚生科学研究政策科学推進研究事業 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 平成11年度報告書』, pp.90–108(2000.3)

D-2 「女子の就業と妊娠結果」『厚生科学研究政策科学推進研究事業 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 平成12年度報告書』, pp.81–86(2000.3)

## 千年よしみ(第1室長)

### (1) 12年度の研究活動

#### ①「第5回人口移動調査」

「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

A-1 「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題: ケース・スタディを通じて」(共)阿部 彩, 『人口問題研究』第56巻第3号, pp.56–69, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.10)

A-2 「元帰国生の海外滞在経験の長期的影響と意義—フォーカス・グループ・ディスカッションから—」(共)阿部 彩, 『東京学芸大学海外子女教育センター研究紀要』第11号, pp.1–20(2001.3.31)

c-1 「若年時海外体験の長期的影響」(共)阿部 彩, 所内研究交流会(2000.9.20)

c-2 「第5回人口移動調査の調査内容について」(共)西岡八郎・江崎雄治・清水昌人, 所内研究交流会(2001.3.13)

E-1 「翻訳: 英国の移民政策: 現実を反映したものか、非現実的なものか」(共)福田亘孝, 『人口問題研究』第55巻第4号, pp.38–63, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.12)

E-2 「書評: The Immigration Debate: Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effect of Immigration」『人口問題研究』第55巻第4号, p.77, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.12)

W-1 “Effects of Ethnic Concentration on Migration in Peninsular Malaysia” Working Paper Series (E), No.10, pp.1–26, National Institute of Population and Social Security Research(2000.6)

## 阿部 彩(第2室長)

### (1) 12年度の研究活動

#### ①「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

「最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

### (2) 研究成果・発表等

A-1 「社会保険料の逆進性が世代内所得不平等度にもたらす影響」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.67–80, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6.25)

A-2 「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題: ケース・スタディを通じて」(共)千年よしみ, 『人口問題研究』第56巻第3号, pp.56–69, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.10.31)

- A-3 「元帰国生の海外滞在経験の長期的影響と意義—フォーカス・グループ・ディスカッションから—」  
(共) 千年よしみ, 『東京学芸大学海外子女教育センター研究紀要』第11巻, pp.1-20 (2001.3.31)
- C-1 「国民年金と低所得者層：国民年金免除制度の効率性」日本財政学会第57回大会, 明海大学  
(2000.10.22)
- c-1 「社会保険料による世代内不平等度への影響」所内研究交流会 (2000.4.12)
- c-2 「若年時海外体験の長期的影響」(共) 千年よしみ, 所内研究交流会 (2000.9.27)
- c-3 「国民年金免除制度の効率性」所内研究交流会 (2000.10.11)
- c-4 「国民年金の保険料免除制度改正：未加入、未納率と逆進性への影響」社会保障政策研究会, 京  
都大学 (2001.1.19)
- c-5 「国民年金の保険料免除制度改正：未加入、未納率と逆進性への影響」第2回「所得分配に関わる  
調査」研究会 (2001.1.29)
- D-1 『Social Security in Japan 2001』国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3.31)
- e-1 「アメリカ大統領選挙と介護」『月刊介護保険』Vol.5 No.10, p.18, 法研 (2000.5.1)
- e-2 「看護婦デモと医療制度改革(カナダ)」『月刊介護保険』Vol.5 No.53, p.14, 法研 (2000.6.20)
- e-3 「老人虐待：表と裏(オーストラリア)」『月刊介護保険』Vol.5 No.55, p.16, 法研 (2000.9.1)
- e-4 「『パーソナル・ケア』をめぐる論争(イギリス)」『月刊介護保険』Vol.5 No.57, p.14, 法研  
(2000.11.1)
- e-5 「新制度普及のための“出血大サービス”(シンガポール)」『月刊介護保険』Vol.6 No.59, p.17, 法研  
(2001.1.1)
- e-6 「3億人の高齢者(中国)」『月刊介護保険』Vol.6 No.61, p.14, 法研 (2001.3.1)

## 鈴木 透(第3室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「第4回世帯動態調査」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(共) 西岡八郎・小山泰代・山本千鶴子, 『人口問題  
研究』第56巻第1号, pp.61-102, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3.31)
- A-2 「近年の結婚力と出生力の低下について」『季刊家計経済研究』(編) (財) 家計経済研究所, 第47号,  
pp.13-18, (財) 家計経済研究所 (2000.7.15)
- A-3 「日本の家族100年」『統計』第51巻第11号, pp.17-21, (財) 日本統計協会 (2000.11.1)
- A-4 「Household Projections for Japan, 1995-2020: Methods and Results」(共) Nishioka, H., Suzuki, T.,  
Yamamoto, C.ほか, 『Review of Population and Social Policy』Vol.9, pp.65-85, 国立社会保障・人口  
問題研究所 (2000.12)
- C-1 「両性人口モデルによる結婚市場の分析」日本人口学会第52回大会, 早稲田大学 (2000.6.3)
- C-2 「ライフサイクルと親族数の数理人口学的モデル」エイジング研究会, 富国生命ビル会議室  
(2000.7.14)
- C-3 「親世帯からの離家」日本家族社会学会第10回大会, 東北学院大学 (2000.9.9)
- C-4 「高齢者の居住状態の将来予測」日本社会学会第73回大会, 広島国際学院大学 (2000.11.11)
- C-5 「高齢者の居住状態の将来予測」日本人口学会東日本地域部会2000年度第1回研究報告会, 国立  
社会保障・人口問題研究所 (2001.1.13)
- c-1 “Topics in Population” JICA地域保健指導者コース講師 (2000.5.10)
- c-2 「人口分析」総務庁統計センター統計研修所, 専科統計総合課程講師 (2000.6.7, 2000.6.12)

- c-3 “Population and Urban Problems” 国際協力事業団住宅政策IIコース講師 (2000.11.13)
- c-4 「人口分析」総務省統計センター統計研修所, 専科統計総合課程講師 (2001.1.15, 2001.2.1)

## 今井博之

### (1) 12年度の研究活動

#### ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)

「市区町村別保育所運営費の公民格差に注目した分析」(個人研究)

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 「少子化の動向と子育て支援策—保育サービス供給コストの視点から—」日本人口学会第52回大会, 早稲田大学国際会議場 (2000.6.3)
- c-1 「少子化の動向と子育て支援策—保育サービス供給コストの視点から—」所内研究交流会 (2000.6.7)
- c-2 「日本と世界の人口問題」三菱信託山室記念奨学財団交流会, 三菱信託銀行川崎研修所 (2000.12.8)
- c-3 「『平成8年度人口動態社会経済面調査』による出生力分析」「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業：年金・雇用研究班」平成12年度第3回研究会 (2001.2.28)
- D-1 「乳児の母親の就業状況と追加出産予定—「平成8年度人口動態社会経済面調査(出生)」を用いた分析—」『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3.30)

## 41 情報調査分析部

### 佐藤龍三郎(部長)

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口をめぐる政策と倫理：「人口政策」論再考」『人口学研究』第27号, pp.40-43, 日本人口学会 (2000.12.1)
- a-1 「ジョイセフの中国プロジェクトに拾う」『世界と人口』第314号, pp.14-18, 家族計画国際協力財団 (2000.5.15)
- a-2 「出生力とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」『アジア研ワールド・トレンド』第58号, pp.4-7, 日本貿易振興会アジア経済研究所 (2000.7.1)
- a-3 「少子化のメカニズムを探る：日本人の結婚・出産行動はどのように変わったのか」『人口と開発』第72号, pp.10-15, アジア人口・開発協会 (2000.7.1)
- a-4 「人口：21世紀の暮らしぶりはどう変わるか」『Re』No.129, pp.15-17, (財)建築保全センター (2001.1.1)
- a-5 「21世紀の世界と日本の人口」『農林年金』第43巻第1号, pp.34-37, (財)農林年金福祉団 (2001.1.1)
- a-6 「未婚女性の結婚・出産・育児・介護および就業に関する意識：とくに女性の家庭内役割と結婚意識の関連」(共) 彭潤希・福渡靖, 『厚生の指標』第48巻第1号, pp.26-32, (財)厚生統計協会 (2001.1.15)
- a-7 「人口・開発・ジェンダー：人口問題の新しい考え方」『広領域教育』第46号, pp.28-37, 広領域教育研究会 (2001.3.31)
- b-1 「食品産業を変える世界と日本の人口」『食品トレンド2000』(編) 今野正義, pp.48-50, 日本食糧新聞

- 社(2000.4.30)
- C-1 「人口をめぐる政策と倫理：『人口政策』論再考」第431回人口学研究会，中央大学駿河台記念館（東京）(2001.1.6)
- C-2 「人口をめぐる政策と倫理：『人口政策』論再考」日本人口学会第52回大会，早稲田大学国際会議場（東京）(2000.6.3)
- C-3 「女性のエンパワーメントと現代社会」第427回人口学研究会，中央大学駿河台記念館（東京）(2000.9.30)
- C-4 “Contraceptive Behavior among Japanese Married Couples” (with) M. Iwasawa, The 6th Asian Congress of Sexology, 神戸国際会議場(2000.8.19)
- C-5 「近年の日本における日本人の避妊行動」第65回日本民族衛生学会総会，長崎厚生年金会館(2000.11.15)
- C-6 “Contraceptive Use in Japan: 1987–1997” (with) M. Iwasawa, Population Association of America 2001 Annual Meeting, Washington, D.C. (2001.3.30)
- c-1 「少子化・高齢化問題と男女共同参画の課題」福島県高等学校教育研究会家庭部会総会ならびに研究大会(2000.7.28)
- c-2 「人口問題シンポジウム：基調講演」山形新聞人口問題シンポジウム(2000.12.4)
- D-1 「人口統計資料集2000」(共)石川 晃・坂東里江子・研究資料299号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.20)
- E-1 「書評：荻野美穂、松原洋子、斉藤光『性と生殖の人権問題資料集成：解説・総目次・索引』」(編)日本人口学会『人口学研究』第27号，pp.68–69，古今書院(2000.12.1)

## 石川 晃(第2室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「婚姻・離婚統計の利用とその限界」『統計』第51巻第5号，pp.13-18，日本統計協会(2000.5.1)
- b-1 「第1章 人口」『図説 高齢者白書2000』全国社会福祉協議会(2000.8.4)
- C-1 「人口移動と両性を考慮した安定人口モデル」日本人口学会第52回大会，早稲田大学(2000.6.3)
- c-1 「21世紀の日本の社会—人口変動から生じる社会問題—」埼玉県支部統計研究会(2001.2.13)
- D-1 「過疎対策の総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究」(地方振興対策調査報告書)過疎地域問題調査会(2000.3)
- D-2 「人口統計資料集2000」(共)佐藤龍三郎・坂東里江子，研究資料299号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.20)
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：1999年」『人口問題研究』第56巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.31)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：1999年」『人口問題研究』第56巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.31)
- E-3 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率：1999年」『人口問題研究』第56巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.31)
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第56巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所(2000.12.31)

## 坂東里江子

### (2) 研究成果・発表等

- D-1 「人口統計資料集2000」(共)佐藤龍三郎・石川 晃, 研究資料299号, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.20)
- E-1 「書評:早瀬保子著『アフリカの人口と開発』」『人口問題研究』第56巻第2号, p.79, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6.30)
- E-2 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料」『人口問題研究』第56巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.12.31)

## 42 社会保障基礎理論研究部

### 府川哲夫(部長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ①「第1回社会保障生活調査」
  - 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
  - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
  - 「保険者機能に関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「市川市における高齢者のリロケーション」(共)佐々佳子, 生存科学 1999; 10B:5-18
- A-2 「高齢者の経済的状況—「単独・夫婦のみ」と「子と同居」の対比—」『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.353-363, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)
- A-3 「特定疾患のフェイズ別医療費—悪性新生物と脳血管疾患—」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.81-89, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)
- A-4 「OECD諸国における高齢者介護」『海外社会保障研究』No.131, pp.56-65, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)
- a-1 “Long-Term Care Insurance” in Guide to Japan’s Social Security System, March 13, 2000.
- b-1 「ドイツ連邦共和国」世界の公衆衛生体系, (財)日本公衆衛生協会(2000.8)
- b-2 「第4章世帯の収支と所得分配」及び「第12章高齢者の身体状態と要介護」『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 東京大学出版会(2000.9)
- b-3 “Health Expenditure and Old Age” in Entwicklungen der Systeme sozialer Sicherheit in Japan und Europa, Duncker & Humblot(2000.11).
- C-1 「入院患者の傷病分類と地域差」第38回日本病院管理学会, 広島(2000.11.1)
- c-1 「少子化と社会保険」少子化についての専門的研究 浅子班・伊部班合同ワークショップ(2000.12.18)
- D-1 “Workshop on policy measures concerning low fertility in France and Japan” IPSS STUDY SERIES 2000.1
- D-2 「高齢者の医療・介護に関する日英比較研究」平成11年度報告書 IPSS STUDY SERIES 2000.2
- D-3 「少子化対策に関する国際比較研究」平成11年度研究報告書 国際長寿センター(2000.6)
- D-4 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」平成11年度報告書(2000.6)
- W-1 “Reimbursement system of medical fees and pharmaceuticals in Japan and Germany” 日独社会保障共同研究提出
- W-2 “Japanese welfare state reform in recent years” 聖学院大学「医療と福祉における市場の役割と限界」プロジェクト

W-3 “Health and long-term care costs of the elderly in Japan” 53rd GSA Meeting, Washington, D.C., Nov. 2000.

### 東 幸邦(第1室長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ①「国際移動者の社会的統合に関する研究」  
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」  
「社会保障法判例研究会」

#### (2) 研究成果・発表等

- b-1 “The Situation of Foreign Residents in Tokyo” (with) Myer Siemiatycki, Rinus Penninx John Biles, etc. Political Participation Across Immigrant and Ethnoracial Communities: Comparing World Cities (ed.) Myer Siemiatycki, John Biles, pp.219–226, Ryerson Polytechnic University (2000.4)

### 大石亜希子(第2室長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ①「第1回社会保障生活調査」  
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」  
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の就業決定における健康要因の影響」『日本労働研究雑誌』第481号, pp.51–62, 日本労働研究機構(2000.8)
- a-1 「女性の老後保障と基礎年金の役割」『季刊年金と雇用』第19巻第4号, pp.38–44, (財)年金総合研究センター(2001.2)
- C-1 “Social Security and Retirement in Japan: An Evaluation Using Micro-Data” (with T. Oshio) paper presented at NBER workshop, Siena (2000.9)
- c-1 「社会保障資産が引退行動に及ぼす影響」所内研究交流会(2000.12.6)
- c-2 「女性と年金」社会保障基礎講座(人口問題研究会)(2000.10.4)
- D-1 「ライフサイクルからみた不平等度研究の問題点」『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成12年度報告書(2001.3)
- D-2 「同居選択と妻の就業決定」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成12年度報告書(2001.3)
- E-1 「書評：駒村康平・渋谷孝人・浦田房良著『年金と家計の経済分析』」『季刊社会保障研究』第36巻第4号, pp.577–580, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.25)

### 加藤久和(第4室長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」  
「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」  
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生、結婚および労働市場の計量分析」『人口問題研究』第56巻第1号, pp.38–60, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)

- C-1 「情報化時代の人口統計—人口統計利用者の立場から—」第52回日本人口学会, 早稲田大学(2000.6.2)
- C-2 「日本経済と少子化」(共)大淵寛・和田光平, 第52回日本人口学会, 早稲田大学(2000.6.3)
- C-3 「人口変動と地球環境の変化」人口学研究会, 明治大学(2000.11.18)
- C-4 「厚生年金保険における世代間収支と年金財政」中央大学経済研究所研究発表会, 中央大学(2000.11.29)
- C-5 「財政赤字は収束するか」2000年度日本経済学会秋季大会(2000.9.17)
- c-1 「結婚・出生モデル再改訂のための実証分析結果について」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2000.4.24)
- c-2 「人口とマクロ経済の同時均衡モデルの試み」所内研究交流会(2000.5.10)
- c-3 「財政赤字は収束するか」所内研究交流会(2000.9.20)
- c-4 「結婚行動と初婚率関数の推定について」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2000.12.18)
- c-5 「結婚モデルの構築と将来予測」少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究会(2001.2.26)
- c-6 「マクロ経済、財政および社会保障の長期展望」社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業研究発表会(2001.3.30)
- D-1 「少子高齢化が日本経済に与える影響についての経済人口学的研究」(共)大淵寛・和田光平, 平成11年度厚生科学研究費研究報告書(2000.4)
- D-2 「結婚モデルの構築と将来予測」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』報告書(2001.3)
- D-3 「マクロ経済の展望と社会保障財政および厚生年金の世代間収支」『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.30)
- E-1 「書評: Martin Feldstein (ed.) “Privatizing Social Security”」『季刊社会保障研究』第36巻第2号, pp.290-295, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.25)
- E-2 「書評: 杉野元亮著『人口システムと経済発展分析』」『人口学研究』(編)日本人口学会, 第27巻, p.60, 古今書院(2000.12)
- W-1 「コーホート別の厚生年金保険負担・給付シミュレーション」『国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーJ2』No.2, pp.1-25, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.10)

## 山本克也

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
  - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
  - 「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」
  - 「労働政策評価手法研究会」
  - 「痴呆性高齢者に対するケアの概念およびその定量化の研究」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析—国民健康保険4道県について—」(共) 嶋田忠彦・山田 武・泉田信行ほか, 『経済研究』(編)一橋大学経済研究所, 第51巻第4号, pp.289-300, 岩波書店(2000.10)
- A-2 「公的年金制度における情報公開のあり方について—アメリカ社会保障庁の方法に学ぶ—」(共) 増淵勝彦, 『海外社会保障研究』No.133, pp.38-47, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.12)

- A-3 「厚生年金改革と公平性の基準」(共)金子能宏,『季刊社会保障研究』第36巻第3号, pp.435-453, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.12.25)
- A-4 「公的年金制度を明示的に取り込んだマクロ計量モデル」(共)佐藤 格,『日本年金学会誌』第20巻, pp.4-11, 日本年金学会(2001.3)
- C-1 「国保被保険者の重複受診行動の分析」(共)近藤康之, 日本経済学会2000年秋期大会, 大阪市立大学(2000.9.16-17)
- C-2 「年金財政とマクロモデル」(共)佐藤 格, 日本年金学会第20回大会, 生命保険協会講堂(2000.11.30)
- c-1 「年金・医療を明示したマクロモデルの可能性」(共)佐藤 格, 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業研究発表会(2001.3.30)
- D-1 「患者の診療機関選択: 患者の受診行動と地域医療供給」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業(2001.3)
- D-2 「市町村国保の経済基盤に関する研究」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業(2001.3)
- D-3 「年金・医療改革のマクロモデル分析」(共)吉野直行・佐藤 格・亀田啓悟・藤丸麻紀,『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.30)

## 43 社会保障応用分析研究部

### 尾形裕也(部長)

#### (1) 12年度の研究活動

##### ① 「第1回社会保障生活調査」

- 「転換期における福祉国家の国際比較研究」
- 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
- 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
- 「保険者機能に関する研究」
- 「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」
- 「社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」
- 「カナダ日本社会保障政策研究円卓会議」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「『保険者機能』に関する考察」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.102-112, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6.26)
- A-2 「介護保険制度をめぐる諸問題」『季刊社会保障研究』第36巻第2号, pp.162-166, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.25)
- a-1 「医療制度改革の現状と課題」『リーガルマインド』No.196, pp.53-69, 医薬品企業法務研究会(2000.7.18)
- C-1 “Health Care Financing” WHO/WPRO Workshop on Health Legislation Nuku’alofa, Tonga(2000.10.23)
- c-1 「医療制度改革の現状と課題」社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業・医療・介護研究班(2000.4.28)
- c-2 「医療制度改革の国際的動向とわが国の位置づけをめぐって」「転換期における福祉国家の国際比較研究」研究会(2000.6.16)



- c-3 「医療経済と看護」東京大学医学系大学院講義(2000.9.13, 20)
- c-4 「医療制度改革と今後の病院経営」川崎医療福祉大学大学院(2000.10.31)
- c-5 「国際機関の活動と課題」川崎医療福祉大学(2000.11.1)
- D-1 「第2章社会保障制度の動向—わが国の社会保障制度と企業負担の現状及び展望」『社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究』厚生科学研究事業報告書(主任研究者:中兼和津次東京大学教授)(2000.4.10)
- D-2 「欧州諸国における市場原理を重視した医療制度改革の動向」『欧米諸国等における医療保険制度の構造的課題に対する諸対応に関する研究』pp.142-176, (社)全国社会保険協会連合会(2000.6)

### 増淵勝彦(第1室長)

#### (1) 12年度の研究活動

##### ①「第1回社会保障生活調査」

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者世帯・非高齢者世帯別のマクロ消費関数の推計」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.113-121, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6.26)
- A-2 「厚生科学研究費補助金研究事業(中兼班)報告書の概要」『海外社会保障研究』(編)中兼和津次, No.132, pp.109-114, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9.25)
- a-2 「国民の生活を支える社会保障」『国民衛生の動向 2000年』pp.13-16, (財)厚生統計協会(2000.8.31)
- D-1 「第3章6節 医療・年金制度改革とその問題」『社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究』厚生科学研究事業報告書(主任研究者:中兼和津次東京大学教授)(2000.4.10)

### 白波瀬佐和子(第2室長)

#### (1) 12年度の研究活動

##### ①「世帯内単身者に関する実態調査」

「転換期における福祉国家の国際比較研究」

「第2回全国家庭動向調査」

「日本の所得格差の現状と評価に関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「家庭内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.122-133(2000.6)
- A-2 「家庭内性別役割分業と社会的支援への期待に関する一考察」『季刊社会保障研究』第36巻第2号, pp.256-268(2000.9)
- A-3 “A study on the Increase of Women with Higher Education and the Decline of the Fertility Rate in Japan” Review of Population and Social Policy Vol.9(2000)
- A-4 「現代日本の家族:継続と変化—第2回全国家庭動向調査の結果より:1998年—」『人口問題研究』第56巻第2号, pp.49-78(2000.6)
- a-1 「現代日本における夫婦の役割関係(1)」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年5月号,日本保育協会
- a-2 「現代日本における夫婦の役割関係(2)」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年6月号,日本保育協会

- a-3 「現代日本における夫婦の役割関係(3)」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年7月号,日本保育協会
- a-4 「現代日本の家族の肖像—第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『厚生』第55巻7号, pp.42-45 (2000.7)
- a-5 「女性の出産、子育てと就業行動」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年8月号,日本保育協会
- a-6 「現代日本における成人子と親との関係(1)」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年9月号,日本保育協会
- a-7 「現代日本における成人子と親との関係(2)」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『保育界』2000年10月号,日本保育協会
- a-8 「現代日本における夫婦関係—第2回全国家庭動向調査の結果から—」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子,『子ども家庭福祉情報』第16号, pp.116-121, 母子愛育会
- b-1 「女性の就業と階級構造」盛山和夫編『日本の階層システム 第4巻 ジェンダー・市場・家族』pp.133-155, 東京大学出版会(2000.6)
- C-1 “Family, Gender, and Intergenerational Support in Japan” paper presented at the meeting of the International Sociological Association (RC28), August (2000)
- C-2 「成人子への支援に関する一考察—『第2回全国家庭動向調査』結果から—」日本家族社会学会第10回大会(2000.9)
- C-3 「女性の就業停止時期に関する一考察—結婚退職と出産退職について—」日本社会学会第73回大会(2000.11)
- c-1 「家庭内支援と社会保障」Social Policy Study Network研究会, 東京大学(2000.4)
- c-2 「現代日本の家族機能と社会保障」所内研究交流会(2000.4)
- D-1 「日本の所得格差の趨勢と現状—国際比較の視点から」『日本の所得格差の現状と評価に関する研究』(厚生科学研究費補助金調査研究事業)(2001.3)
- E-1 「書評:武川正吾・佐藤博樹編『企業福祉と社会保障』」『海外社会保障研究』No.134, pp.116-119 (2000.3)

## 金子能宏(第3室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
  - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
  - 「社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」
  - 「カナダ日本社会保障政策研究円卓会議」
  - 「労働政策評価手法検討研究会」日本労働研究機構
  - 「バリアフリー化の社会経済的評価に関する研究」国土交通政策省国土交通政策研究所
  - 「バリアフリー化の効果調査に関する研究」国土交通政策省国土交通政策研究所

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の世帯構造と医療需要」『季刊社会保障研究』第36巻第1号, pp.134-148 (2000.6)
- A-2 「中国国有企業における退職行動と年金制度改革」(共)何立新,『海外社会保障研究』No.132, pp.69-84 (2000.9)
- A-3 「公平性の基準と厚生年金改革の効果」『季刊社会保障研究』第36巻第3号, pp.435-453 (2000.12)  
(共)山本克也
- A-4 「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」(共)高山憲之・小

- 川 浩・吉田 浩・麻生良文・有田富美子・小島克久,『人口問題研究』第56巻第4号, pp.1-18 (2000.12)
- b-1 “Corporate Pension Reform in Japan and the Effect of Frequency of Job Changes by Middle-aged and Elderly Workers”, in Jun-Young Kim and Per-Gunner Svenson eds. *Domain Lincages and Privatization in Social Security* (Ashgate Publishing Company, U.K.) (2000.6)
- b-2 「第12章 高齢者の所得構成と医療需要」『家族・世帯の変容と生活保障機能』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, pp.199-226, 東京大学出版会 (2000.9.25)
- C-1 “Job Changes of Middle Aged and Elderly Persons and Corporate Pension Reform in Japan”, 労働・応用経済ワークショップ(於:慶応大学大学院経済学研究科) (2000.6.7)
- C-2 「公平性の基準と厚生年金改革の効果」関西経済研究センター・琵琶湖コンファランス(於:ラフォーレ琵琶湖) (2000.7.15)
- C-3 「バリアフリー施策の国民経済への影響」バリアフリー化の社会経済的評価に関する研究会(於:建設省建設研究センター) (2000.9.5)
- C-4 “Micro Data Development for the Research on the Effect of Technical Change on Cardiovascular Treatment in Japan”, International Conference of Technical Change in Health Care (TECH) Project at Stanford University (2000.9)
- C-5 「高齢者の世帯構造・所得構成と医療需要」平成12年度日本財政学会 (2000.9)
- C-6 “Achieving Harmonization of Criterion for Equity through Reforms of Employees’ Pension Insurance and Corporate Pension Schemes in Japan”, The Third National Policy Research Conference of Canada (2000.12)
- C-7 「所得分布の要因分解の労働政策評価手法における意義について」労働政策評価手法検討会(於:日本労働研究機構) (2001.1.18)
- C-8 「高齢者の世帯構造・所得構成と医療需要」社会保障政策研究会(於:大阪大学社会経済研究所) (2001.3)
- c-1 「確定拠出型年金の功罪」東京都亀戸労政事務所「非正規労働セミナー」(於:亀戸労政事務所) (2001.2)
- c-2 “Public Pension and Corporate Pension Schemes in Japan”, Seminar on Social Safety Nets in Asia, Asian Development Bank Institute (於:アジア開発銀行研究所) (2001.3)
- c-3 「介護保険制度の経済分析」(共) 吉田有里, 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業成果発表会(於:東京国際フォーラム)
- c-4 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共) 宮里尚三, 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業成果発表会(於:東京国際フォーラム)
- D-1 「国立循環器病センターでのインターベンション療法における患者属性および治療選択」(共) 池上直己・宮崎俊一・野口晴子・橋本英樹・池田俊也『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」報告書』所収(2001.3)
- D-2 「労働市場の変化と子育て支援策の展開」『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」報告書』所収(2001.3)
- D-3 「バリアフリー施策の国民経済への影響」『バリアフリー化の社会経済的評価に関する研究会・報告書』国土交通政策省国土交通政策研究所 (2001.3)
- D-4 「一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析」(共) 宮里尚三, 『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3.30)

- D-5 「介護保険制度の経済分析」(共) 吉田有里, 『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3.30)
- e-1 「中高年者の転職と企業年金改革の効果：確定拠出年金の経済分析」ニッセイ基礎研究所『年金フォーラム』(2000.9)
- e-2 「企業の経営環境と企業年金制度改革」日本機械工業連合会・労務委員会『週報』(2001.2)
- e-3 「消費と貯蓄」『スティグリッツ・ミクロ経済学 第2版』(共訳) 藪下史郎・秋山太郎・清野和治・木立力, 第2章, 東洋経済新報社 (2000.12)
- e-4 「労働供給」『スティグリッツ・ミクロ経済学 第2版』(共訳) 藪下史郎・秋山太郎・清野和治・木立力, 第3章, 東洋経済新報社 (2000.12)

## 山田篤裕

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

### (2) 研究成果・発表等

- b-1 「第10章 社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位」『家族・世帯の変容と生活保障機能』(編) 国立社会保障・人口問題研究所, pp.199-226, 東京大学出版会 (2000.9.25)

## 泉田信行

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

「保険者機能に関する研究」

「地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究」

「高齢者と若年者の予防活動および受療構造の国際比較分析に関する研究」医療経済研究機構

「医療費の適正化に資する保険者機能に関する研究」医療経済研究機構

「医療費の請求・審査・支払方式の改革を視野に入れた診療報酬明細書の改革に関する調査研究事業」健康保険組合連合会

「世界各国のヘルスセクターリフォーム」(ドイツ担当), 国立医療・病院管理研究所医療政策研究部

「世代間利害調整研究プロジェクト：特定領域研究B」一橋大学経済研究所

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「縦覧点検データによる医療需給の決定要因の分析—国民健康保険4道県について—」, 『経済研究』第51巻第4号, pp.289-300 (2000.10)
- a-1 「NHSの現状 ヨーク地方での訪問調査から」『社会保険旬報』(共) 府川哲夫, No.2087, 2088 (2001.2)
- C-1 「医薬分業の誘因と実態：レセプトデータによる実証分析」(共) 山田 武, 第8回社会保障政策研究会 (於：京都大学) (2000.5)
- C-2 「診療報酬の逡減制が神経難病患者に与える影響について」(共) 岩木三保・武藤香織・山田 猛・吉良潤一, 第38回日本病院管理学会報告 (2000.11.1)
- C-3 「医薬分業の実態について：国保データを用いた基礎的分析」(共) 山田 武, 第38回日本病院管理学会報告 (2000.11.1)
- C-4 「医薬分業の実態について：国保データを用いた分析」(共) 山田 武, 第7回医療経済研究会 (於：医療科学研究所) (2000.11.27)
- D-1 「第2章 保険者の規模と費用に関する分析」『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「保険者機能に関する研究プロジェクト」報告書』所収 (2001.3)

- D-2 「第3章 ドイツ医療保険の保険者機能」『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「保険者機能に関する研究プロジェクト」報告書』(共) 船橋光俊 所収(2001.3)
- D-3 「国民健康保険医療費の構造I：老人保健受給対象者の受給構造」『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者受診行動に関する分析」報告書』所収(2001.3)
- D-4 「医薬分業の実態について：国保データによる分析」『厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者受診行動に関する分析」報告書』所収(2001.3)
- D-5 「医療費の地域差による厚生損失の推計」『医療費の地域差に関する研究報告書』所収, 医療経済研究機構(2000)
- D-6 「医療機関の属性別に見た地域差」『医療費の地域差に関する研究報告書』所収, 医療経済研究機構(2000)
- D-7 「医療機関の競争と帝王切開の施行について」『社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業調査研究報告書』, 研究資料第302号, 国立社会保障・人口問題研究所(2001.3.30)

### 浅野仁子(客員研究員)

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「平成10年度社会保障給付費推計と公表(含む, OECD社会支出推計)」
  - 「第1回社会保障生活調査」
  - 「転換期における福祉国家の国際比較研究」
  - 「保険者機能に関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障給付費の国際比較—基礎統計の解説と分析—」『海外社会保障研究』No.134, pp.93-111, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.25)
- c-1 「平成10年度社会保障給付費について」(共) 勝又幸子, 小島克久, 宮里尚三, 研究交流会(2001.1.10)

## 44 人口構造研究部

### 西岡八郎(部長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」
  - 「第4回世帯動態調査」
  - 「第2回全国家庭動向調査」
  - 「第5回人口移動調査」
  - 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
  - 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」
  - 「地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—1995(平成7)年～2020(平成32)年—2000(平成12)年3月推計」(共) 鈴木 透, 山本千鶴子『人口問題研究』第56巻第1号, pp.61-102, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)
- A-2 「Household Projections for Japan, 1995-2020: Methods and Results」(共) H., Suzuki, Y., Koyama, C., Yamamoto.ほか『Review of Population and Social Policy』Vol.9, pp.65-85, 国立社会保障・人口問題

研究所(2000.12)

- A-3 「The Parent-Adult Child Relationships in Japan」『Review of Population and Social Policy』Vol.9, pp.221-238, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.12)
- A-4 「現代日本の家族：継続と変化—第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果より—」(共)白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子,『人口問題研究』第56巻第2号, pp.49-78, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)
- a-1 「現代日本における夫婦の役割関係(1)」(共)白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子,『保育界』日本保育協会, 第309号(2000.5.10)
- a-2 「現代日本における夫婦の役割関係(2)」(共)白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子,『保育界』日本保育協会, 第310号(2000.6.10)
- a-3 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計:2000年3月推計)」(共)西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子,『厚生指標』第47巻第6号, pp.3-11, 厚生統計協会(2000.6)
- a-4 「21世紀初頭の都道府県別世帯数の趨勢(日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計:2000年3月推計)」(共)西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子,『厚生』第55巻第6号, pp.58-63, (財)厚生問題研究会(2000.6)
- a-5 「現代日本における夫婦の役割関係(3)」(共)『保育界』日本保育協会, 第311号(2000.7.10)
- a-6 「現代日本の家族の肖像—第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共)西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子,『厚生』55巻7号(2000.7)
- a-7 「女性の出産、子育てと就業行動」(共)『保育界』日本保育協会, 第312号(2000.8.10)
- a-8 「現代日本における成人子と親との関係(1)」(共)『保育界』日本保育協会, 第313号(2000.9.10)
- a-9 「現代日本における成人子と親との関係(2)」(共)『保育界』日本保育協会, 第314号(2000.10.10)
- a-10 「現代日本における夫婦関係—第2回全国家庭動向調査の結果から—」(共)『子ども家庭福祉情報』第16号, pp.116-121, 母子愛育会日本総合愛育研究所(2000.12)
- C-1 「少子高齢社会と家族」大会シンポジウム『長寿時代の人口問題—21世紀日本人の生き方を考える』第52回日本人口学会, 早稲田大学(2000.6.2)
- C-2 「成人子と老親との居住関係の規定要因(個人報告)」, テーマセッション「日本における成人子と親との関係—第2回全国家庭動向調査などマイクロデータによる分析(テーマセッション・コーディネーター兼)」第10回日本家族社会学会, 東北学院大学(仙台市)(2000.9.9)
- c-1 「21世紀の家族を考える—日本の家族の現状と将来」三井業際研究所, 第6回新家族像研究委員会(2000.11.21)
- c-2 「第5回人口移動調査の調査内容について」(共)西岡八郎・千年よしみ・清水昌人, 所内研究交流会(2001.3.13)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計・全国推計/都道府県別推計—1995(平成7)年~2020(平成32)年』社人研研究資料第298号(共)鈴木 透・小山泰代・山本千鶴子・小島克久, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.31)
- D-2 「少子化現象のジェンダー分析(2)—男性の家庭役割と追加出生に関する意識」, 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(平成12年度厚生科学研究費補助金研究報告書;主任研究者高橋重郷)(2001.3)

## 大場 保(第1室長)

### (1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「Proportional Failure 仮定に基づく新しいNet Probability of Failure」, 『将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究』社人研所内研究報告第1号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)
- D-2 「都道府県別将来推計人口(平成9年5月推計)の評価—平成12年人口に関する国勢調査結果との比較—」(共) 江崎雄治, 『将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究』社人研所内研究報告第1号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2001.3)

山本千鶴子(第3室長)

(1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「第4回世帯動態調査」  
「第2回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「指定統計調査における世帯統計 附『国民生活基礎調査』(世帯票)の調査項目一覧」『人口問題研究』第55巻第4号, pp.64-75, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.12)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—1995(平成7)年~2020(平成32)年—2000(平成12)年3月推計」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代, 『人口問題研究』第56巻第1号, pp.61-102, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- A-3 「現代日本の家族: 継続と変化—第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果より—」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『人口問題研究』第56巻第2号, pp.49-78, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.6)
- A-4 「Household Projections for Japan, 1995-2020: Methods and Results」(共) Nishioka, H., Suzuki, T., Yamamoto, C.ほか『Review of Population and Social Policy』Vol.9, pp.65-85, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.12)
- a-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計: 2000年3月推計)」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代, 『厚生指標』第47巻第6号, pp.3-11, 厚生統計協会 (2000.6)
- a-2 「21世紀初頭の都道府県別世帯数の趨勢(日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計: 2000年3月推計)」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代, 『厚生』第55巻第6号, pp.58-63, (財)厚生問題研究会 (2000.6)
- a-3 「現代日本における夫婦の役割関係(1)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』第309号, 日本保育協会 (2000.5)
- a-4 「現代日本における夫婦の役割関係(2)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』第310号, 日本保育協会 (2000.6)
- a-5 「現代日本における夫婦の役割関係(3)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』第311号, 日本保育協会 (2000.7)
- a-6 「現代日本の家族の肖像—第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『厚生』第55巻7号, pp.42-45 (2000.7)
- a-7 「女性の出産、子育てと就業行動」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』第312号, 日本保育協会 (2000.8)
- a-8 「現代日本における成人子と親との関係(1)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』第313号, 日本保育協会 (2000.9)
- a-9 「現代日本における成人子と親との関係(2)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『保育界』

- 第314号, 日本保育協会 (2000.10)
- a-10 「現代日本における夫婦関係—第2回全国家庭動向調査の結果から—」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代, 『子ども家庭福祉情報』第16号, pp.116-121, 母子愛育会日本総合愛育研究所 (2000.12)
- C-1 「指定統計調査における世帯統計について」経済統計学会関東支部定例研究会, 専修大学神田校舎 (2001.1.27)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計 1995 (平成7) 年~2020 (平成32) 年」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代ほか, 研究資料第298号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)

## 小山泰代

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
 「第4回世帯動態調査」  
 「第2回全国家庭動向調査」  
 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子化現象と住宅事情」(共) 浅見泰司・石坂公一・大江守之ほか, 『人口問題研究』第56巻第1号, pp.8-37, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)—1995 (平成7) 年~2020 (平成32) 年—2000 (平成12) 年3月推計」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子, 『人口問題研究』第56巻第1号, pp.61-102, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- A-3 「現代日本の家族: 継続と変化—第2回全国家庭動向調査 (1998年) の結果より—」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『人口問題研究』第56巻第2号, pp.49-78, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.6)
- A-4 「Household Projections for Japan, 1995-2020: Methods and Results」(共) Nishioka, H., Suzuki, T., Yamamoto, C.ほか『Review of Population and Social Policy』Vol.9, pp.65-85, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.12)
- a-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計: 2000年3月推計)」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子, 『厚生の指標』第47巻第6号, pp.3-11, 厚生統計協会 (2000.6)
- a-2 「21世紀初頭の都道府県別世帯数の趨勢 (日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計: 2000年3月推計)」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子, 『厚生』第55巻第6号, pp.58-63, (財) 厚生問題研究会 (2000.6)
- a-3 「現代日本における夫婦の役割関係 (1)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』第309号, 日本保育協会 (2000.5)
- a-4 「現代日本における夫婦の役割関係 (2)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』第310号, 日本保育協会 (2000.6)
- a-5 「現代日本における夫婦の役割関係 (3)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』第311号, 日本保育協会 (2000.7)
- a-6 「現代日本の家族の肖像—第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『厚生』第55巻7号, pp.42-45 (2000.7)
- a-7 「女性の出産、子育てと就業行動」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』第312号, 日本保育協会 (2000.8)
- a-8 「現代日本における成人子と親との関係 (1)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』



- 第313号, 日本保育協会 (2000.9)
- a-9 「現代日本における成人子と親との関係 (2)」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『保育界』第314号, 日本保育協会 (2000.10)
- a-10 「現代日本における夫婦関係—第2回全国家庭動向調査の結果から—」(共) 西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子, 『子ども家庭福祉情報』第16号, pp.116-121, 母子愛育会日本総合愛育研究所 (2000.12)
- C-1 「都道府県を対象とした家族類型別世帯数の将来推計について」日本建築学会2000年度大会 (東北) 日本大学工学部 (福島県郡山市) (2000.9.8, 10)
- c-1 「世帯数の将来推計」総務庁統計局統計研修所 平成12年度統計研修「人口と経済の実践的予測手法」(2000.8.29)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計 1995(平成7)年～2020(平成32)年」(共) 西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子ほか, 研究資料第298号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- D-2 「少子化と関連諸施策の動向と方向性—地域の視点から」厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成12年度報告書『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(2001.3)
- E-1 「書評: Anton Oskamp, Local Housing Market Simulation: A Micro Approach」『人口問題研究』第56巻第3号, p.93, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.9)

## 清水昌人

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「第4回世帯動態調査」  
「第5回人口移動調査」  
「国際移動者の社会的統合に関する研究」  
「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 「転勤移動者の属性分析」日本人口学会第52回大会, 早稲田大学 (東京都) (2000.6.3)
- c-1 「人口分布変動がTFRに与えた影響について」所内研究交流会 (2000.7.12)
- c-2 「第5回人口移動調査の調査内容について」(共) 西岡八郎・千年よしみ・江崎雄治, 所内研究交流会 (2001.3.13)
- E-1 「書評: 岡崎陽一著『日本人口論』」『人口問題研究』第55巻第4号, p.76, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.12)

## 江崎雄治

### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「第5回人口移動調査」  
「地理情報システム (GIS) を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」(共) 荒井良雄・川口太郎, 『人文地理』第52巻第2号, pp.190-203, 人文地理学会 (2000.4)
- C-1 「東京および大阪大都市圏における少子高齢化の地域差—GISを用いた分析—」日本人口学会東日本地域部会2000年度第2回研究報告会, 東北学院同窓会館 (仙台) (2001.3.24)
- C-2 「高校生の就職における組織的求人システムについて—女子就職者における西南九州と中京圏の結

- びつきから—」(共)山口泰史,日本地理学会2001年度春季学術大会,敬愛大学(千葉)(2001.3.27)
- c-1 「第5回人口移動調査の調査内容について」(共)西岡八郎・千年よしみ・清水昌人,所内研究交流会(2001.3.13)
- c-2 「人口と経済の実践的予測手法」総務庁統計研修所,単科課程(夏季)講師(2000.8.25,28-30)
- D-1 「地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究」(共)小口 高・西岡八郎,平成12年度厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書(2001.3)
- D-2 「都道府県別将来推計人口(平成9年5月推計)の評価—平成12年人口に関する国勢調査結果との比較—」(共)大場 保,『将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究』社人研所内研究報告第1号,国立社会保障・人口問題研究所(2001.3)
- E-1 「書評:中村牧子著『人の移動と近代化—「日本社会」を読み換える』』『人口問題研究』第56巻第3号, p.92, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.9)

## 45 人口動向研究部

### 高橋重郷(部長)

#### (1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- a-1 「21世紀少子化社会の要因と社会経済的影響」『人口と開発』アジア人口・開発協会, No.71, pp.56-61(2000.4.1)
- a-2 「少子化時代の影響:人口減少時代の経済と社会」『晨Ashita』第19巻5号, pp.12-14(2000.5)
- a-3 「21世紀の人口動態と少子社会の行方」『子ども家庭福祉情報』日本子ども家庭総合研究所, Vol.16, pp.4-7(2000.12.31)
- a-4 「人口減少の世紀」『統計』第52巻1号, 日本統計協会, pp.27-30(2001.1)
- a-5 「日本人のライフサイクルをどう計るか」『日本人のライフサイクル変化に関する研究』エイジング総合研究センター, pp.15-26(2001.3)
- b-1 「第2章 家族」『図説 高齢者白書2000』(編)三浦文夫, 全国社会福祉協議会, pp.48-55(2000.8)
- C-1 「共通論題A 情報化時代の人口統計」(討論者)日本人口学会第52回大会, 早稲田大学国際会議場(東京)(2000.6.2)
- C-2 “Demographic investigation of the process of declining fertility in Japan” The IUSSP Conference on “International Perspectives on Low Fertility: Trends, theories, policies,” Tokyo, Japan (2001.3.21-23)
- D-1 「日本の少子化:その人口学的要因と背景」『少子化に関する国際シンポジウム報告書』こども未来財団(2001.3)
- D-2 「少子化の見通しと研究課題」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学研究推進事業 平成12年度報告書(2001.3)
- D-3 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(編)高橋重郷, 厚生科学研究政策科学研究推進事業 平成12年度報告書(2001.3)
- e-1 『第4回 人口問題基礎講座 資料』人口問題研究会, pp.17-34(2000.10)

### 福田巨孝(第1室長)

(1) 12年度の研究活動

- ①「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「先進諸国における出生・家族政策と出生力」『武蔵野女子大学紀要』第2巻, pp.109-120, 武蔵野女子大学(2001.3.1)
- b-1 「第二子・第三子出産タイミングの変動要因」『家族形成のダイナミクス』(編)加藤彰彦, pp.115-144, 日本家族社会学会(2001.3.1)
- E-1 「英国の移民政策」(共)千年よしみ,『人口問題研究』第55巻第4号, pp.38-63, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.3.1)

### 釜野さおり(第2室長)

(1) 12年度の研究活動

- ①「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
「国際移動者の社会的統合に関する研究」  
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「WHO「女性の健康と生活についての国際調査」の結果」『女性に対する暴力と健康に関する研究』(共)吉浜美恵子(厚生科学研究費・子ども家庭総合研究事業総合報告書)(2001.3)
- E-1 「翻訳：オーストラリアの家族関係—保守派、リベラル派、ラディカル派の論争(ピーター・マクドナルド著)」『人口問題研究』第56巻第2号, pp.4-24, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.6)

### 池ノ上正子(主任研究官)

(1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

### 佐々井 司

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「マイナス成長下の人口政策—上海」『人口と開発』No.72, pp.16-27, (財)アジア人口・開発協会(2000.7)
- b-1 「少子・高齢社会における世帯構成の変化と居住問題」『住宅白書2000：21世紀の扉をひらく』(編)日本住宅会議, pp.80-83, ドメス出版(2000.4)
- C-1 “Fertility change and its determinants in contemporary Japan”, Australian National University(2000.9.5)

### 小松隆一

(1) 12年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
「HIV社会疫学研究班」(厚生科学研究)  
「HIV感染症の疫学に関する研究」(厚生科学研究)

「ベトナム南部ハイリスク女性とそのパートナーのHIV・性感染症予防効果調査」(World AIDS Foundation)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アジアでのエイズ予防と行動学研究—タイの事例を中心として—」『日本エイズ学会誌』第3巻第1号, pp.39-44, 日本エイズ学会 (2001.2)
- A-2 「HIV/エイズが人口に与える影響」『人口学研究』(編)日本人口学会, 第27号, pp.52-56, 古今書院 (2000.12)
- a-1 「エイズと人口問題」『ワールド・トレンド』第6巻第7号, pp.8-11, アジア経済研究所 (2000.7)
- C-1 「HIV/エイズが人口に与える影響」日本人口学会第52回大会, 早稲田大学 (2000.6.2)
- c-1 “A brief overview of HIV situation and sexual risk behavior in Japan” Seminar on Issues in HIV Prevention, University of California, San Francisco (2000.7.26)
- c-2 「HIV/AIDS訓練国際プログラム: 参加的観察」第4回京都社会疫学研究会 (2000.10.7)
- c-3 「BrassのOn the scale of mortalityについて」第1回将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究研究会 (2000.12.1)
- c-4 「HimesらのA relational model of mortality at older ages in low mortality countriesについて」第5回将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究研究会 (2001.1.19)
- D-1 “Report on the global HIV/AIDS epidemic: June 2000” (世界のHIV/AIDS感染者数の推計報告書。著者なし報告書であるが, コア・チームの一員としての貢献が明記されている。フランス語版 (ONUSIDA/00.13F), スペイン語版 (ONUSIDA/00.13S), ロシア語版 (UNAIDS/00.13R)も出版されている)。UNAIDS (2000.6)
- E-1 「書評: 岡崎陽一著『人口統計学 増補改訂版』」『人口問題研究』第55巻第2号, p.89, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.6.30)

**岩澤美帆**

(1) 12年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと将来システムの評価・改善に関する調査研究」  
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」  
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「だれが「両立」を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析」『人口問題研究』第55巻第4号, pp.16-37, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.12.31)
- A-2 「意図せざる妊娠の数量分析」『生存科学』Vol.11, pp.7-21, (財)生存科学研究所 (2000.12.25)
- a-1 「結婚しない恋人たち」『中央公論』第115巻第13号, pp.86-95, 中央公論新社 (2000.12.1)
- C-1 “New phase of partnership behaviour in Japan: a stagnation in dating or the prevalence of non-cohabiting couples?” FFS Flagship conference Brussels, Belgium (2000.5.29)
- C-2 “Contraceptive behavior among Japanese married couples” (with) R. Sato, The 6th Asian Congress of Sexology Kobe (2000.8.19)
- C-3 「晩婚化時代の家族形成: 国際比較の視点から」第10回日本家族社会学会, 東北学院大学(仙台市) (2000.9.8)
- C-4 「出生意図別の妊娠モデルについて」第430回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館 (2000.12.16)
- C-5 “Partnership Transition in Contemporary Japan; Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples” IUSSP Workshop on International Perspectives on Low Fertility, Tokyo (2001.3.22)
- C-6 “Contraceptive Use in Japan: 1987-1997” (with) R. Sato, Population Association of America 2001

Annual Meeting, Washington D.C. (2001.3.30)

- c-1 「初婚過程の人口学的分析に関する金子モデルについて」将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究研究会(2001.1.12)
- c-2 「出生希望を考慮した人口推計のあり方と非婚カップルの新しい位置づけについて」育児コスト委員会フォローアップ研究会(2001.1.30)
- D-1 「非婚型カップルの拡大と見通し—パートナー関係の多様化に関する予測モデルの構築—」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成12年度報告書(2001.3)
- D-2 “Partnership Transition in Contemporary Japan: Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples” 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成12年度報告書(2001.3)
- e-1 「新刊短評／毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口—戦後50年の軌跡』」『人口学研究』(編)日本人口学会, 第27号, pp.71-72, 古今書院(2000.12.1)

### 新谷由里子(客員研究員)

#### (1) 12年度の研究活動

##### ① 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

#### (2) 研究成果・発表等

- D-1 「公務員の特性分析—未婚男女の就業・結婚・子ども意識の実証分析—」『平成12年度厚生科学研究厚生科学推進研究推進事業研究実績報告書』(2001.3.31)
- D-2 「公務員女性の高出生力の背景を探る：未婚男女の就業・結婚・子ども意識の実証分析」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成12年度報告書(2001.3)
- e-1 「20-30代が子どもを生まない本当の理由」Stage, Vol.6, pp.20-27(2001.3.1)

## 第3部

# 平成13年度主要調査研究プロジェクト

## 一般会計プロジェクト

### 1 平成11年度社会保障給付費推計

#### (1) 研究目的

平成11年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究および行政資料として公表する。

#### (2) 研究会の構成員

所外委員 石井 太(厚生労働省政策統括官政策評価官室室長補佐), 小倉寿子(同室調査総務係)  
所内担当者 須田康幸(総合企画部長), 勝又幸子(同部第3室長), 宮里尚三(同部研究員),  
小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長)

#### (3) 研究計画

- ① 平成11年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表と分析を行う。
- ② 平成11年度社会保障給付費のデータを基に, 1999年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を厚生労働省政策統括官政策評価官室, 同国際課を通じてOECDに提出する。
- ③ 社会保障給付費の拡張手法の検討と試算
- ④ 「平成13年版 社会保障統計年報」の編纂とデータベース構築

#### (4) 研究成果の公表

- ① 一般配布資料「平成11年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 『季刊社会保障研究』における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 『海外社会保障研究』における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障統計資料集「平成13年版 社会保障統計年報」の作成

### 2 新将来人口推計事業に関する調査研究(平成13～15年度)

国立社会保障・人口問題研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来人口推計, ②都道府県別将来人口推計, ならびに③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的実施し, 公表してきている。

#### ・全国人口推計

##### (1) 研究目的

前回の全国将来推計人口は, 平成7年国勢調査結果に基づき, 平成9年1月に公表したものである。今回は平成12年国勢調査結果に基づく将来推計人口を, 社会保障審議会人口部会への報告を経て, 公表の予定である。

## (2) 研究の方法

本推計は、基本的に前回推計の方法と同様①コーホート要因法による。②推計期間は2000年10月1日国勢調査人口を基準人口として100年間、2100年までとし、2051年以降は参考値とする。③出生率の仮定は高位、中位、低位の三種類とする。④出生性比は、過去の実績に基づいて推定する。また、出生率予測モデル、生存率予測モデル、国際人口移動などは「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」で得られた研究結果をもとにモデルの開発作業を進めていく。

## (3) 結果の公表

本推計結果は、平成14(2002)年度中に公表の予定である。

## (4) 担当者

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、  
三田房美(同部主任研究官)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、  
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)、  
岩澤美帆(同部研究員)、小松隆一(同部研究員)、守泉理恵(客員研究員)  
所外担当者 辻 明子(早稲田大学大学院助手)

## ・ 都道府県別人口推計

本研究プロジェクトは、各将来人口推計の基礎となる平成12年国勢調査の公表に即して、新たに推計手法と仮定設定を見直したのち、平成13年度以降順次、各推計の改訂を行い公表するものである。このうち本プロジェクトでは、都道府県別将来推計人口モデルの開発と推計シミュレーションの実施、都道府県別将来人口推計結果の公表・提供を行う。

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、大場 保(人口構造研究部第1室長)、  
江崎雄治(同部第2室研究員)、小林信彦(同部客員研究員)

## ・ 世帯推計

本研究プロジェクトは、各将来人口推計の基礎となる平成12年国勢調査の公表に即して、新たに推計手法と仮定設定を見直したのち、平成13年度以降順次、各推計の改訂を行い公表するものである。このうち本プロジェクトでは、全国および都道府県別世帯数の将来推計モデルの開発と推計シミュレーションの実施、全国および都道府県別世帯数の推計結果の公表・提供を行う。

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、  
小山泰代(人口構造研究部第3室長)、赤地麻由子(同部研究員)

## 3 第5回人口移動調査(実施)

### (1) 目的と方法

本調査は、平成8年度の第4回調査に引き続き、近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すことを目的に実施される。調査は、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力により、全国の世帯主および世帯員を対象に行われ、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区内から無作為に抽出した300調査区内全世界帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

調査の実施にあたっては、調査票の配布・回収は調査員が行うが、調査票への記入は世帯主の自計方式による。調査の期日は、平成13(2001)年7月1日で、主な調査内容は、①世帯の属性、②世帯主および世帯員の人口学的属性、③世帯主および世帯員の居住歴に関する事項、④世帯主および世帯員の将来(5年後)の居住地域

(見通し)に関する事項である。また集計は国立社会保障・人口問題研究所が行い、結果は平成14(2002)年3月頃公表の予定である。

(2) 所内担当者

西岡八郎(人口構造研究部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 江崎雄治(人口構造研究部研究員), 清水昌人(同部研究員), 小林信彦(同部客員研究員)

#### 4 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—(調査の分析)

平成13年度の「世帯内単身者に関する実態調査」は、12年度に行ったデータ整備のもと集計表の作成と基本的な分析を行い、結果の概要を公表する。その後、さらに詳しい分析を加えて報告書を作成し、より詳細な2次的分析へと発展させる。

(1) 結果の概要

集計については、世帯票、個人票ともに有効で、かつ学生の未婚親族を除くものを対象とする(世帯票2,667ケース、個人票3,422ケース)。主な内容は、以下に示す通りである。

- 該当世帯の特徴  
世帯主年齢分布, 世帯構造, 世帯所得分布, 住環境
- 該当個人の特徴  
年齢分布, 学歴, 仕事の有無, 貯蓄状況, 家計への繰り入れ状況, 家事時間, ライフスタイル

(2) 研究会の構成員

所外委員 清野仁子(第一生命経済研究所研究員)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 須田康幸(総合企画部長),  
松本勝明(社会保障応用分析研究部長), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),  
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)

#### 5 第4回世帯動態調査(事後事例調査)

平成13年度の世帯動態調査では、結果の概要公表の後速やかに報告書の刊行を行う。また、個別のテーマについてさらに分析を深め、研究成果を今後「人口問題研究」等に順次発表していく予定である。

所外委員 山本千鶴子(前人口構造研究部第3室長)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),  
小山泰代(人口構造研究部第3室長), 清水昌人(同部研究員)

#### 6 第12回出生動向基本調査(企画)

(1) 調査目的

本調査は、わが国における結婚と出産の動向ならびにその要因を明らかにする。とりわけ近年の著しい出生率低下の原因を探るために、若い世代の結婚に関する意識、および結婚した夫婦における出生意欲、出生抑制行動、出生子ども数などについて詳細な分析を行い、わが国の将来人口の的確な予測、ならびに少子化に関する諸施策の基礎資料として活用する。

この調査は、昭和15年に第1回調査(旧称: 出産力調査)が実施され、平成9年の第11回調査に引き続き第12



回を実施する。本年度は実施のための調査企画を行う。

(2) 担当者

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),  
三田房美(同部主任研究官), 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),  
福田亘孝(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長),  
池ノ上正子(同部主任研究官), 岩澤美帆(同部研究員),  
佐々井 司(同部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

## 7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究(平成11～13年度)

(1) 研究の目的

平成11年, 12年に引き続き本研究は, 少子化と長寿化が21世紀の人口に及ぼす影響について, 数量的に明らかにし, 高齢化社会の施策対象となる高齢者の様々な状態を人口学的に把握しようとするものであり, 21世紀の高齢化に関わる行政ニーズを把握するための極めて重要な研究課題である。

(2) 研究方法

本研究は, 次の三つの柱を立て, 研究を進める。すなわち, ①21世紀のライフコースならびにライフサイクルに関する調査研究, ②21世紀人口の家族関係の変化過程に関する調査研究, そして, ③21世紀人口の健康・疾病の状態と変化に関する研究である。なお, この研究で想定する21世紀人口とは2025年前後の人口を想定する。今年度は最終年度にあたり, 三つのそれぞれのテーマごとに, 21世紀の高齢者像を明らかにするとともに総合研究報告書としてまとめ, 3年間の研究成果を公表する。

(3) 研究会の構成員

所外委員 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授),  
和田光平(中央大学助教授), 岩間暁子(和光大学講師), 河野稠果(麗澤大学教授),  
堀内四郎(ロックフェラー大学準教授), 梯 正之(広島大学教授),  
斎藤安彦(日本大学助教授), 稲葉 寿(東京大学助教授), 吉永一彦(福岡大学助教授)  
所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),  
岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 石川 晃(情報調査分析部第2室長),  
池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官), 小松隆一(同部研究員)

## 8 社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—(平成11～13年度)

(1) 研究目的

本プロジェクトの目的は, 先進諸国の社会保障改革の現実・歴史的事実の調査研究と経済学・哲学・社会学等の学際的かつ理論的な研究を関連させつつ, 各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。主たる研究項目は以下のとおりである。

- ① 経済システムの変化と人々の選好構造の変化との間のフィードバック連関の解明: 社会保障政策の及ぼす効果に関する実証研究の理論的枠組みを再検討する。
- ② 公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究: 互惠性, 共同性, 共生等に関する社会哲学理論をもとに現代民主主義社会に相応しい公共性の理論を探究する。
- ③ 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道徳原理, 道徳判断, ならびに基礎理論を明らかにすることによって, 社会保障改革に通底する理念を解明する。

- ④各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に、また、社会経済史的に分析する。

(2) 研究会の構成員

主査：塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長)

所外委員 鈴村興太郎(一橋大学経済研究所教授), 今田高俊(東京工業大学教授),  
盛山和夫(東京大学教授), 嶋津 格(千葉大学教授), 山脇直司(東京大学大学院教授),  
長谷川 晃(北海道大学教授), 森村 進(一橋大学教授), 藤村正之(武蔵大学教授),  
渡辺幹夫(山口大学助教授), 小林正弥(千葉大学助教授)

所内担当者 須田康幸(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長),  
上枝朱美(客員研究員)

(3) 研究計画

3年計画の1年目は、内外の多分野の研究者とともに、リベラリズム, 自由至上主義, 平等至上主義, 共同体主義, 功利主義等, 社会保障に関連する規範理論を広く解説した。2年目は社会保障という光をあてることによって、関連する主要な諸規範理論の特徴を浮き彫りにすることを課題とした。最終年度である本年は2つの角度から研究をまとめたい。第一は、社会保障の観点から現代の代表的な規範理論の特徴をまとめる、『海外社会保障研究』に特集として掲載予定。第二は、上記の4つの問いに関する研究結果をまとめる。

## 9 転換期における福祉国家の国際比較研究 (平成11～13年度)

(1) 研究の目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞し始め、スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して、福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。本研究の主たる目的は、福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化について、国際マクロデータを分析することで検討し、時系列パターンを基にした類型化を試みてわが国の位置づけを明らかにすることにある。

(2) 研究会の構成員

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶応義塾大学助教授), 下平好博(明星大学助教授),  
武川正吾(東京大学助教授), 平岡公一(お茶の水女子大学教授), 三重野 卓(山梨大学教授)

所内担当者 松本勝明(社会保障応用分析部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),  
小林信彦(人口構造研究部客員研究員)

(3) 研究計画

初年度は130あまりの国を単位とした国際マクロデータの作成を行い、2年度は、先進西欧諸国に限定したデータを作成し、分析に取りかかった。最終年度は、それぞれの分担テーマにそって国際マクロデータ分析を行い、日本の位置付けについて福祉国家類型論の立場を中心に検討をし、報告書にまとめて出版物として公表する。

## 10 国際移動者の社会的統合に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究計画

本研究は国際移動者の社会的統合とそれに関する政策について資料収集, ヒアリング, 実地調査等に基づく理論的, 実証的, 政策的研究を行うものである。3カ年プロジェクトの3年度目にあたる本年度は、文献研究とヒアリングを継続するとともに、平成12年度の文献研究の成果を踏まえながら、「海外派遣帰任者」に対する調査を行う予定である。その際、彼ら自身とその家族の受け入れ国への社会的統合と日本社会への再統合に焦点を

合わせる。実地調査についても、平成12年度に実施した「元帰国生」を対象とする調査の結果を踏まえ、ヒアリングとフォーカス・グループ討論による調査を実施する。また、一部の所外委員が関連するアンケート調査等を実施する場合にはそれを支援する予定である。

(2) 研究会の構成員

所外委員 白木三秀(早稲田大学教授), 石井由香(立命館アジア太平洋大学助教授),  
加賀美雅弘(東京学芸大学助教授), 近藤 敦(九州産業大学助教授),  
永井裕久(筑波大学社会学系大学院助教授),  
平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学助教授), 松本邦彦(山形大学助教授),  
石井由香(立命館アジア太平洋大学助教授), 正木智幸(東京学芸大学附属高等学校教諭)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長),  
東 幸邦(社会保障基礎理論研究部第1室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長),  
清水昌人(人口構造研究部研究員)

## 11 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は、人口－経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し、システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって、少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀わが国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することを目的とする(詳細は第2部平成12年度事業報告を参照)。

(2) 研究会の構成員

所外委員 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所)

所内担当者 須田康幸(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長), 金子隆一(同部第4室長),  
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長), 三田房美(総合企画部主任研究官)

(3) 研究計画

初年度 文献・資料に基づく人口研究分野, 社会保障研究分野双方における関連事項の調査, セミナー形式による関連分野専門家を交えてのモデルの検討

2年度 国立社会保障・人口問題研究所において開発されている人口推計モデル, 社会保障推計モデルを中心とした既存モデルを用いた統合モデルの検討

3年度 主としてシミュレーション分析による各種制度・施策の効果予測の試み, 施策の指針形成への応用の検討

平成13年度は、計画第三年度目に当たり、初年度における調査研究、データ収集、セミナー、二年度における既存モデルの統合の検討、シミュレーションモデルのサブモデル(結婚モデル, 出生モデル, およびマクロ経済モデル)およびプロトタイプ開発の成果を踏まえて、労働、消費、企業等のミクロ経済要素の導入とシステムとしての統合を行った上で、各種の要素変化(たとえば結婚・出生行動変化)の他要素(労働力、経済成長、社会保障財政)への直接・間接効果、およびその結婚・出生行動へのフィードバック効果、システム動態を把握するためのシミュレーション分析を行う予定である。

## 12 自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査（平成13～15年度）

### (1) 研究目的

自殺率が増加する中で、中高年男性の自殺率が特に高まっていることが指摘されている。中高年男性は、企業の担い手としてまた世帯主としてわが国の経済活動と人口の再生産にとって重要な貢献をしてきたにもかかわらず、その自殺率が増加していることは、これらの活動に少なからぬ損失を生じさせている可能性がある。これまで、経済活動や人口再生産の担い手である勤労者（とくに中高年の男女労働者）が自殺した場合の逸失利益を明確にして自殺の社会・経済への影響を明確にすることは、殆どなされてこなかった。

しかし、自殺対策を効果的に実施するためには、自殺対策の費用と便益の関係を明らかにする必要がある。また、このような分析を行うには、中高年労働者の自殺率の上昇が景気後退に伴う失業率の上昇に関係しているマクロ的な側面と、個々の労働者に対して職場における能力主義の浸透（賃金体系や人事考課の変化）が職場のストレス要因となっているというミクロ的な側面それぞれに留意する必要がある。したがって、本研究の目的は、このような問題意識のもとに、厚生・労働政策との関連に留意しながら、労働者の職場におけるストレスがその治療成果や自殺に及ぼす影響を世帯構造や個人属性に配慮しながら分析する調査研究を実施するとともに、自殺のマクロ経済的な損失、及び雇用政策による職場環境の向上と医療政策による治療成果の向上が自殺を減少させることによる社会・経済への影響を分析することである。

### (2) 研究会の構成員

所外委員・研究協力者

池上直己（慶応義塾大学教授）、池田俊也（慶応義塾大学専任講師）、

野口晴子（東洋英和女学院大学専任講師）、音山若穂（郡山女子大学専任講師）、

山下志穂（学習院大学大学院博士課程心理学研究科）

所内担当者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第1室長）、  
山田篤裕（同部研究員）

### (3) 研究計画（3年計画）

- ① 自殺者の増加によるマクロ的な経済的損失と自殺対策のマクロ的な便益の推計
  - (i) 男女別、年齢別、職業別、産業別、世帯属性別にみた自殺による逸失利益の推計
  - (ii) 属性別に見た逸失利益を集計した自殺の国民経済的損失の推計
  - (iii) 自殺対策の費用と便益の推計
- ② 職場環境、年齢、世帯構造を考慮したストレス、疾病および自殺の関係を推計するための企業・職場調査の企画・実施
  - (i) 企業および当該企業の健康保険組合との協力を得た上で、職場における自殺の有無等の情報、個人別に見た疾病履歴、職場環境、ストレスの有無等の状況、治療効果、世帯属性などアンケートまたは縦覧点検データ等の再集計により調査する（プライバシー保護には十分留意する）。
  - (ii) 上記の諸調査を利用したデータ・ベースの作成と解析作業
  - (iii) 上記の諸調査と全国の動向を比較するための「人口動態統計」死亡票の再集計
- ③ 職場環境の改善や経済政策（失業率の改善など）が自殺の減少を通じて国民経済に及ぼす影響の推計
- ④ ストレスの予防・治療に対する医療技術の進歩と治療効果に関する海外の研究動向調査

### (4) 研究成果の公表

研究成果は、厚生労働省「自殺対策研究者懇談会」に随時報告して同省「自殺対策有識者会議」の検討に資するように努めるとともに、国立社会保障・人口問題研究所の機関誌『季刊社会保障研究』、『人口問題研究』、および社会保障・人口問題研究シリーズ等によって一般に公表する。

## 13 社会保障改革分析モデル事業（平成13～15年度）

### (1) 研究目的

経済構造改革が進むにつれてセーフティ・ネットの役割とその経済効果に対する関心が高まりつつある。この事業では、「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」において開発したマクロ経済モデルの拡充とこれを補完するその他の経済モデルの開発を行い、経済構造改革により新たな変貌を遂げようとしている社会経済の状況と社会保障改革との関係を計量的に明らかにするとともに、社会保障制度がセーフティ・ネットとして機能するための諸条件を析出することによって、様々な政策課題と協調していく必要のある今後の社会保障政策に資する基礎的な資料と研究成果を提供することを、その目的とする。

マクロ経済モデルとこれを補完する多様な経済モデルの拡張作業においては、次に挙げる人口問題および社会保障制度改革に関連する重要事項等を十分に配慮して、研究計画(3年計画)を実施していく。

- ① 2001年の確定拠出企業年金法と確定給付企業年金法の成立
- ② 2002年1月の新しい将来推計人口
- ③ 2002年の高齢者医療制度の見直しを含む医療保険制度の抜本改革(予定)、診療報酬改定作業
- ④ 2004年の公的年金の財政再計算とこれに基づく年金改革

### (2) 研究会の構成員

#### ① マクロ部会

所外委員・研究協力者

大林 守(専修大学商学部教授), 藤川清史(甲南大学経済学部教授),  
山田節夫(上智大学経済学部教授), 小野正昭(みずほ年金研究所年金研究部長),  
佐倉 環(国民経済研究所研究員), 佐藤 格(慶応義塾大学大学院経済学研究科)

所内担当者

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 加藤久和(同部第4室長), 山本克也(同部研究員)

#### ② CGE・OLG部会

麻生良文(一橋大学経済研究所助教授), 跡田直澄(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授),  
尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授), 加藤竜太(滋賀大学経済学部助教授),  
人美和美(電力中央研究所主任研究員), 吉田有里(甲南女子大学専任講師)

所内担当者

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長),  
小島克久(同部第3室長), 宮里尚三(総合企画部研究員)

### (3) 研究計画

#### ① マクロ部会の分析項目

- (i) 2002年の新人口推計に対応したマクロ経済モデルの拡張作業
- (ii) 社会保障給付費の将来推計とマクロ経済モデルによる予測との関連性・整合性の検討
- (iii) 社会保障財政ブロックに介護保険を含めた場合の計量分析
- (iv) 経済構造改革に伴う金融市場や労働市場の変化, および失業・労働移動に対応する社会保障政策の検討に資する基礎的な計量分析

#### ② CGE・OLG部会の分析項目

- (i) 社会保障の分析に応用された計算可能な応用一般均衡分析モデル(Computational General Equilibrium Model; CGE), および動学的世代重複モデル(Dynamic Overlapping Generational Model; OLG)に関する文献研究
- (ii) 2002年の新人口推計に対応した計算可能な応用一般均衡分析モデルおよび動学的世代重複モデルのプログラム開発

(iii) 上記のCGEモデルおよびOLGモデルによる社会保障改革の効果に関するシミュレーション分析

なお、各部会のモデルの拡張作業に加えて、1カ月半に一回程度の研究会を開催し、社会保障制度改革の動向のフォローアップ、および新しい分析手法のフォローアップに努める。具体的には、財政、医療、公的年金、企業年金についての本研究事業に対するリサーチ・アドバイザーとみなすことのできるような外部有識者または実務担当者をゲストスピーカーとして招き、議論する。リサーチ・アドバイザーについては、マクロ部会とCGE・OLG部会とが協議して候補者リストを作成し、これに基づいて研究会を開催する。

#### (4) 研究成果の公表

研究成果については、3年計画の1年目から、マクロ経済モデルの拡張作業の経過報告やCGE・OLGモデル開発の基礎的な研究成果をワーキング・ペーパーとして公表する。そして、この事業を通じて、研究成果については、調査報告書の他、コンファランスの開催、『季刊社会保障研究』誌特集、単行本出版等のさまざまな形で一般への公表、情報開示に努める。

## 環境省地球環境研究総合推進費研究

### 14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究

(平成11～13年度)

#### (1) 研究計画

本研究は平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(H-4、主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施されるものであるが、アジア諸国について各種の人間・社会的リスク、環境・衛生的リスクの指標を作成、統合して持続可能な都市化の指標を構築し、それに基づく分析によって、人口からみた環境安全保障の概念整理と評価手法の開発を行う。

平成13年度は、①ハノイ、ホーチミン市におけるサンプル調査、②ベトナムにおけるフォローアップ調査、③サンプル調査結果の統計的・人口学的分析、④各種データの分析結果に基づく指標・指数の作成、⑤これらの指標・指数に基づくモデル構築、人間・環境安全保障に関するシミュレーション、⑥研究成果総括のための国際ワークショップを実施する予定である。

#### (2) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授)、店田廣文(早稲田大学教授)、高橋眞一(神戸大学教授)、  
中川聡史(神戸大学助教授)、早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長)、千年よしみ(同部第1室長)、阿部 彩(同部第2室長)、  
清水昌人(人口構造研究部研究員)

海外研究協力者代表

Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),  
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University),  
Anh Nguyen Dang (Associate Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

## 厚生科学研究費補助金研究

### (政策科学推進研究)

#### 15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築 (平成11～13年度)

##### (1) 研究目的

福祉国家システム像の再構築をめざして厚生経済学のパラダイムを再構成することが本研究の目的である。従来厚生経済学では自己利益の最大化を目的とする諸個人の相互連関的行為の均衡としてもたらされる帰結に主たる関心が向けられてきた。だが、そのような枠組みは、既存のシステムのもたらす効果や影響を分析するうえでは一定の有効性をもつとしても、システムのあり方を規範的に検討し、新しいシステム像を構想するには明らかに限界がある。このような関心に基づいて、1年度の課題は、福祉国家システムの体系を規定する公共的ルール形成プロセスを分析するための理論的枠組みを解明することに置かれた。そして、公共的ルールの形成に主体的に参加する個人の「公共的判断」とそれらを集計して社会的な「公共的判断」を導出する社会的決定手続きの規範的性質が分析された。そのような成果を踏まえて、2年度の課題は、福祉国家システムの体系を規定する公共的ルールの形成に関するより総合的な枠組みを構成すること、具体的には2つの対立的なアプローチ、進化論的アプローチと構成的アプローチとを統合するより包括的な枠組みを構想することに置かれた。

##### (2) 研究会の構成員

主任研究者 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授)

分担研究者 塩野谷祐一(国際医療福祉大学総合研究所副所長), 後藤玲子(総合企画部第2室長)

担当部長 須田康幸(総合企画部長)

##### (3) 研究計画

1年目には、厚生経済学の新しいパラダイムをつくるための哲学的基礎が検討された。それをもとに2年目は、厚生経済学の新しいパラダイムに関する理論的枠組みをまとめた。

すなわち、ゲーム理論の枠組みならびに拡張された社会的選択理論の枠組みを用いて、所与のルール下でのゲーム的相互依存的行動とルールそれ自体の制定プロセスへの参加行動を数学的に定式化するモデルを構成した。最終年度である本年は、そのようなモデルをもとに、福祉国家システム像を再構築することを目的とする。外国人研究者と共同研究と国際学会・コンファレンスでの研究報告も予定されている。

#### 16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 (平成11～13年度)

##### (1) 研究の目的

日本の出生率は1970年代半ば以降、人口置換水準を下回って大きく低下し、97年には合計特殊出生率で1.39を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は、21世紀の日本を、従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では、「1.57ショック」以後、少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが、政府、自治体などではこのような少子化傾向に歯止めをかける、あるいは逆転する方策—いわゆる少子化対策—が模索されつつある。

本研究では、このような時代背景と政策的要請の下で、1970年代以降、日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向ならびに社会政策との関係を、主要国について各国別に分析すると同時に、計量的なクロスナショナル比較分析をすることを目指す。比較の方法は、国単位のマクロデータによる比較と、モデル世帯単位のマイクロ・データによる比較の二つの方法をとる。このような分析の結果、経済社会のどのような特性(例えば労働市場の柔軟性、性別役割分業意識の強さ)、またどのような社会政策(例えば、女

性の労働参画促進政策, 子育ての経済的支援)が出生動向に大きな影響を与えているかが明らかとなり, 日本の少子化対策の推進にとって大きな示唆が与えられ, 具体的提言をひき出すことが可能となる。

## (2) 研究会の構成員

主任研究者 小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)  
 所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授), 原 俊彦(北海道東海大学教授)  
 所内研究者 西岡八郎(人口構造研究部長), 福田亘孝(人口動向研究部第1室長),  
 釜野さおり(同部第2室長), 赤地麻由子(人口構造研究部研究員)

## (3) 研究計画

初年度(平成11年度)

- ・ 親委員会で先行研究を検討し, 内外の研究者からのアドバイスを得ながら, 共通分析フレーム案を作成した。
- ・ 分担研究者等を各地域ブロックに派遣し, 主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協力者を決め, 地域ブロック内における情報収集のためのネットワークづくりを進めた。

2年度(平成12年度)

- ・ 小委員会ごとに, 各地域・言語圏ブロックの研究者の相互交流を進め, 情報ネットワークを活用して出生・家庭動向および家族政策に関するデータ収集を進めた。
- ・ 親委員会において, 出産・育児支援施策に関するデータ探索と収集, モデル家族法による家族政策の国際比較可能性の検討, 出産・育児休業制度および育児施設の国際比較に重点をおき, 研究を進めた。

3年度(平成13年度)

- ・ 小委員会において, 少子化と家族政策の地域・言語圏別の分析を行い, 報告書を取りまとめる。
- ・ 親委員会において, 出生率への影響も考慮しながら, 家族政策についての国際比較分析を行い, 報告書を取りまとめる。
- ・ 主要国の研究者を招いて研究セミナーを開催する。

# 17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究(平成11～13年度)

## (1) 研究目的

人口高齢化, 経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば, 各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の改革の参考にする際には, それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには, 当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

今般, ドイツのベルテルスマン財団より, 国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請され, 国立社会保障・人口問題研究所が同ネットワークに参加することになった。これを契機に, 本研究は同ネットワークおよび二国間の関係を通じ, 各国の研究機関との情報, 意見交換を行うとともに, 特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

## (2) 研究会の構成員

所外委員 主査: 池上直己(慶応義塾大学教授)  
 所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 須田康幸(総合企画部長),  
 松本勝明(社会保障応用分析研究部長), 阿部 彩(国際関係部第2室長),  
 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)

## (3) 平成13年度研究計画

共同研究1: 「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)



本年度は、平成11年度に立ち上げたネットワークから得られた15カ国の改革を集積し、年金、医療、福祉の各分野における国際的な改革動向を比較分析する。

共同研究2：「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

NCVCとスタンフォード大学病院との間の比較可能なデータ・ベースを用いて急性心筋梗塞に対するステント適応の効果を、Hazard分析やPropensity Score Modelを用いて実証分析する。また、本研究に関心をもつ研究機関や病院等の協力を得て比較可能なデータ・ベースを拡張する。

共同研究3：「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」を用いて、日本の所得分配、低所得者層の現状と動向を国際比較を交えて分析する。平成13年度は、LISなどを使った所得分配の国際比較研究を拡充するとともに、社会保障・税制が所得分配に及ぼす影響の把握、世帯構造の変化が所得分配に及ぼす影響(未婚成人や高齢者の同居など)も分析する。

共同研究4：「公的年金のfoundationに関する比較研究」(平成11～13年度)

イギリス・アメリカ・ドイツの年金研究の専門家と研究交流を行い、日本の公的年金制度の客観的な特徴づけを多角的に行う。

共同研究5：「医療制度が医療の質に及ぼす影響の共同研究」(平成11～12年度)実施済

共同研究6：「家族の生活保障機能が社会保障の発展に及ぼす影響に関する研究」(平成12～13年度)

アジア諸国の経済発展段階に対応するわが国の時期(経済成長時代)の社会保障が所得分配に及ぼした効果や貧困率に及ぼした効果を計測する時系列データを整備し分析するとともに、マイクロ・データを用いて、今日の社会保障の機能と私的トランスファーによる家族の生活保障機能との関係を実証分析する。その結果と世界銀行アジア局における公私のトランスファーに関する研究成果を比較して、経済発展と高齢化を同時に迎えているアジア諸国の社会保障政策に対するインプリケーションを導く。

## 18 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

### (1) 研究目的

本研究プロジェクトは、近年に続く長期的な出生率低下を背景として、「少子化」の要因を実証的な研究から解明し、政策的な含意を引き出すことを第一の目的とし、さらに、「少子化」の今後の見通しに関して知見を見いだすことを第二の目的として実施するもので、平成11年度から始まった標題研究の最終年次の研究プロジェクトである。

本研究プロジェクトは、主任研究者高橋重郷(人口動向研究部長)のほか、分担研究者大淵 寛(中央大学教授)、同じく、樋口美雄(慶応義塾大学教授)のもとで、3つの研究班を組織し、標題の研究を実施する。本研究では、将来出生率を労働経済学、さらに計量経済学等の数理モデルの開発研究によって、出生率動向の影響要因を明らかにし、将来の出生率予測モデルを構築することにより、出生率の仮定設定手法である人口学的モデルをより拡張し、精緻化しようとするものである。

### (2) 研究方法

各種の社会経済予測モデルについて将来の出生率予測への適用可能性を検証し、労働力ならびに労働政策と結婚・出生率のコーホート変動モデルの理論的研究ならびに実証モデル開発研究を実施する。しかしながら、具体的に経済モデルを出生率の将来予測に適用する研究は限られている。それゆえに、①女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際のわが国の出生力説明モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。②出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の

変動を明らかにする。

さらに、コーホートの視点から社会・経済要因を内生化するモデル構築を考慮しており、将来の出生率予測に、新たな視点から接近しようとするものである。さらに、結婚ならびに出生行動をライフサイクル過程における逐次意志決定の動学モデルとして構築するための研究を行う。さらに、人口学的な出生率予測モデルと社会・経済学的な出生率予測モデルの接合を検討し、将来人口予測における出生率仮定の社会経済学的な説明モデルを構築する。今年度は最終年次にあたり、小委員会において分析を進めるとともに、各手法に基づく出生率の社会経済的決定因に関するモデルを確定し、将来初婚率や出生率の予測を行う。そして、それらの各小委員会の成果を、全体報告書としてとりまとめる。

### (3) 研究会の構成員

主任研究者 高橋重郷(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長)

分担研究者 大淵 寛(中央大学経済学部教授), 樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)

所内研究協力者

小島 宏(国際関係部長), 佐藤龍三郎(情報調査分析部長),

西岡八郎(人口構造研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),

白石紀子(情報調査分析部第3室長), 坂東里江子(同部研究員),

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),

小山泰代(人口構造研究部第3室長), 赤地麻由子(同部研究員),

岩澤美帆(人口動向研究部研究員), 守泉理恵(客員研究員)

所外研究協力者

駿河輝和(大阪府立大学教授), 兼清弘之(明治大学教授), 安蔵伸治(明治大学教授),

吉田良正(朝日大学教授), 和田光平(中央大学助教授), 坂井博通(埼玉県立大学助教授),

北村行伸(一橋大学助教授), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授),

阿部正浩(獨協大学助教授), 岸 智子(大妻女子大学助教授), 仙田幸子(獨協大学講師),

新谷由里子(武蔵野女子大学講師)

## 19 地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究(平成12~13年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は、縦覧可能なレセプトデータおよびその他の官庁統計(医療施設調査や地理的データ)を用いて国民健康保険の被保険者の包括的な受診状況を把握し、それが被保険者の属性、地域要因にどのように依存しているかを統計的に明らかにすることである。より具体的には①年間を通じた国保被保険者の医療受給パターンの解明、②医療機関ごとのレセプトの再集計により、医療機関別・被保険者の年齢別の医療費や入院期間などを推計する、③二次医療圏毎に再集計することにより、医療圏の地理的条件等を踏まえた被保険者の外来受診、入院パターンの把握等があげられる。

上記の①ではこれまで行われてきたレセプト1件当たり医療費を分析する方法と1エピソードあたりの医療費を分析する方法を比較することにより、これまでのレセプト単位の分析が適切であるか否かを検討することができる。また、②では受診医療機関単位にレセプトを再集計することにより、個別医療機関の診療パターン(いわゆる病診選択の問題)をエピソード単位で分析できることになる。また③は二次医療圏の再編成、あるいは保険者が医療圏内のどの医療機関をモニターするのが政策的に効率的かといった指数の開発を目指している。特に③の指数は、国保被保険者の再編成、あるいは保険者機能論といった政策的な含意も持ちうるものとする予定である。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 鴫田忠彦(一橋大学教授)

分担研究者・研究協力者

大日康史(大阪大学社会経済研究所助教授),  
尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授), 近藤康之(富山大学専任講師),  
山田 武(千葉商科大学助教授), 太鼓地 武(国民健康保険中央会審議役),  
石原公一郎(厚生省保険局調査課長), 下島 敦(厚生省保険局調査課課長補佐),  
石井 聡((財)医療経済研究機構研究員)

所内担当者 松本勝明(社会保障応用分析研究部長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員),  
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(3) 研究計画

ほぼ毎月1回研究会を開催し、国民健康保険業務データを用いた分析について委員が報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- エピソードデータを用いた医師誘発需要の実証分析
- 国民健康保険データを用いた患者の病院選択
- 診療機関属性でコントロールした重複受診確率の推定
- 医療供給体制の医療需要に与える影響の考察
- 地理的データを用いた医療圏と病院選択の統計的分析
- 越境受診の実態について
- 患者の受診行動の実態に関する包括的分析

また、統計数値には現れにくい実態をつかむための国民健康保険保険者に対するヒアリング調査を今年度も実施する予定である。

2年間の検討内容は最終報告書として公表する予定である。

## 20 社会保障制度が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究 (平成12～13年度)

(1) 研究目的

本研究の主たる目的は、多様な社会保障政策のうち少子化に対応することのできる政策手段を明らかにし、その政策手段がどれだけ出生力の回復などの効果を発揮しうるかを数量的に把握するために、社会保障政策が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響を実証分析することである。少子・高齢化が進行する一方、経済成長率が低い水準を推移し、将来の国民生活が豊かになれるかどうかについては不確実性が増しつつある。成長率の低下には、生産年齢人口の減少や国民経済における総消費の伸び悩みが影響しており、これらは少子化と関係している側面もある。ただし、少子化に対応する社会保障政策は出生行動を制度的に促す政策を意味しない。あくまで、出生行動は男女の自己選択に基づくものであり、強制的な政策介入は避けなければならない。したがって、出生行動に影響する育児コストという経済要因に効果を持ちうる社会保障政策を実証分析によって見出すことは、男女の自己選択を尊重しながら少子化に対する社会保障政策の実現につながる事が期待される。この研究では、こうした面にも配慮して、海外の子育て支援策や育児と就業の両立支援の状況など、育児コストに拘わる諸政策の実態について国際比較を行うことを、研究のもう一つの目的とする。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長)

分担研究者 永瀬伸子(お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授)

研究協力者 麻生良文(一橋大学経済研究所助教授), 有田富美子(東洋英和女学院大学教授),  
小川 浩(関東学園大学助教授), 高山憲之(一橋大学経済研究所教授),

森田陽子(名古屋市立大学専任講師), 小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長)

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

### (3) 研究計画

育児コストに関する国内外の既存研究の整理・検討や文献収集を行うとともに、実証分析に必要なマイクロ・データの使用申請およびデータ・ベースの整備を行う。データ・ベースの整備には、使用申請に基づく厚生労働省統計情報部「国民生活基礎調査」、家計経済研究所「消費のパネル調査」、およびこれを補うために実施するアンケート調査を活用する。次に、1カ月半に一度程度研究会を開催し、研究会委員の実証分析の作業をフォローアップする。また、加日社会保障政策研究円卓会議における“Working and Family”の研究に参加し、カナダ側の研究と比較できる日本側の論文の作成と意見交換等を通じて、国際比較研究を実施する。

### (4) 研究成果の公表

高山憲之・小川 浩・吉田 浩・麻生良文・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」『人口問題研究』所収論文(平成13年度刊行予定)

Nobuko Nagase(永瀬伸子)“Balancing Work and Family in Japan: Inertia and a Need for Change”, 「加日社会保障政策研究円卓会議・大阪会議(平成13年6月23～24日)」報告論文

## 21 日本の所得格差の現状と評価に関する研究(平成12～13年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は、近年関心が高まっている日本の所得格差について、1980年代からの趨勢や現状を正確に把握しながら、国際比較を通じて、その評価・検討を行うことにある。

具体的には、所得再分配調査や国民生活基礎調査の結果を用いて実証分析を行うとともに、OECD等のデータを活用しながら、我が国の所得格差の推移と現状、社会保障による再分配効果の推移を明らかにし、欧米諸国との比較考量や所得格差を論ずる際の理論的視点について考察を深めることとしている。大規模な全国データに基づいて厳密な実証研究を行うことにより、日本の所得格差の現状について多角的な観点から分析するとともに、所得格差の状況に影響を及ぼす経済状態や就業雇用状況の動向についても分析する。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 須田康幸(総合企画部長)

分担研究者 玄田有史(学習院大学教授), 松浦克己(横浜市立大学教授),  
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),  
小島克久(社会保障応用分析研究部第3室長)

### (3) 研究計画

初年度(平成12年度)においては、所得格差に関する国内外の既存研究の整理・検討や文献収集を行うとともに、所得再分配調査および国民生活基礎調査のデータクリーニングとデータ分析を行った。次年度(13年度)においては、国民生活基礎調査所得票や再分配調査の分析結果をもとに各自の分担テーマについてさらなる分析を進め、報告書にまとめて出版物として公表する。

## 22 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究(平成12～14年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて、わが国における人口動態

とその変動の規定要因を解明することにあるが、その計画は大きく2つの段階に分けられる。第1段階においてはミクロスケールの人口分布データと土地条件データ(国土数値情報など)の組み合わせにより、人口密度や人口増加率と、傾斜、高度、土地利用、交通網分布等の土地条件との関連性を明らかにする。これにより、人口分布やその変動を規定する要因について新たな知見が得られ(たとえば中山間地域において最も過疎が著しいのはどの高度帯に位置し、平均傾斜はどの程度で、他の集落との位置関係がいかなる場合であるか、など)、これらは特にミクロスケールの将来人口予測を行う際の有益な情報として活用可能となる。

また第2段階においては、市町村単位程度でのスケールにおいて、出生、死亡等の人口動態や住民の健康状態等が、社会経済的要因やあるいは地形、気候等の地理的諸条件によっていかなる影響を受けるかについても分析を試みる。人口動態や国民の健康状態について地図化、視覚化する試みは個別には行われ始めているが、その分布を規定する要因を解明しようとする研究はまだ少なく、本研究によって国民福祉の実態把握が大きく進展するとともに、その地域格差をもたらす要因についても明らかになると考えられる。

## (2) 研究会の構成員

主任研究者 小口 高(東京大学空間情報科学研究センター助教授)

所外委員 青木賢人(日本学術振興会特別研究員)、堀 和明(東京大学空間情報科学研究センター研究員)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、大場 保(人口構造研究部第1室長)、  
江崎雄治(人口構造研究部研究員)

## (3) 研究計画

初年度(平成12年度)においては、上記の第1段階の課題に取り組むべく、首都圏およびその周辺地域を対象範囲として国勢調査メッシュ統計を用いて分析を行った。平成13年度においては、前年度において開発された分析手法をさらに改良するとともに、対象範囲を拡大し、首都圏と他の大都市圏、大都市圏と地方圏といった比較を行い、前年度までに得られた知見の一般性を検証する。また、第1段階の課題を扱う中で得られた技術的成果を生かしつつ、平成13年度は上記の第2段階の課題にも新たに取り組むこととする。具体的には、たとえば市町村別の保育所数、保育所待機児童数などの厚生統計を利用し、子育て環境と出生率などとの関連性を分析するなど、社会的要因、自然的要因それぞれに含まれる諸要素が、人口動態にいかなる影響を与えているかを多面的に考察する。

## 23 個票データを用いた医療・介護サービスの需給に関する研究 (平成13～15年度)

### (1) 研究目的

医療費の適正な支出を管理することは医療保険制度の健全な運営にとって必要不可欠な項目であり、現状の医療費支出の状況を的確に把握する必要がある。医療費の実態を把握する方法のひとつとして大量のレセプトデータ等を用いて包括的に患者の受診行動や医療費受給構造を把握する方法が考えられる。このタイプの研究では各医療機関の診療内容の詳細についての情報はほとんど得られない。しかし、個別の医療機関の行っている診療行為についての情報を得た上で、その医療機関の医療費が医療機関全体の中でどの程度の水準にあるかを知ることは重要な政策課題である。

本研究の目的は医療機関が選択する診療行為によって医療費がどの程度異なるか、その選択に市場環境や他の要因がどのように影響を与えているかを知ることによりどのような政策的選択肢が存在するかを明らかにすることである。また、その背景にある地域における医療・介護サービス提供者の資本装備・労働投入などの状況とサービスのアウトカム指標との関係や、それが医療費・介護給付費に与える影響も実証的に明らかにしようとするものであり、こうした受給両面からの医療費の増高要因分析はこれまで例のないものである。

以上のように本研究の成果は、厚生労働行政の政策にこれまで以上の選択肢を提供するものであり、きわめ

て重要性・緊急性の高い研究である。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 植村尚史(国立社会保障・人口問題研究所副所長)  
 分担研究者 尾形裕也(九州大学大学院医学研究院教授)  
 所内担当者 松本勝明(社会保障応用分析研究部長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第1室長),  
 泉田信行(同部研究員), 宮里尚三(総合企画部研究員),  
 山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員), 佐藤雅代(客員研究員)

### (3) 研究計画

医療・介護にかかる需要・供給両サイドの個票データを用いた分析を行う。ほぼ毎月1回研究会を開催し、委員が個別の分析について報告する。主たる研究課題は下記のとおりである。

- ・ 地域医療供給体制の格差の制度的補完の分析
- ・ 診療内容の差異が医療費の格差に与える効果の分析
- ・ 診療内容の地域的変動と医療供給体制の間の関係の分析
- ・ 医療・介護提供者の地域的偏在とその費用に与える効果の実証的分析
- ・ 地域の社会経済的背景と医療費・介護費の間の関係についての分析

このような統計的な分析の他に、保険者や医療機関に対するヒアリング調査を今年度も実施する予定である。第1年次の検討内容は中間報告書として公表する予定である。

## 24 こどものいる世帯に対する所得保障, 税制, 保育サービス等の効果に関する総合的研究(平成13~14年度)

### (1) 研究目的

政府は平成11年度, 12年度と2年連続して児童手当を拡充した。児童手当をはじめとする, こどものいる世帯に対する所得移転および保育サービスなどでは, 社会保障分野において高齢者対策と並ぶ重要課題である。これは少子化問題をかかえる先進諸国の多くと共通する問題意識であり, NBER, Brookings Institution, UNICEF 等各国研究機関においてもこどもの社会保障をテーマとする研究プロジェクトが立ち上がっている。

しかし, 我が国においては, こどものいる世帯の経済的状況, 所得再分配など, こどもの厚生(Welfare)に関する基礎研究が乏しいのが現状である。また, 「少子化対策」として掲げられた児童手当にしても, 保育サービスとの比較など, その政策効果について十分に議論されていない。1994年「こどもの権利条約」批准した日本国は, こども全体の福祉の向上と人権の擁護を実現する義務がある。そのために効果的な政策を行う必要がある。具体的にこどものいる世帯に対する社会保障を政策立案する際に, これら基礎研究は重要な資料であり, その早急な実施が望まれる。

これらをふまえ, 本研究では, 「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」などマイクロ・データを用いた実証研究および, こどもに関する社会保障費のマクロ分析など, 「こどもの社会保障」に関する基礎研究を行う。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 勝又幸子(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長)  
 担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)  
 所内担当者 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長),  
 大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長),  
 上枝朱美(客員研究員), 周 燕飛(客員研究員)

### (3) 研究計画

初年度(平成13年度)

「米国におけるこどものいる世帯の経済的状況の把握と分析—Current Population Surveyを使った分析—」, 「こどものいる世帯への再分配率, 低所得率等の計測など基本指標の作成」, 「日本におけるこどもを対象とした社会保障政策と制度調査および類型化」, 「日本におけるこども関係社会保障給付費及び関係費用の規模推計」, 「乳幼児の保育の現状: 母親の就業との関係から」

2年度目(平成14年度)

「児童手当, 所得控除などの現金給付・税控除による制度の影響の把握および国際比較」, 「こども関係社会保障給付費及び関係費用の国際比較」, 「乳幼児の保育と母親の就業状態に関する実証分析」

## 25 社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究 (平成13～14年度)

### (1) 研究目的

社会保障有識者会議の報告書において「社会保障制度の暗黙の前提になっていた男性労働者中心の家計は崩れつつあり, 新しいタイプの社会的リスクが登場している」と指摘されているように, 家族形態の変化や就労形態の変化は, 伝統的な世帯像を前提とした公的年金の負担と給付の両面についてさまざまな議論を生んでいる。さらに人生80年時代を迎え, 高齢期の所得保障を就労と社会保障のミックスにおいてどう達成するかが問われている。これらの変化に公的年金制度としてどのように対応し, 制度を維持・発展させていくかは重要な問題である。

この問題意識に沿って本研究では, 上記のような社会経済環境の変化が公的年金制度にもたらしている影響の実情把握を行うとともに, その要因を分析し, 今後の政策対応のための基盤となることを目的とする。実務担当者を交えた研究会を組織し, 行政の実態に即した研究を行う。これにより本研究会の研究成果がさまざまな行政施策の有効な基礎資料となることを目指す。

### (2) 研究会の構成員

主任研究者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

所内担当者 阿部 彩(国際関係部第2室長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 山本克也(同部研究員)

### (3) 研究計画

本研究は2年計画で4つのテーマを研究する。どのテーマについても, 1年目は先行研究のサーベイを行うとともに, 1年目後半より利用可能な個票データを用いた実証研究を開始する。

各研究テーマの具体的な研究計画は以下の通りである。

- ①「就労形態の変化に対応した社会保険制度設計のための実情把握と分析」
- ②「女性のライフスタイルの変化に対応した社会保険制度のあり方に関する研究」
- ③「公的年金が労働供給に及ぼす影響と所得保障のあり方に関する研究」
- ④「未納・未加入と無年金との関係に関する研究」

## 26 実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—(平成13～14年度)

### (1) 研究目的

OECDでは, 「実質社会支出」(Net Social Expenditures)の研究を進めており, その重要性は平成12年に報告書

をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲など、総合的な「移転」をみる必要がある。

本研究においては、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証する。そして「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討し、そこから日本の社会保障制度の特徴を明らかにする。

1980年代より、先進諸国において社会保障費の増加が重い社会的負担として認識されるようになった。1992年OECD厚生大臣会議で、各国の社会保障費の実態を把握するための国際統計の必要性が指摘され、OECDは調査を経て1999年社会支出統計として刊行を開始した。一方、ILO(国際労働機関)では、1949年以来「社会保障給付費」として集計してきた費用の見直しをおこない、1994年の数値より「機能別分類」を採用した新しい社会保障費統計を1999年より公表しはじめた。ILOとOECDの新基準の採用は、1996年に欧州連合統計局(EUROSTAT)が社会保護支出統計のマニュアルとして刊行した、費用の国際比較基準に強い影響を受けている。

国際機関の費用統計の改訂は、先進国とりわけ欧州における、制度や給付の「民営化」および租税支出などの新たな政策を、費用統計においてどのように評価していくかという問題意識のあらわれである。実質社会保障支出の研究では、諸外国の社会保障改革における政策の効果を費用統計の側面からとらえ、日本との比較を行う。

## (2) 研究会の構成員

主任研究者 清家 篤(慶応大学教授)

分担研究者 宮島 洋(東京大学教授)

所外委員 船津 潤(横浜国立大学大学院博士課程)

所内担当者 須田康幸(総合企画部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長), 山田篤裕(応用分析研究部研究員), 宮里尚三(総合企画部研究員), 上枝朱美(客員研究員)

## (3) 研究計画

初年度(平成13年度) OECD(Net Social Expenditure)の概念整理および、日本における該当計数の検討と試算をおこなう。同時に、諸外国の計数についても横断的な比較の精度を検証するための調査活動(国内外の出張を含む)をおこなう。

年度末(平成14年3月)にはOECDの担当研究者を招聘し、主任研究者分担研究者を交えてワークショップを開き、意見交換をおこなう。

2年度(平成14年度) 初年度末のワークショップの成果をふまえて、日本における実質社会保障支出の算出結果をもとに、国際比較の視点にたち日本の社会保障費用の評価を多角的に行う。その成果を和文英文の2カ国語でまとめ、報告書を作成し広く公表する。

## 27 公的扶助システムのあり方に関する理論的・実証的研究(平成13~14年度)

### (1) 研究目的

本研究は、公的扶助システムの機能と実態、社会保障システム全体における位置づけと役割に関して、理論的、実証的に分析することを目的とする。研究の第一の柱は、日本の生活保護受給者や低所得者の実態を実証的に分析し、今日的な意味における「貧困」の実態と公的扶助プログラムの効果を明らかにすることにある。第二の柱は、他の社会保障制度(年金・医療・失業保険・介護保険・福祉サービス)や公共政策(教育・雇用・住宅)との補完性・関連性を明らかにすることである。研究の第三の柱は、諸外国で着手されている公的扶助制度改革、ならびに、関連する経済学・哲学的議論を広く参照する一方で、我が国の実態に即した観点から、公的扶助システムのあり方について考察することである。

### (2) 研究体制

主任研究者 後藤玲子(総合企画部第2室長)



分担研究者 橘木俊詔(京都大学経済研究所教授), 八田達夫(東京大学教授), 埋橋孝文(日本女子大学教授),  
菊池馨実(早稲田大学助教授)

担当部長 松本勝明(社会保障応用分析研究部長)

所内担当者 阿部 彩(国際関係部第2室長), 勝又幸子(総合企画部第3室長), 上枝朱美(客員研究員)

**(3) 研究計画**

- ① 低所得者の生活実態と生活保護制度のもたらした効果に関する実証的研究
  - ② 公的扶助制度と他の社会保障制度との関係性に関する理論的, 実証的研究
  - ③ 制度・法・理念・国民意識の国際比較
  - ④ 生活扶助プログラムに関連する理論的考察
- \* 研究の成果は, 政府における公的扶助のあり方の議論に資する基礎的資料とし, 厚生労働省関係部署とも連絡をとりながら, その成果を政策の検討に役立てるものとする。

## 第4部

### 予算および運営体制

#### 研究所の予算

#### 1 研究所の予算

(1) 平成13年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度 予算額	13年度 予算額	差引 増減額	備 考
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	687,493	955,522	268,029	
既定定員に伴う経費	446,369	448,428	2,059	
増員に伴う経費	0	2,540	2,540	
経常事務費	86,837	85,716	△1,121	
特別研究費	4,348	7,555	3,207	
中央合同庁舎第5号館等	3,410	0	△3,410	
建物借上及び維持管理経費	0	252,172	252,172	
研究調査経費	36,402	34,438	△1,964	
人口・社会保障費推計システム改善費	8,958	8,981	23	
研究情報ネットワークシステム整備費	29,972	29,972	0	
人口問題プロジェクト研究事業経費	7,433	7,433	0	
社会保障プロジェクト研究事業経費	32,011	28,005	△4,006	
社会保障・人口問題研究事業経費	10,469	10,539	70	
社会保障情報・調査研究事業経費	10,964	11,000	36	
研究成果の普及等に要する事業経費	5,672	5,696	24	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費	4,648	4,701	53	
自殺による社会経済へのマクロ的な影響調査	0	9,677	9,677	
競争的研究事業経費	0	8,699	8,669	

## (2) 平成13年度移替予算

(単位：千円)

区 分	前年度 予算額	13年度 予算額	差引 増減額	備 考
環境省 地球環境研究総合推進費 アジア地域における環境安全保障の 評価手法の開発と適用に関する研究	11,373	10,811	△562	

## 所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成13年9月1日現在)

### 2 評議員会

会長	宮澤健一	(医療経済研究機構所長)
評議員	岡崎陽一	(前日本大学講師)
〃	貝塚啓明	(中央大学教授)
〃	河野稠果	(麗澤大学教授)
〃	塩野谷祐一	(国際医療福祉総合研究所副所長)
〃	鈴木継美	(東京大学名誉教授)
〃	鈴木興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	富永健一	(武蔵工業大学教授)
〃	正岡寛司	(早稲田大学教授)
〃	村上雅子	(国際基督教大学名誉教授)

### 3 研究評価委員会

委員長	高梨昌	(日本労働研究機構顧問)
評価委員	池上直己	(慶応義塾大学教授)
〃	井上俊一	(日本大学教授)
〃	大塚柳太郎	(東京大学教授)
〃	大淵寛	(中央大学教授)
〃	河野正輝	(九州大学教授)
〃	庄司洋子	(立教大学教授)
〃	盛山和夫	(東京大学教授)
〃	高橋真一	(神戸大学教授)
〃	田近栄治	(一橋大学教授)
〃	橘木俊詔	(京都大学教授)
〃	津谷典子	(慶応義塾大学教授)
〃	早瀬保子	(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)
〃	渡辺秀樹	(慶応義塾大学教授)

### 4 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿藤誠	(国立社会保障・人口問題研究所所長)
編集委員	岩村正彦	(東京大学教授)
〃	岩本康志	(京都大学経済研究所助教授)
〃	遠藤久夫	(学習院大学教授)
〃	唐沢剛	(厚生労働省政策評価官)
〃	菊池馨実	(早稲田大学助教授)

編集委員	新 川 敏 光	(北海道大学教授)
〃	田 近 栄 治	(一橋大学教授)
〃	永 瀬 伸 子	(お茶の水女子大学助教授)
〃	平 岡 公 一	(お茶の水女子大学教授)
〃	山 崎 泰 彦	(上智大学教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須 田 康 幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	後 藤 玲 子	(同研究所・総合企画部第2室長)
〃	東 幸 邦	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	大 石 亜希子	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	加 藤 久 和	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	小 島 克 久	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	宮 里 尚 三	(同研究所・総合企画部研究員)
〃	泉 田 信 行	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

## 5 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所所長)
編集委員	イト・ペン	(関西学院大学助教授)
〃	埋 橋 孝 文	(日本女子大学教授)
〃	岡 伸 一	(東洋英和女学院大学教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学大学院医学研究院教授)
〃	北 川 博 一	(厚生労働省大臣官房国際課課長補佐)
〃	沙 銀 華	(ニッセイ基礎研究所副主任研究員)
〃	武 川 正 吾	(東京大学助教授)
〃	土 田 武 史	(早稲田大学教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須 田 康 幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	松 本 勝 明	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	阿 部 彩	(同研究所・国際関係部第2室長)
〃	金 子 能 宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	白波瀬 佐和子	(同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	山 本 克 也	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	山 田 篤 裕	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)
〃	小 林 信 彦	(同研究所・客員研究員)
〃	上 枝 朱 美	(同研究所・客員研究員)

## 6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	稲 葉 寿	(東京大学助教授)
〃	大 淵 寛	(中央大学教授)
〃	河 野 稔 果	(麗澤大学教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学教授)
〃	清 水 浩 昭	(日本大学教授)
〃	高 橋 眞 一	(神戸大学教授)
〃	津 谷 典 子	(慶応義塾大学教授)
〃	早 瀬 保 子	(日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹)
〃	古 郡 鞆 子	(中央大学教授)
〃	堀 内 四 郎	(ロックフェラー大学人口研究室准教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	須 田 康 幸	(同研究所・総合企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	佐 藤 龍三郎	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	西 岡 八 郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高 橋 重 郷	(同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金 子 隆 一	(同研究所・総合企画部第4室長)
〃	鈴 木 透	(同研究所・国際関係部第3室長)
〃	白 石 紀 子	(同研究所・情報調査分析部第3室長)

## 7 特別研究官

特別研究官	大 日 康 史	(大阪大学社会経済研究所助教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学大学院医学研究院教授)

## 参考資料

### 1 厚生労働省組織令(抄)

#### 第1章 本省

#### 第4節 施設等機関

(設置)

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

(前略)

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

### 2 厚生労働省組織規則(抄)

#### 第1章 本省

#### 第2節 施設等機関

#### 第8款 国立社会保障・人口問題研究所

(国立社会保障・人口問題研究所の位置)

第543条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(所長及び副所長)

第544条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

(国立社会保障・人口問題研究所に置く部等)

第545条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

(総務課の所掌事務)

第546条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(総合企画部の所掌事務)

**第547条** 総合企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する総合的な調査及び研究を行うこと。

(国際関係部の所掌事務)

**第548条** 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

**第549条** 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

**第550条** 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

**第551条** 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

**第552条** 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

**第553条** 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

**第554条** 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

### 3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

**第1条** 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

**第2条** 総務課に課長補佐を置く。



2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

**第3条** 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

**第4条** 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

**第5条** 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

**第6条** 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

**第7条** 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

**第8条** 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

**第9条** 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

**第10条** 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

**第11条** 総合企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第12条** 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

**第13条** 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第14条** 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

**第15条** 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

**第16条** 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第17条** 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

**第18条** 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第19条** 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模の人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

**第20条** 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第21条** 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

**第22条** 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

**第23条** 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び

人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

**第24条** 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

**第25条** 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第26条** 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

**第27条** 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

**第28条** 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

**第29条** 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

**第30条** 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第31条** 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

**第32条** 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第33条** 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

**第34条** 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

**第35条** 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第36条** 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に

関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第37条** 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

**第38条** 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

**第39条** 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第40条** 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第41条** 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第42条** 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、平成13年1月6日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成13年版（2001年版）

---

平成13年9月 発行

編集兼  
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3  
日比谷国際ビル6階  
電話：(03) 3595-2984  
FAX：(03) 3591-4816  
<http://www.ipss.go.jp>

※今年度より本書の表紙および背表紙の事業年度表示を発行年表示に変更いたしました。